

平成 28 年度東京都主税局委託調査

東京都特別区と他都市との固定資産税 負担等の実態比較調査

報告書

平成 29 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

■ 目次 ■

はじめに	1
1. 調査研究の背景・目的.....	1
I. 調査の方針.....	3
1. アンケートの設計・実施.....	3
2. 本調査における分析軸.....	4
II. 集計・分析結果.....	6
1. 都市別総括表その1（固定資産税等額の収入に対する割合）	6
(1) 東京都特別区	6
(2) 多摩地域（八王子市、府中市、町田市、日野市、多摩市）	8
(3) 横浜市	10
(4) 大阪市	12
2. 都市別総括表その2（固定資産税等額の消費支出額等に対する割合）	14
(1) 東京都特別区	14
(2) 多摩地域（八王子市、府中市、町田市、日野市、多摩市）	15
(3) 横浜市	16
(4) 大阪市	17
3. 都市間比較	18
(1) 平均地積・平均床面積・㎡当たり固定資産税等額.....	18
(2) 固定資産税等額負担.....	19
① -1) 固定資産税等額負担額・負担率〔年齢階級別〕	19
① -2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔年齢階級別〕	20
① -3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔年齢階級別〕	21
② -1) 固定資産税等額負担額・負担率〔収入階級別〕	22
② -2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔収入階級別〕	23
② -3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔収入階級別〕	24
③ -1) 固定資産税等額負担額・負担率〔子どもの人数別〕	25
③ -2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔子どもの人数別〕	26
③ -3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔子どもの人数別〕	27
④ -1) 固定資産税等額負担額・負担率〔高齢世帯別〕	28
④ -2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔高齢世帯別〕	29

④ -3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔高齢世帯別〕	30
⑤ -1) 固定資産税等額構成比〔年齢階級別〕	31
⑤ -2) 固定資産税等額構成比〔収入階級別〕	32
⑥ -1) 平均地積・平均床面積〔年齢階級別〕	33
⑥ -2) 平均地積・平均床面積〔収入階級別〕	34
⑥ -3) 平均地積・平均床面積〔子どもの人数別〕	35
⑥ -4) 平均地積・平均床面積〔高齢世帯別〕	36
(3) 所得税・社会保険料等額負担	37
① 所得税・社会保険料等額・負担率〔年齢階級別〕	37
② 所得税・社会保険料等額・負担率〔収入階級別〕	38
③ 所得税・社会保険料等額・負担率〔子どもの人数別〕	39
④ 所得税・社会保険料等額・負担率〔高齢世帯別〕	40
(4) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額	41
① 世帯収入額・消費支出額・公的負担額〔年齢階級別〕	41
② 世帯収入額・消費支出額・公的負担額〔収入階級別〕	42
③ -1) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯全体）〔子どもの人数別〕	43
③ -2) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯1人当たり）〔子どもの人数別〕	44
④ -1) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯全体）〔高齢世帯別〕	45
④ -2) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯1人当たり）〔高齢世帯別〕	46
(5) 累計金融資産額・年間貯蓄額	47
① 累計金融資産額・年間貯蓄額〔年齢階級別〕	47
② 累計金融資産額・年間貯蓄額〔収入階級別〕	48
③ 累計金融資産額・年間貯蓄額〔子どもの人数別〕	49
④ 累計金融資産額・年間貯蓄額〔高齢世帯別〕	50
⑤ -1) 年間貯蓄額構成比〔年齢階級別〕	51
⑤ -2) 年間貯蓄額構成比〔収入階級別〕	52
⑥ -1) 累計金融資産額構成比〔年齢階級別〕	53
⑥ -2) 累計金融資産額構成比〔収入階級別〕	54
(6) 固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額	56
① -1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔年齢階級	

別]	56
① -2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔年齢階級別]	58
② -1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔収入階級別]	60
② -2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔収入階級別]	62
③ -1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔子どもの人数別]	64
③ -1)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）〔子どもの人数別]	66
③ -2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔子どもの人数別]	68
③ -2)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）〔子どもの人数別]	70
④ -1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔高齢世帯別]	72
④ -1)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）〔高齢世帯別]	74
④ -2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔高齢世帯別]	76
④ -2)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）〔高齢世帯別]	78
III. 調査結果から見た将来負担の考察－30代、40代世帯を中心に－	80
(1) 住宅需要	80
(2) 世帯収入額	80
(3) 子どもの人数	80
(4) アンケート結果から見る住宅ローン残額と累計金融資産額との差	81
(5) 総括	81
IV. 参考資料－アンケート調査票－	87

はじめに

1. 調査研究の背景・目的

固定資産税は、固定資産（土地、家屋等）の所有者を納税義務者として課する市町村税であり、東京都特別区に所在する固定資産については、特例として東京都が都税として課税している。固定資産税と課税標準を同じくする都市計画税との二税を合算した税収は、都税合計（平成 28 年度当初予算）の 4 分の 1 強を、地方財政計画（平成 28 年度）における市町村税収の 2 分の 1 弱を占めるなど、両税は地方財政を支える基幹税目となっている。

今後、少子高齢・人口減少社会の本格的な到来とそれに伴う社会保障関連支出の増大、耐震化・不燃化等高度な防災都市づくりの実現など、東京には大都市特有の膨大な財政需要が見込まれ、安定した収入を確保しうる固定資産税の基幹税目としての重要性は一段と高まっていくと考えられる。

他方、東京は他の地域と比較して地価水準が高く、固定資産税の負担感が大きいことに加え、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とする再開等により、一段と地価が上昇することになれば、税負担がこれまでよりも一層重くなる納税者の増加も予想されるところであり、今後の固定資産税負担のあり方を検討することが急務である。

殊に、20 年後の 2035 年頃を境に東京では、全国と比較して急激なペースで高齢化が進むと予想されており、現在の高齢者のみならず、2035 年以降に順次高齢者層に入ってくる現在の 30～40 代の子育て世帯等の税負担水準、居住コスト、その他の生活上のコスト等の検証を通じて、固定資産税負担のあり方を検討していくことが必要となる。

そこで、東京都特別区に居住する納税者の生活実態に基づいた担税力等の実態を明らかにするとともに、他都市との比較を通じて、今後の固定資産税負担のあり方を分析・検証し、これを東京都税制調査会での審議に活用するため、本調査を実施する。

1. 調査の方針

本調査では、持家世帯を対象として、インターネットによるアンケート調査¹のみで、固定資産税および都市計画税（以下、両税を総称する場合は「固定資産税等」という。）の負担率を把握する。また、高齢世帯や子育て世帯等の家族構成別に、住宅ローン負担額、消費支出額、公的負担額、年間貯蓄額等を把握し、東京都特別区と他都市（地域）²でのトータルな負担額・負担率を比較する。

これらの分析結果を基にして、東京都特別区に居住する納税者（持家世帯）の担税力等の実態を明らかにし、これを他都市と比較することで今後の固定資産税等の負担のあり方を検討するための基礎資料とする。

1. アンケートの設計・実施

本調査では、東京都特別区と、比較対象として多摩地域³、横浜市、大阪市の計4都市の持家世帯を対象に、各都市とも、世帯主年齢階級別に約2,000（4年齢階級×500票）を回収することを目標とした。

アンケート調査は、各都市の回収数を最大限確保するため、インターネットリサーチ会社中、最大規模のモニター数を有する楽天リサーチ㈱のモニター中、4都市に居住し、持家を所有している世帯を対象に実施した。

調査実施時期：平成28年11月11日～平成28年12月4日

都市別・世帯主年齢階級別の最終的な回収数は、次の表のとおりである。（表中の網掛け部分は、当初目標数よりも少ない回収数となった割り付けである。）

図表 I-1 都市別、世帯主年齢階級別の最終回収数

世帯主年齢階級	東京都特別区	多摩地域	横浜市	大阪市	計
30代以下	528	168	317	297	1,310
40代	648	366	593	501	2,108
50代	648	376	654	509	2,187
60代以上	654	432	651	476	2,213
計	2,478	1,342	2,215	1,783	7,818

¹ アンケート調査票の設問項目については、資料編を参照のこと。

² 他都市（地域）とは、東京都特別区以外の本調査の対象である多摩地域（対象都市は後述）、横浜市、大阪市のこと。以下、本報告書では、特別区、地域、市をそれぞれ都市と統一して呼称することとする。

³ 多摩地域は全都市を対象とするのではなく、八王子市、府中市、町田市、日野市、多摩市の5市を対象とした。

このうち、「世帯収入額<所得税・社会保険料等額」となっている回答の排除や、桁間違いと考えられるデータの修正など、誤記入・誤回答と考えられるサンプルを削除、修正するといったデータクリーニングを行い、最終的には、以下のサンプル数にて、集計・分析を実施した。

図表 I-2 都市別、世帯主年齢階級別の集計・分析対象数

世帯主年齢階級	東京都特別区	多摩地域	横浜市	大阪市	計
30代以下	143	59	95	108	405
40代	252	140	238	197	827
50代	259	171	302	223	955
60代以上	288	220	353	193	1,054
計	942	590	988	721	3,241

2. 本調査における分析軸

以下、第 II 章では、都市別に総括表を作成した後、1 戸当たり平均地積や平均床面積、 m^2 当たり固定資産税等額を比較する。それに続き、

- ・世帯主年齢階級別
- ・世帯収入階級別
- ・子どもの人数別
- ・高齢世帯構成別（高齢単身世帯・高齢夫婦世帯）

の 4 つの分析軸を設定し、

- ・固定資産税等額
- ・所得税・社会保険料等額
- ・世帯収入額、消費支出額、公的負担額
- ・累計金融資産額・年間貯蓄額
- ・居住コスト

等の比較を行う。

なお、高齢世帯や子育て世帯については、生活実態を把握する目的から、世帯 1 人当たり⁴での世帯収入額、消費支出額、公的負担額等の比較分析も行う。

また、住宅ローンの有無別による消費支出額、公的負担額、居住コストの比較も行う。

⁴ アンケートでは、世帯人数が 5 人以上の場合は「5 人以上」という回答となっているため、世帯構成と子どもの人数の回答から、正確な世帯人数を推定できる場合は、その推定人数を用い、正確な人数が不明な 5 人以上世帯の世帯人数は、5 人として世帯 1 人当たり額を算出した。

本報告書で用いる用語の定義は以下のとおりである。

- 固定資産税等額＝固定資産税＋都市計画税
- 所得税・社会保険料等額＝所得税＋住民税＋社会保険料
- 公的負担額＝固定資産税等額＋所得税・社会保険料等額＋相当消費税額
- 相当消費税額：消費支出額に占める消費税等額相当分（＝消費支出額×0.08/1.08）
- 消費支出額：世帯の年間消費支出額（相当消費税額を含む）。居住コスト以外の恒常的支出としての以下の費目の合計額のこと。
「食費」「家具・家事・被服費」「教養・娯楽費」「光熱・水道・通信費」「子どもの教育費」「保健医療費」「交通費・自動車維持費」の合計額。「税」「社会保険料」「任意の保険料」「借金やローンの返済額」は含まない。
※消費支出額に相当消費税額を含まない場合及び居住コストを含める場合は、特記する。
- 累計金融資産額：自動車や耐久消費財等のローン残高、住宅ローン残高を差し引かない名目額での金融資産額。預貯金だけでなく、金額に換算可能な株式等の資産も含む。
- 居住コスト：
年間住宅ローン額（戸建の場合）
年間住宅ローン額＋管理費・修繕積立費（共同住宅の場合）
※ 居住コストに「固定資産税等額」を含める場合は、特記する。
- 負担率：特記しない限り、各費目の世帯収入額に対する割合
- 高齢単身世帯：世帯主が 65 歳以上
- 高齢夫婦世帯：世帯主 65 歳以上・配偶者 60 歳以上⁵

⁵ アンケート票では、世帯主の年齢を実数で質問しているのに対して、配偶者の年齢を 10 歳単位で質問しているため、やむを得ず本報告書では、「世帯主 65 歳以上・配偶者 60 歳以上」の世帯を「高齢夫婦世帯」と定義した。

II. 集計・分析結果

1. 都市別総括表その1（固定資産税等額の収入に対する割合）

(1) 東京都特別区

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額 万円	住宅ローン 残年数 年					うち、固定資産税等額			うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円			固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %	住宅ローン無 %	
												土地	家屋	計									
特別区	30代以下	400万円未満	222.2	220.0	19.8	99.2	24.0	17.5	-	96.0	82.2	11.1	10.2	21.4	44.6	16.3	58.3	638.9	16.0	41.5	33.6	36.4	9
		400万円以上 700万円未満	566.2	230.3	25.1	119.6	44.9	26.7	78.1	81.3	110.0	10.6	10.5	21.1	71.9	17.1	83.8	702.7	3.7	19.5	14.5	16.2	37
		700万円以上 1000万円未満	834.6	246.9	23.9	190.3	110.6	27.3	89.8	79.5	220.9	10.0	9.8	19.8	182.8	18.3	126.0	1,033.7	2.4	26.4	21.9	14.6	52
		1000万円以上	1,250.0	328.0	25.6	258.5	115.8	22.1	102.7	79.7	303.4	12.5	10.3	22.8	256.3	24.3	198.9	1,600.0	1.8	23.5	17.4	11.4	45
		全 体	857.3	266.4	24.5	192.5	89.8	24.9	89.9	81.1	209.5	11.0	10.2	21.2	168.5	19.7	133.7	1,101.4	3.4	24.7	20.5	14.5	143

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額 万円	住宅ローン 残年数 年					うち、固定資産税等額			うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円			固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %	住宅ローン無 %	
												土地	家屋	計									
特別区	40代	400万円未満	252.5	216.0	52.8	133.4	65.4	15.9	76.1	112.5	82.8	12.9	8.1	21.0	45.8	16.0	73.8	812.5	10.0	39.3	59.9	55.0	20
		400万円以上 700万円未満	538.0	208.8	28.6	134.6	65.8	18.2	76.4	80.3	128.1	8.3	9.2	17.5	95.2	15.5	69.5	825.0	3.3	23.9	19.5	19.6	50
		700万円以上 1000万円未満	846.7	260.0	24.0	192.6	103.4	18.8	103.2	94.4	211.5	11.9	10.8	22.7	169.5	19.3	105.8	1,283.3	2.7	24.9	13.0	19.2	60
		1000万円以上	1,302.5	333.0	25.6	220.4	110.3	16.4	104.6	92.5	407.5	13.4	12.2	25.5	357.3	24.7	190.6	1,846.3	2.0	30.6	12.1	11.3	122
		全 体	958.9	281.7	28.1	189.6	96.0	17.3	95.8	92.1	279.6	12.0	10.9	22.9	235.8	20.9	137.1	1,427.6	3.1	28.6	17.2	18.4	252

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
特別区	50代	400万円未満	247.6	234.3	12.2	228.4	82.3	7.7	98.9	81.0	67.3	8.5	8.0	16.5	33.4	17.4	64.3	1,023.8	8.2	31.5	22.9	62.9	21
		400万円以上 700万円未満	559.1	249.5	15.0	197.9	60.1	5.8	85.2	86.1	174.5	9.5	10.6	20.1	135.9	18.5	86.4	1,210.2	3.7	30.1	21.1	13.4	44
		700万円以上 1000万円未満	860.5	284.2	13.7	157.0	76.0	7.8	90.7	104.6	231.0	11.4	9.1	20.5	189.4	21.1	103.5	1,403.5	2.4	26.5	10.4	12.3	57
		1000万円以上	1,305.8	359.1	16.2	199.5	88.9	8.9	127.3	108.0	410.2	13.8	11.6	25.4	358.2	26.6	174.3	1,916.1	2.0	31.3	9.7	9.5	137
		全 体	995.2	313.9	15.1	191.2	80.8	8.0	109.9	101.4	302.9	12.1	10.6	22.7	256.9	23.3	134.8	1,611.0	2.9	30.1	12.8	15.4	259

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
特別区	60代以上	400万円未満	272.5	231.0	19.8	89.3	8.8	2.3	112.6	91.6	86.5	10.3	9.0	19.3	50.1	17.1	61.3	1,379.2	8.3	32.6	23.1	16.7	60
		400万円以上 700万円未満	530.2	274.3	16.8	118.7	14.6	1.7	114.2	98.6	116.4	10.7	9.8	20.5	75.5	20.3	77.5	1,873.6	4.0	22.0	9.2	9.9	91
		700万円以上 1000万円未満	845.1	329.5	24.1	183.0	28.4	2.4	140.3	111.7	214.6	12.6	11.3	23.8	166.4	24.4	101.6	2,151.6	2.9	25.4	12.1	6.7	61
		1000万円以上	1,307.9	335.5	21.9	180.5	22.3	1.7	138.4	102.7	384.8	12.5	11.3	23.8	336.2	24.9	178.6	2,404.6	1.9	28.7	4.1	5.3	76
		全 体	748.4	293.1	20.3	145.3	18.1	2.0	125.5	101.0	201.8	11.5	10.3	21.8	158.3	21.7	105.9	1,969.6	4.1	26.7	12.1	9.2	288

(2) 多摩地域（八王子市、府中市、町田市、日野市、多摩市）

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
多摩地域	30代以下	400万円未満	175.0	210.0	0.0	200.0	50.0	29.3	-	-	137.9	9.8	7.9	17.7	104.7	15.6	68.8	625.0	10.8	123.8	74.9	18.3	4
		400万円以上 700万円未満	572.6	211.0	19.6	109.2	49.9	26.9	116.9	86.9	173.9	9.2	8.4	17.6	140.6	15.6	71.8	548.4	3.2	30.0	15.7	13.9	31
		700万円以上 1000万円未満	835.7	261.4	11.1	126.9	53.0	23.6	139.8	85.8	213.2	8.6	7.5	16.2	177.6	19.4	141.1	1,178.6	2.0	25.5	4.6	11.4	14
		1000万円以上	1,190.0	270.0	0.5	182.6	34.0	14.8	136.0	117.6	410.6	11.8	9.9	21.7	368.9	20.0	175.0	1,425.0	1.8	35.3	4.6	6.4	10
		全 体	712.7	232.9	11.4	123.1	47.9	24.2	326.1	105.9	220.9	9.6	8.4	18.0	185.7	17.3	105.5	851.7	3.2	36.2	19.4	12.3	59

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
多摩地域	40代	400万円未満	255.6	220.0	0.0	226.0	178.9	21.4	116.7	81.9	74.7	8.5	7.5	15.9	42.5	16.3	86.1	777.8	7.5	36.0	35.1	94.9	9
		400万円以上 700万円未満	587.2	226.0	6.1	112.0	58.5	19.3	137.0	96.0	164.6	13.5	9.4	22.9	124.9	16.7	68.0	674.4	4.0	27.7	17.3	13.7	43
		700万円以上 1000万円未満	840.6	253.6	13.3	189.7	113.2	14.7	131.3	94.4	227.1	11.3	9.9	21.2	187.1	18.8	97.2	834.9	2.5	26.4	21.5	14.5	53
		1000万円以上	1,228.6	387.4	7.9	140.7	42.3	9.1	138.7	100.6	380.5	10.6	10.5	21.1	330.6	28.7	167.1	1,807.1	1.7	30.7	5.8	5.9	35
		全 体	822.1	276.4	8.9	161.9	82.9	15.1	134.1	95.6	236.4	11.6	9.7	21.4	194.6	20.5	105.0	1,025.0	3.1	28.5	16.6	18.5	140

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額 万円	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円	固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %			住宅ローン無 %				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円		
多摩地域	50代	400万円未満	276.7	248.0	1.8	90.6	25.3	3.7	153.6	106.5	101.5	9.7	6.0	15.7	67.4	18.4	55.0	1,033.3	7.4	42.7	37.1	14.0	15
		400万円以上 700万円未満	563.8	266.9	15.4	134.4	47.6	6.7	155.0	115.9	171.3	10.7	7.2	17.9	133.6	19.8	74.1	1,069.0	3.3	31.0	18.5	9.7	29
		700万円以上 1000万円未満	850.0	304.2	12.0	131.1	54.1	9.4	168.1	88.3	222.2	8.9	7.7	16.6	183.1	22.5	94.2	1,116.3	2.0	25.7	10.3	9.8	43
		1000万円以上	1,276.2	347.9	8.6	205.2	102.4	9.3	149.7	108.6	371.8	9.5	8.3	17.8	328.2	25.8	157.7	1,729.2	1.4	29.1	9.3	10.3	84
		全 体	960.5	314.4	10.1	169.7	74.2	8.4	155.3	104.5	276.5	9.6	7.8	17.3	235.8	23.3	118.6	1,402.0	2.4	29.8	15.0	10.4	171

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額 万円	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円	固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %			住宅ローン無 %				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円		
多摩地域	60代以上	400万円未満	301.6	245.6	10.5	165.5	17.8	1.5	147.4	104.2	70.7	7.3	5.8	13.0	39.5	18.2	57.0	1,460.9	4.7	24.7	21.4	9.2	64
		400万円以上 700万円未満	531.3	300.0	6.4	118.1	17.0	1.5	177.8	112.0	127.5	10.1	6.3	16.4	88.8	22.2	76.6	2,053.1	3.2	24.7	7.0	7.6	80
		700万円以上 1000万円未満	852.9	284.6	10.9	315.8	72.0	3.1	159.6	111.2	177.0	7.6	7.4	15.0	140.9	21.1	81.4	1,792.9	1.8	21.1	4.9	14.6	35
		1000万円以上	1,341.5	341.0	7.7	223.1	37.4	1.5	172.4	112.7	279.2	12.2	8.0	20.2	233.7	25.3	162.2	2,439.0	1.5	20.8	6.3	3.6	41
		全 体	666.6	289.4	8.5	195.1	29.8	1.7	166.8	109.7	147.1	9.3	6.7	15.9	109.8	21.4	87.6	1,911.4	3.1	23.4	11.2	8.6	220

(3) 横浜市

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額 万円	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円	固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %			住宅ローン無 %				
							土地													家屋	計		
																						万円	
横浜市	30代以下	400万円未満	276.9	203.1	6.2	132.5	60.8	24.7	110.0	65.5	85.1	10.8	10.5	21.3	48.8	15.0	73.1	807.7	9.8	34.6	44.6	28.8	13
		400万円以上 700万円未満	568.9	215.7	10.2	122.2	63.4	23.5	98.2	83.4	134.0	11.5	10.0	21.5	96.6	16.0	69.6	790.5	3.8	23.6	13.5	19.7	37
		700万円以上 1000万円未満	846.2	237.7	13.4	224.2	128.5	23.0	99.8	85.0	207.2	8.7	9.9	18.5	171.1	17.6	133.7	961.5	2.2	24.6	23.7	17.0	26
		1000万円以上	1,218.4	306.3	4.0	193.5	89.5	20.2	147.7	100.1	305.4	9.9	12.0	21.9	260.8	22.7	203.9	1,500.0	1.8	24.9	7.0	11.2	19
		全 体	734.7	238.1	9.0	166.1	86.1	22.9	109.6	84.4	181.6	10.3	10.4	20.7	143.3	17.6	114.5	981.6	3.8	25.6	21.0	18.2	95

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額 万円	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円	固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %			住宅ローン無 %				
							土地													家屋	計		
																						万円	
横浜市	40代	400万円未満	225.0	258.0	25.4	138.0	46.2	17.8	156.8	68.4	85.8	10.6	10.0	20.6	46.1	19.1	75.0	850.0	13.7	43.7	50.4	60.3	10
		400万円以上 700万円未満	563.3	246.0	29.7	130.2	72.9	17.6	104.8	88.3	142.8	6.8	8.2	15.0	109.6	18.2	62.9	745.8	2.7	25.3	20.2	18.3	60
		700万円以上 1000万円未満	845.1	244.4	18.5	150.6	70.2	17.1	127.6	89.0	218.7	8.0	10.5	18.5	182.1	18.1	94.8	1,071.0	2.2	25.9	14.6	12.7	81
		1000万円以上	1,270.1	347.6	15.4	183.5	84.2	12.0	149.8	107.6	326.1	10.0	11.2	21.2	279.1	25.7	163.8	1,718.4	1.7	25.3	11.2	8.9	87
		全 体	903.4	283.1	19.9	155.2	75.0	15.4	132.3	94.9	233.2	8.6	10.1	18.7	193.6	21.0	111.1	1,216.4	2.6	26.3	16.1	14.8	238

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
横浜市	50代	400万円未満	242.9	242.9	16.0	103.1	17.2	2.6	123.8	81.5	99.2	8.0	8.0	16.0	65.2	18.0	77.4	1,273.8	8.2	43.1	24.9	27.9	21
		400万円以上 700万円未満	569.5	263.4	14.3	175.6	55.4	7.1	158.1	94.8	173.8	8.7	9.2	17.9	136.4	19.5	57.9	1,073.2	3.2	30.8	19.5	13.6	41
		700万円以上 1000万円未満	860.7	276.4	14.9	130.1	55.6	8.8	135.5	94.3	217.4	9.1	9.8	18.9	178.0	20.5	97.3	1,294.6	2.2	25.2	11.0	10.3	84
		1000万円以上	1,274.7	345.0	20.8	208.2	86.0	7.0	137.8	103.8	377.5	8.6	9.9	18.5	333.5	25.6	158.0	1,862.2	1.5	29.2	9.4	10.1	156
		全 体	992.1	307.7	17.9	176.2	68.6	7.2	139.2	98.2	285.9	8.7	9.7	18.3	244.8	22.8	121.9	1,556.3	2.4	29.3	13.0	11.6	302

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
横浜市	60代以上	400万円未満	290.4	255.6	12.6	123.5	7.6	0.7	154.0	97.4	87.7	7.9	7.2	15.2	53.6	18.9	55.8	1,476.0	5.9	32.9	11.4	16.0	104
		400万円以上 700万円未満	531.3	285.7	14.7	184.2	18.5	1.3	190.4	105.0	126.9	9.0	8.0	16.9	88.8	21.2	72.9	1,953.4	3.2	23.6	10.9	8.6	134
		700万円以上 1000万円未満	864.8	292.2	11.3	331.2	33.1	2.1	159.6	100.5	178.1	8.4	8.0	16.5	139.9	21.6	109.7	2,166.7	1.9	20.5	5.4	10.7	54
		1000万円以上	1,312.3	356.1	15.6	185.8	21.9	2.2	187.2	136.3	331.6	11.9	8.8	20.8	284.4	26.4	147.5	2,258.2	1.6	25.0	3.9	5.7	61
		全 体	646.3	290.0	13.7	207.0	18.1	1.4	174.6	107.6	158.5	9.1	7.9	17.0	120.0	21.5	86.4	1,898.0	3.5	26.1	8.9	10.7	353

(4) 大阪市

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む)) %		サンプル数
						住宅ローン 返済額 万円	うち住宅ローン 返済額 万円					うち、固定資産税等額			うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円			固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %	住宅ローン無 %	
												土地	家屋	計									
大阪市	30代以下	400万円未満	262.5	174.0	29.9	139.9	75.9	24.8	62.6	71.0	82.3	9.4	12.4	21.8	47.6	12.9	55.0	550.0	10.4	36.6	64.0	45.6	20
		400万円以上 700万円未満	538.7	215.8	23.2	120.7	67.4	25.6	79.9	84.7	123.1	10.6	11.1	21.7	85.4	16.0	85.5	693.5	4.1	23.1	14.8	22.5	62
		700万円以上 1000万円未満	792.9	240.0	3.4	121.7	53.6	24.2	126.4	127.8	181.6	11.5	12.0	23.5	140.3	17.8	110.7	1,053.6	3.0	22.7	7.0	13.8	14
		1000万円以上	1,254.2	310.0	20.1	169.0	53.8	12.3	139.3	135.7	172.1	7.3	12.7	20.0	129.1	23.0	179.2	1,791.7	1.6	13.9	10.9	5.4	12
		全 体	600.0	221.7	20.9	127.9	65.6	23.8	91.3	93.1	128.6	10.1	11.6	21.8	90.4	16.4	93.5	835.6	4.9	24.5	22.4	23.3	108

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額 万円	年間消費 支出額 万円	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯) 万円	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数 年	所有土地の 地積 ㎡	所有家屋の 床面積 ㎡	合計 万円	公的負担額					年間貯蓄額 万円	累計金融資 産額 万円	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む)) %		サンプル数
						住宅ローン 返済額 万円	うち住宅ローン 返済額 万円					うち、固定資産税等額			うち、所得税・ 社会保険料等 額 万円	うち、相当消 費税額(支出 割返し) 万円			固定資産税等 額 %	公的負担額 %	住宅ローン有 %	住宅ローン無 %	
												土地	家屋	計									
大阪市	40代	400万円未満	231.5	188.9	14.2	251.5	71.6	10.4	126.4	114.2	92.6	11.5	9.7	21.2	57.4	14.0	63.0	787.0	12.6	46.9	108.5	61.0	27
		400万円以上 700万円未満	550.0	226.4	10.7	162.3	71.2	17.0	83.5	87.4	136.9	9.7	10.6	20.3	99.8	16.8	79.2	756.0	3.8	24.8	25.4	18.1	84
		700万円以上 1000万円未満	846.5	266.3	18.3	159.5	50.9	13.2	103.2	106.5	225.5	8.9	10.7	19.7	186.1	19.7	138.2	1,241.2	2.3	26.8	10.7	10.7	57
		1000万円以上	1,250.0	339.3	16.6	167.8	71.7	14.1	103.4	110.9	347.1	7.9	12.2	20.0	302.0	25.1	173.3	1,594.8	1.6	26.9	11.4	7.6	29
		全 体	695.2	249.4	14.5	171.0	65.5	14.6	96.3	100.0	187.4	9.5	10.7	20.2	148.7	18.5	107.9	1,024.1	4.3	28.7	32.0	19.9	197

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
大阪市	50代	400万円未満	276.5	180.0	15.0	117.6	33.5	6.2	62.7	83.7	85.4	6.9	8.3	15.2	56.8	13.3	52.2	1,213.2	6.3	30.9	21.1	23.0	34
		400万円以上 700万円未満	564.9	249.0	17.8	150.1	59.0	8.0	104.3	96.7	134.3	9.9	9.2	19.1	96.7	18.4	78.0	1,029.9	3.5	24.0	17.7	17.9	67
		700万円以上 1000万円未満	832.5	248.6	17.9	143.6	72.7	9.4	74.9	88.0	231.1	10.4	9.3	19.7	193.0	18.4	104.0	1,067.5	2.4	27.6	9.4	14.2	63
		1000万円以上	1,283.9	332.5	13.9	174.8	47.6	9.2	114.4	107.3	329.4	10.7	11.9	22.7	282.0	24.6	183.9	2,063.6	1.8	26.2	6.8	6.8	59
		全 体	786.8	260.4	16.1	148.6	56.0	8.4	92.7	95.1	205.8	9.8	9.8	19.6	166.9	19.3	109.4	1,341.9	3.2	26.6	13.3	14.6	223

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	年間収入額	年間消費 支出額	年間の居 住コスト合 計額(住宅 ローン返済 無世帯)	年間の居住コスト合計額 (住宅ローン返済有世帯)		住宅ローン 残年数	所有土地の 地積	所有家屋の 床面積	合計	公的負担額					年間貯蓄額	累計金融資 産額	収入に対する負担率		居住コスト率 (年間収入に占める割合(固定資 産税等・ローンを含む))		サンプル数
						うち住宅ローン 返済額	うち、固定資産税等額					うち、所得税・ 社会保険料等 額	うち、相当消 費税額(支出 割返し)	固定資産税等 額	公的負担額	住宅ローン有			住宅ローン無				
							土地													家屋	計		
							万円													万円	万円	万円	
大阪市	60代以上	400万円未満	267.7	213.4	27.0	99.8	8.4	1.0	95.8	91.4	64.5	7.8	7.6	15.4	33.3	15.8	54.7	1,468.4	6.3	25.5	16.5	24.8	79
		400万円以上 700万円未満	524.2	268.1	17.5	173.6	28.3	2.8	95.6	98.1	121.7	8.0	8.9	16.9	84.9	19.9	77.0	1,387.1	3.2	23.5	12.2	11.5	62
		700万円以上 1000万円未満	841.7	270.0	19.8	92.0	11.5	3.5	89.9	134.7	191.2	7.9	8.7	16.6	154.6	20.0	104.2	1,822.9	2.0	23.1	4.2	6.4	24
		1000万円以上	1,326.8	323.6	12.3	246.0	32.4	3.2	107.8	107.6	325.1	11.0	16.4	27.5	273.7	24.0	173.2	2,312.5	2.3	24.8	8.0	4.6	28
		全 体	575.1	254.0	21.1	152.6	18.7	2.2	96.5	101.3	136.4	8.3	9.4	17.8	99.8	18.8	85.2	1,608.8	4.2	24.5	12.4	15.3	193

2. 都市別総括表その2（固定資産税等額の消費支出額等に対する割合）

※ 本節での消費支出額には、相当消費税額は含まないが、居住コストを含む。

（1）東京都特別区

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
特別区	30代以下	400万円未満	13.2	37.9	9.1	26.5	9
		400万円以上 700万円未満	8.8	48.3	5.9	27.8	37
		700万円以上 1,000万円未満	6.5	75.2	3.9	37.4	52
		1,000万円以上	6.4	93.9	3.4	40.0	45

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
特別区	40代	400万円未満	8.4	30.0	6.4	22.3	20
		400万円以上 700万円未満	7.6	51.2	5.0	31.3	50
		700万円以上 1,000万円未満	7.5	72.6	4.5	36.7	60
		1,000万円以上	8.5	124.9	3.8	46.7	122

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
特別区	50代	400万円未満	6.7	25.8	5.1	19.7	21
		400万円以上 700万円未満	8.1	66.0	5.0	35.2	44
		700万円以上 1,000万円未満	7.2	81.1	4.2	38.4	57
		1,000万円以上	7.0	114.8	3.4	46.8	137

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
特別区	60代以上	400万円未満	9.1	40.8	6.3	25.8	60
		400万円以上 700万円未満	8.2	47.0	5.6	28.4	91
		700万円以上 1,000万円未満	7.4	73.7	4.6	36.1	61
		1,000万円以上	8.2	139.8	3.9	47.7	76

(2) 多摩地域（八王子市、府中市、町田市、日野市、多摩市）

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
多摩地域	30代以下	400万円未満	10.0	75.5	6.4	31.7	4
		400万円以上 700万円未満	7.4	73.2	4.4	37.7	31
		700万円以上 1,000万円未満	5.4	70.4	3.3	36.5	14
		1,000万円以上	8.4	212.0	3.9	51.1	10

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
多摩地域	40代	400万円未満	5.2	22.3	4.2	17.4	9
		400万円以上 700万円未満	9.6	68.5	5.5	35.0	43
		700万円以上 1,000万円未満	6.7	74.7	4.0	37.7	53
		1,000万円以上	6.2	101.6	3.0	46.6	35

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
多摩地域	50代	400万円未満	7.1	44.4	5.1	28.7	15
		400万円以上 700万円未満	6.6	68.8	3.9	34.8	29
		700万円以上 1,000万円未満	5.6	75.8	3.3	37.8	43
		1,000万円以上	4.6	92.6	2.5	44.0	84

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
多摩地域	60代以上	400万円未満	5.7	29.7	4.3	21.6	64
		400万円以上 700万円未満	6.5	47.7	4.3	29.0	80
		700万円以上 1,000万円未満	5.0	59.4	3.1	32.4	35
		1,000万円以上	7.3	103.0	4.0	40.0	41

(3) 横浜市

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
横浜市	30代以下	400万円未満	7.6	35.3	5.7	25.1	13
		400万円以上 700万円未満	8.2	50.4	5.7	30.0	37
		700万円以上 1,000万円未満	6.7	63.4	4.1	34.2	26
		1,000万円以上	8.0	88.9	4.4	41.5	19

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
横浜市	40代	400万円未満	8.5	30.7	6.3	22.4	10
		400万円以上 700万円未満	5.6	49.6	3.7	31.3	60
		700万円以上 1,000万円未満	7.1	87.1	4.0	40.1	81
		1,000万円以上	5.7	86.7	3.2	41.9	87

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
横浜市	50代	400万円未満	7.2	41.0	4.9	26.3	21
		400万円以上 700万円未満	6.7	60.8	4.2	34.6	41
		700万円以上 1,000万円未満	7.5	76.3	4.1	39.2	84
		1,000万円以上	5.5	107.0	2.7	45.2	156

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
横浜市	60代以上	400万円未満	6.7	38.2	4.8	24.6	104
		400万円以上 700万円未満	6.3	50.3	4.2	29.3	134
		700万円以上 1,000万円未満	6.3	66.1	3.7	35.7	54
		1,000万円以上	7.1	113.0	3.6	45.0	61

(4) 大阪市

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
大阪市	30代以下	400万円未満	9.3	35.5	6.6	25.0	20
		400万円以上 700万円未満	8.9	53.8	6.0	30.6	62
		700万円以上 1,000万円未満	10.0	84.6	5.4	41.3	14
		1,000万円以上	6.2	50.3	4.1	30.7	12

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
大阪市	40代	400万円未満	11.5	53.9	7.5	29.1	27
		400万円以上 700万円未満	8.8	53.4	5.6	31.6	84
		700万円以上 1,000万円未満	7.8	88.9	4.2	40.1	57
		1,000万円以上	5.8	110.3	3.0	42.1	29

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
大阪市	50代	400万円未満	7.6	44.2	5.5	27.6	34
		400万円以上 700万円未満	7.8	49.8	5.0	29.9	67
		700万円以上 1,000万円未満	7.8	89.9	4.2	40.2	63
		1,000万円以上	7.1	114.3	3.7	44.9	59

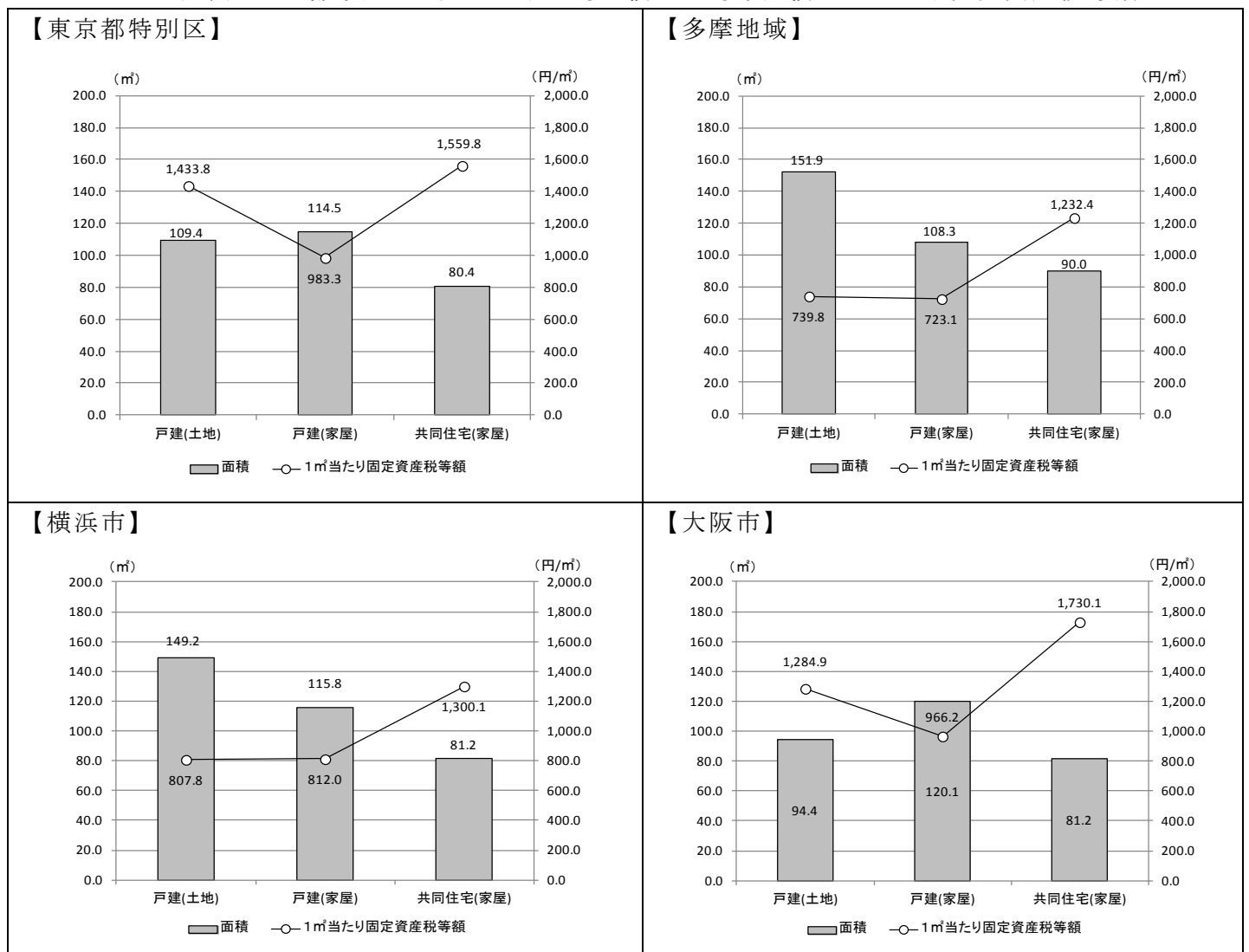
居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級	消費支出額に占める割合(%)		消費支出額+公的負担額に占める割合(%)		サンプル数
			固定資産税等額	公的負担額	固定資産税等額	公的負担額	
大阪市	60代以上	400万円未満	7.8	30.9	5.7	22.3	79
		400万円以上 700万円未満	6.4	44.5	4.6	27.1	62
		700万円以上 1,000万円未満	6.8	70.0	4.5	34.8	24
		1,000万円以上	8.6	105.2	4.5	43.4	28

3. 都市間比較

(1) 平均地積・平均床面積・㎡当たり固定資産税等額

- ・戸建（土地）の地積は、多摩地域や横浜市は150㎡前後だが、特別区は109.4㎡、大阪市は94.4㎡に留まる。
- ・戸建（家屋）の床面積は大阪市が120.1㎡で最も広いが、特別区、多摩地域、横浜市も110㎡前後であり、都市別に大きな差は見られない。
- ・共同住宅（家屋）の床面積は、多摩地域の90.0㎡が最も広く、他都市は80㎡強で同程度である。
- ・戸建（土地）の1㎡当たり固定資産税等額（年額）は、特別区の約1,400円、大阪市の約1,300円が高く、横浜市は約800円、多摩地域は約750円であり、2倍弱の差がある。
- ・戸建（家屋）の1㎡当たり固定資産税等額（同）は、特別区が約980円、大阪市が約970円であるのに対して、横浜市は約810円、多摩地域は約720円である。
- ・共同住宅（家屋）の1㎡当たりの固定資産税等額（同）は大阪市が約1,700円、特別区が約1,600円、横浜市が約1,300円、多摩地域が約1,200円である。

図表 II-1 都市別・1戸当たり平均地積・平均床面積・㎡当たり固定資産税等額

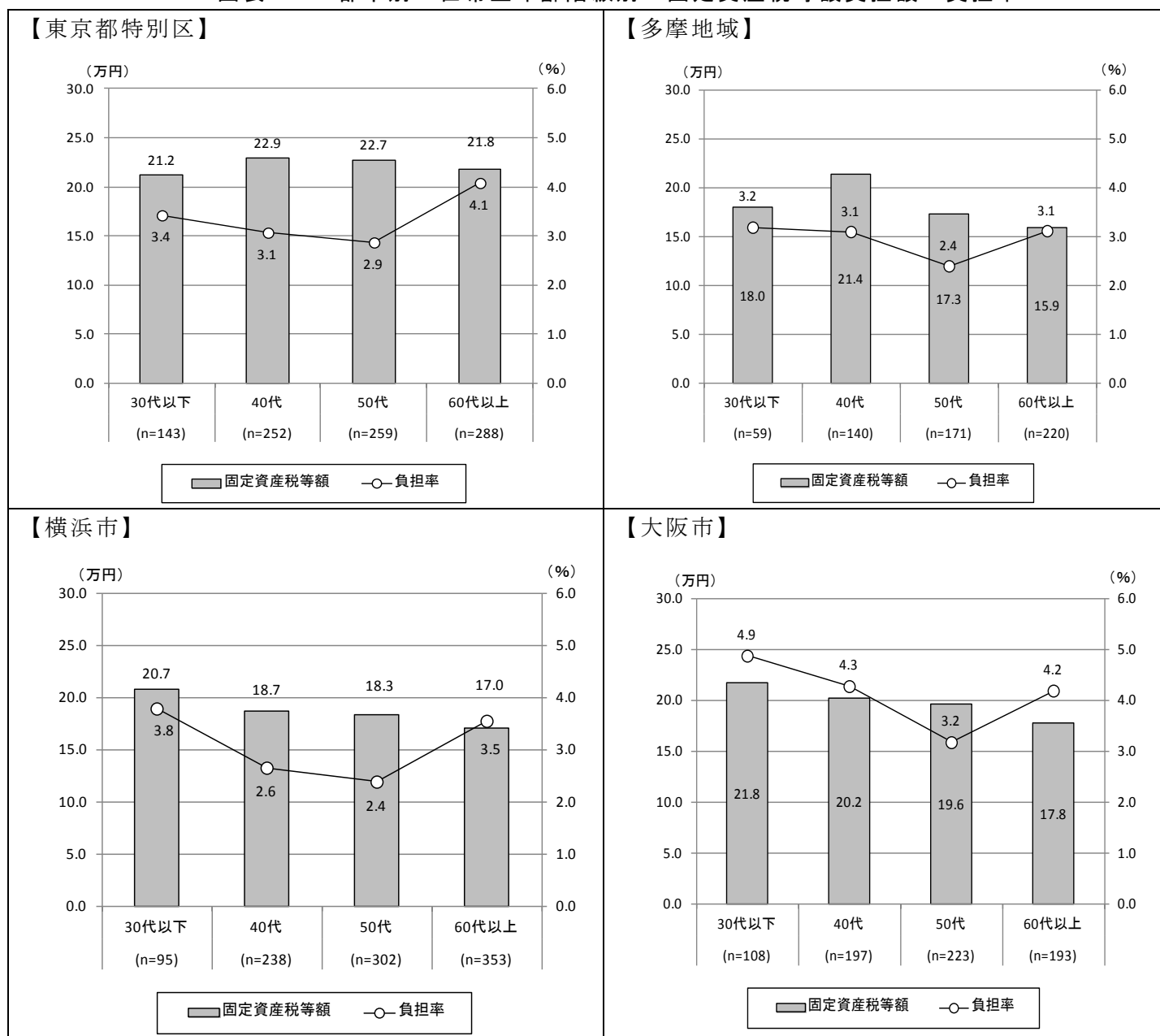


(2) 固定資産税等額負担

①-1) 固定資産税等額負担額・負担率〔年齢階級別〕

- ・固定資産税等額（土地・家屋計）は、特別区は年齢で差はなく、全年齢階級で 20 万円超である。他都市では、50 代以降は緩やかに低下し 20 万円以下である。
- ・多摩地域の負担額は、40 代を除き他都市よりもやや低い。
- ・収入額に対する負担率は、各都市とも 50 代で最も低く 60 代で反転する V 字型を描く。
- ・負担率では、大阪市が各年齢階級とも他都市よりもやや高いが、特別区も 50 代以降は大阪市とほぼ同水準の負担率となる。

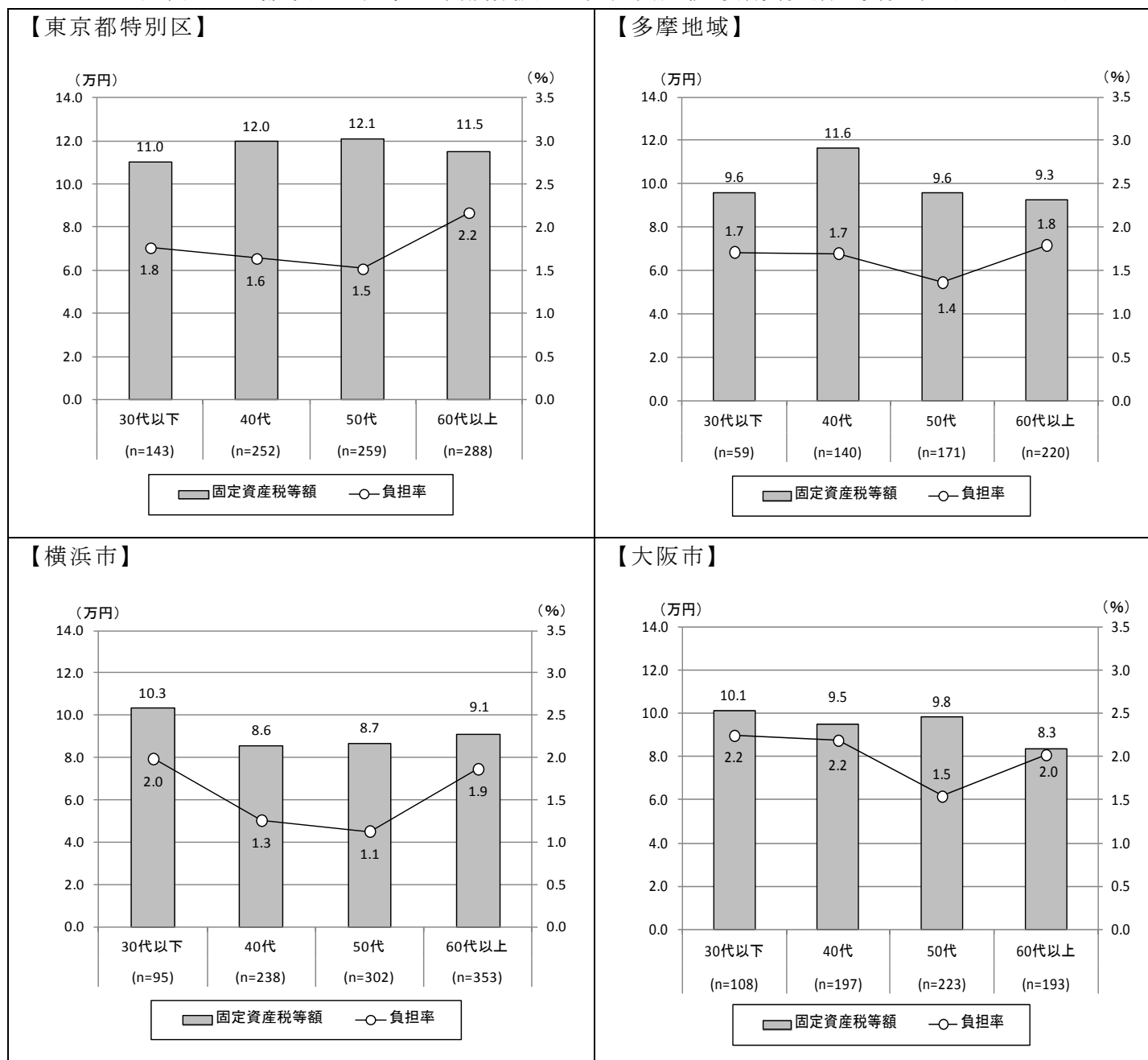
図表 II-2 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額負担額・負担率



①-2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔年齢階級別〕

- ・土地の固定資産税等額は、特別区は年齢での差はなく、全年齢階級で10万円超である。他都市も年齢階級による大きな差はないが、負担額は8～9万円程度である。
- ・負担率は、各都市とも50代で最も低く60代で反転するV字型を描く。
- ・負担率では、大阪市が各年齢階級とも他都市よりもやや高く、50代を除き2%超である。

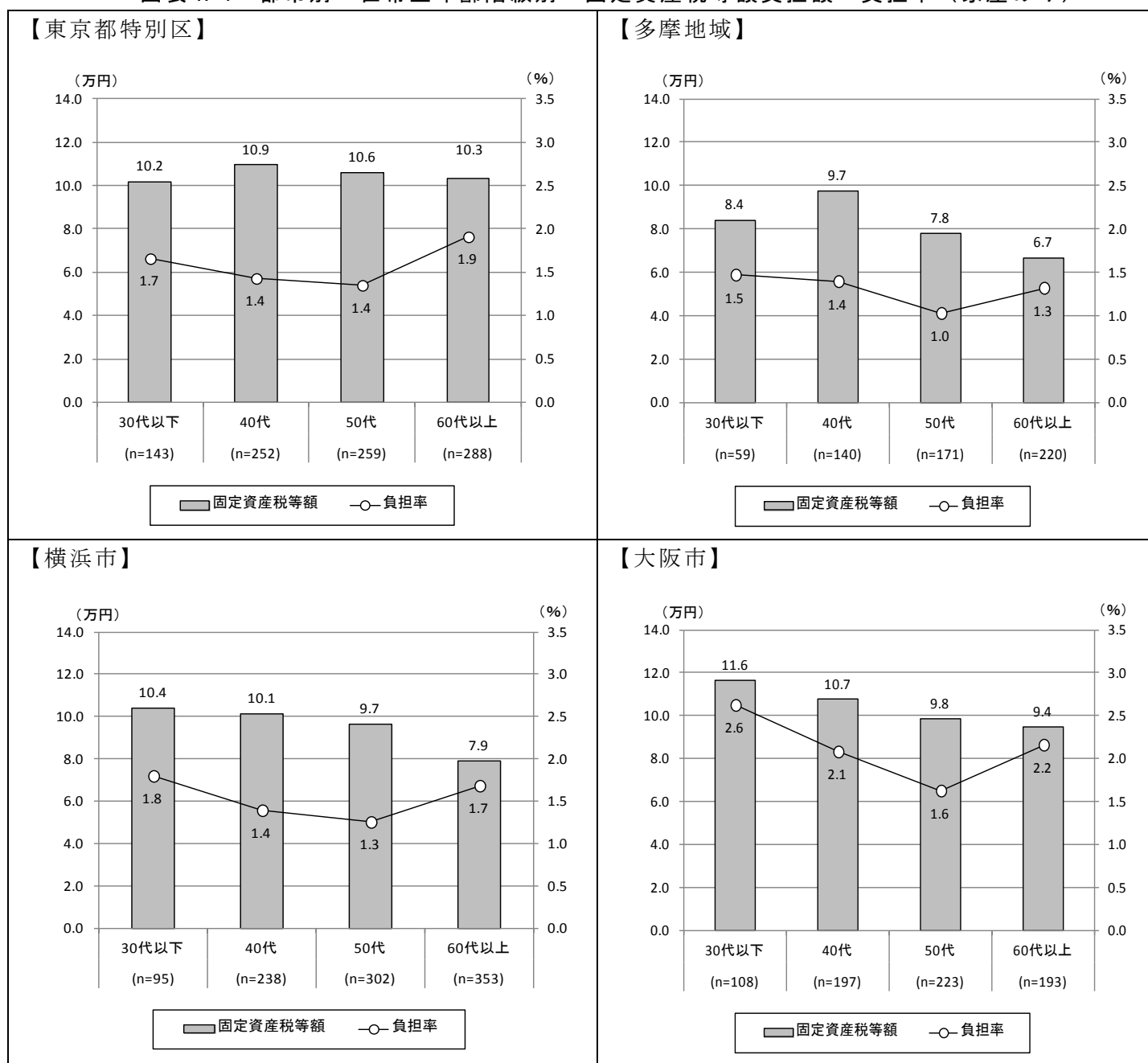
図表 II-3 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）



①-3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔年齢階級別〕

- ・家屋の固定資産税等額は、特別区は年齢での差はなく、全年齢階級で10万円超である。他都市では、50代以降は緩やかに低下する。
- ・負担率は、各都市とも50代で最も低く60代で反転するV字型を描く。
- ・負担率では、大阪市が各年齢階級とも他都市よりもやや高く1%台半ばから2%強程度である。特別区は1%台半ばから1%台後半で大阪市に次いで高い。多摩地域は1%台前半から1%台半ば程度の負担率である。

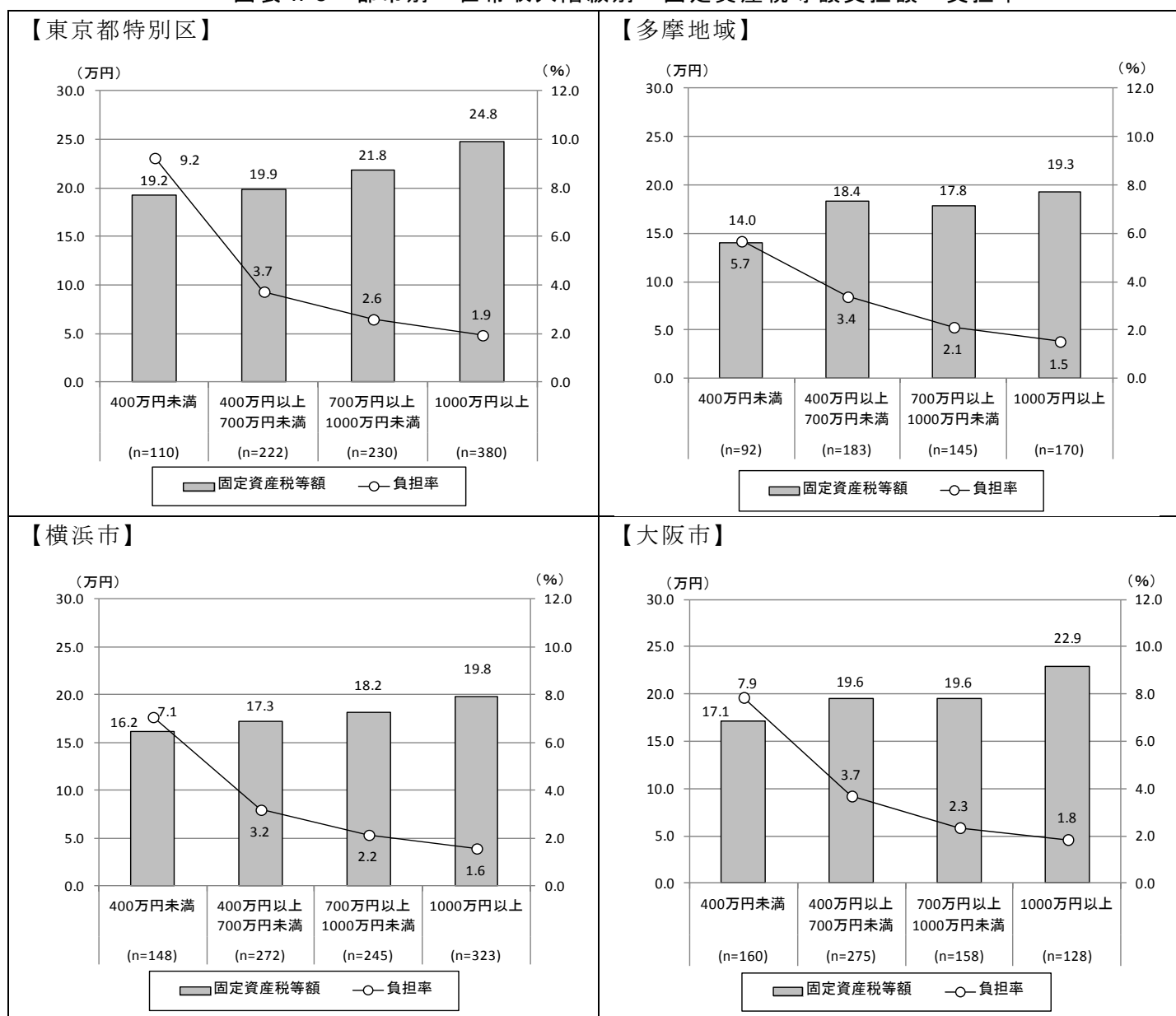
図表 II-4 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）



②-1) 固定資産税等額負担額・負担率〔収入階級別〕

- ・世帯収入階級別の固定資産税等額（土地・家屋計）は、各都市とも収入階級が高いほど負担額が高くなっている。
- ・また、特別区は、いずれの収入階級でも負担額がやや高い。
- ・負担率は、各都市とも収入階級に反比例しており、収入額が低い世帯ほど負担率は高い。特に特別区は400万円未満世帯では9%を超える負担率となっている。なお、400万円以上の収入世帯では、都市別での大きな違いは無い。

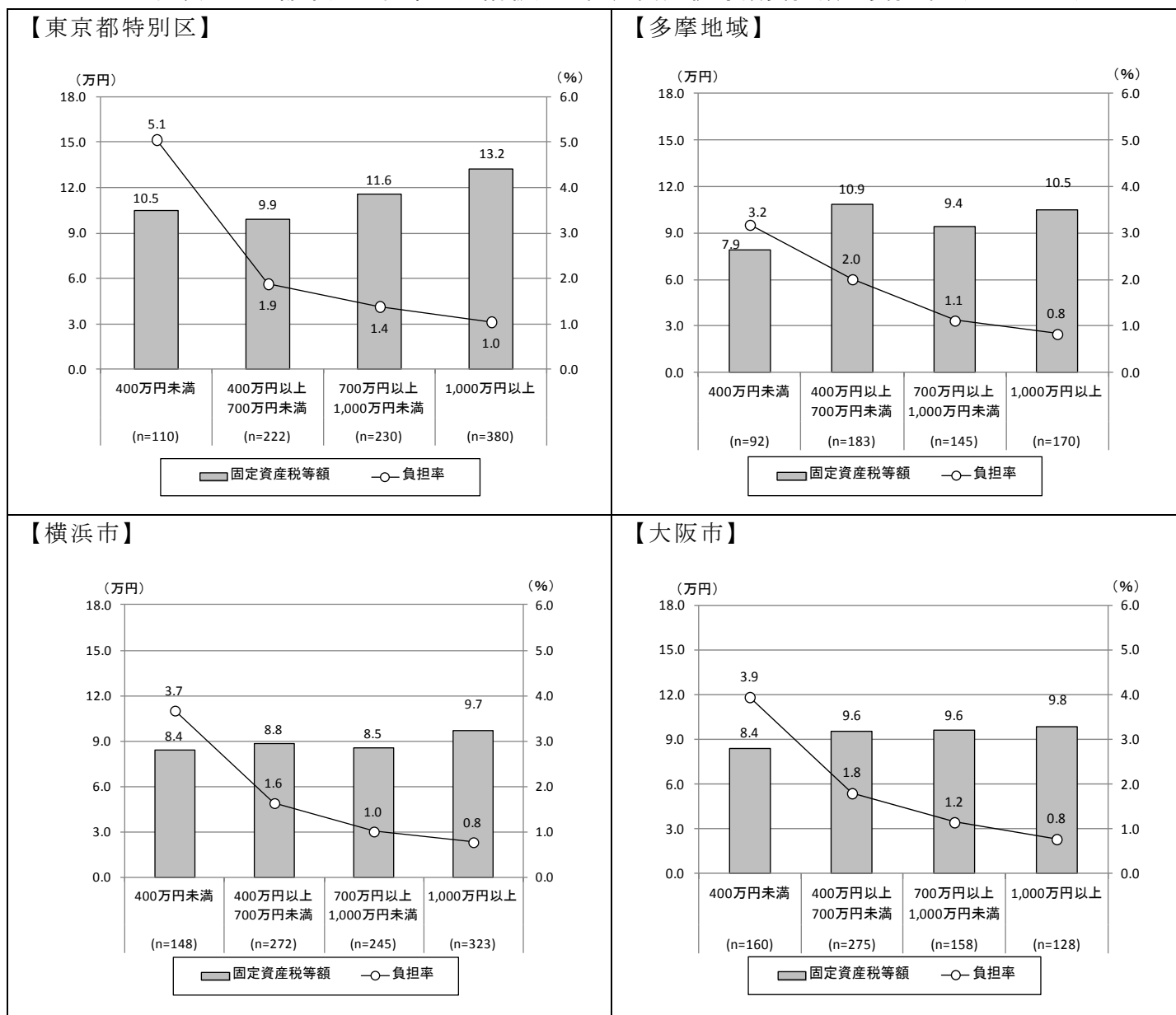
図表 II-5 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額負担額・負担率



②-2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔収入階級別〕

- ・固定資産税等額（土地のみ）は、各都市とも収入階級が高いほど、概ね負担額も高くなる。
- ・特別区は、いずれの収入階級でも、他都市よりも2万円程度高い。
- ・負担率は、各都市とも収入階級に反比例しており、収入額が低い世帯ほど負担率は高い。

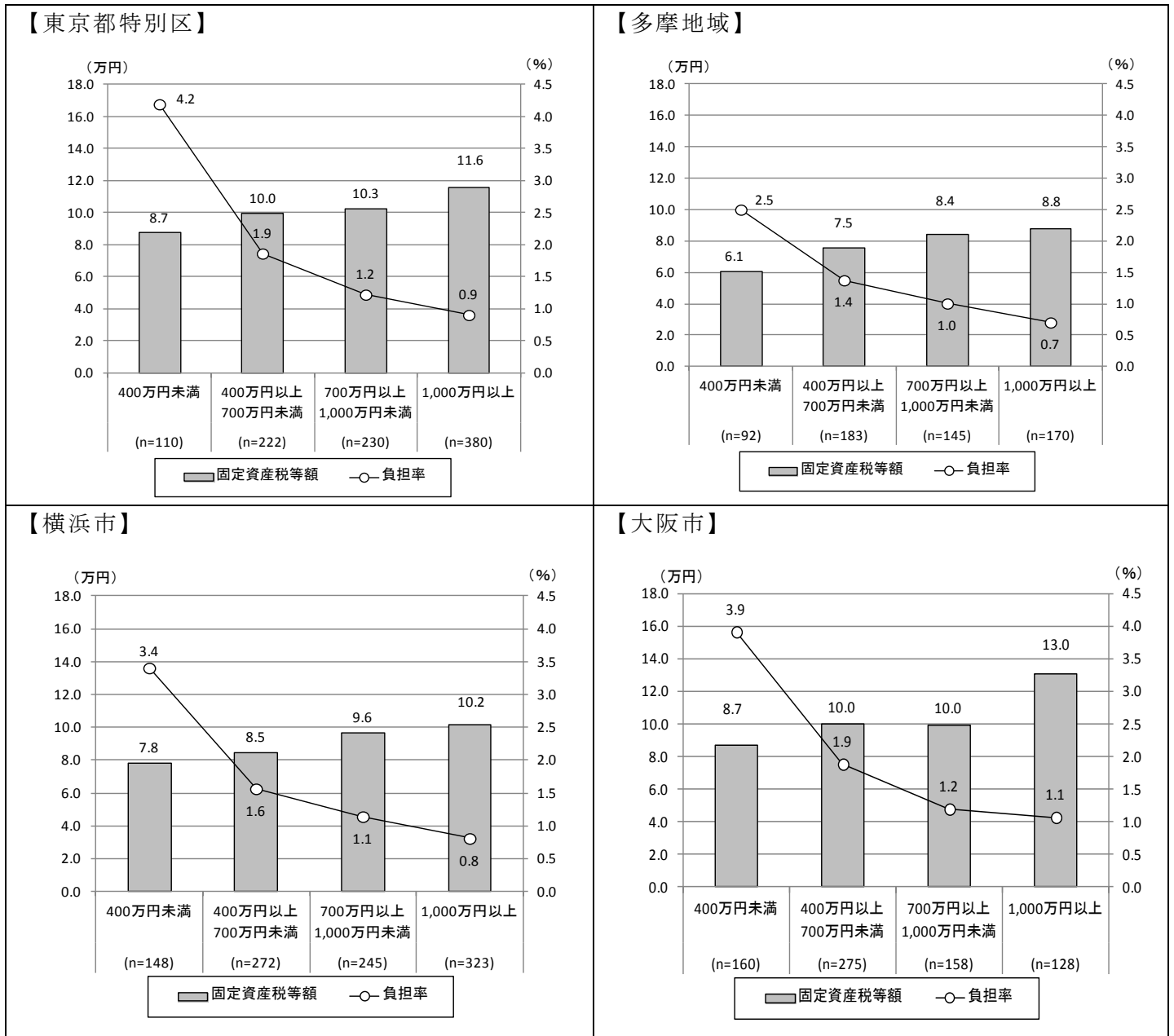
図表 II-6 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）



②-3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔収入階級別〕

- ・固定資産税等額（家屋のみ）は、各都市とも収入階級が高いほど、概ね負担額も高くなる。
- ・特別区は、いずれの収入階級でも、他都市よりも2万円程度高い。
- ・負担率は、各都市とも収入階級に反比例しており、収入額が低い世帯ほど負担率は高い。

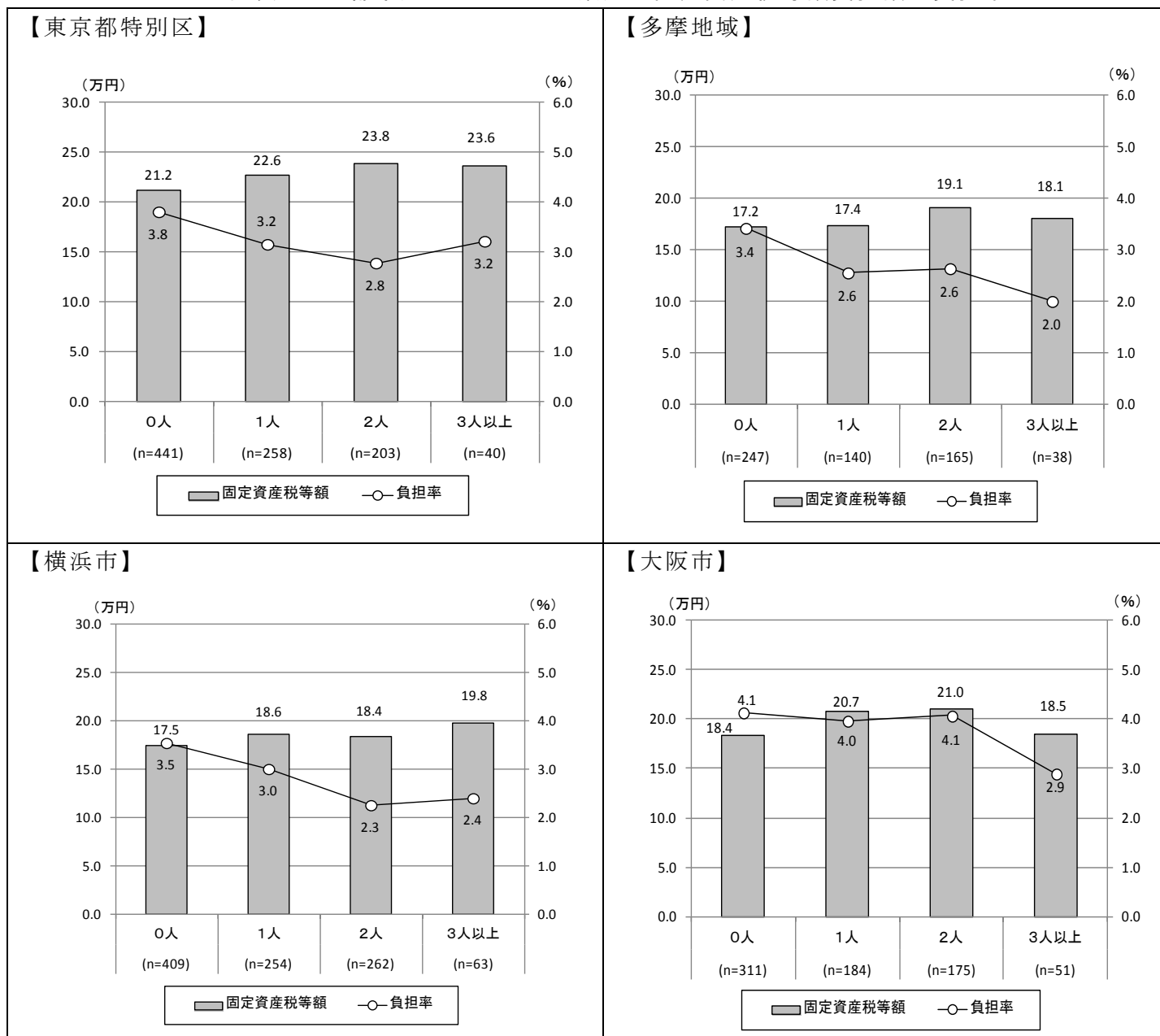
図表 II-7 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）



③-1) 固定資産税等額負担額・負担率〔子どもの人数別〕

- ・子どもの人数と固定資産税等額（土地・家屋計）の間には、各都市共通の明確な関係は見出せない。大阪市を除き、固定資産税等額の負担額は、子どもの人数が多いほど高い。
- ・子どもの人数に関わらず、特別区居住世帯の固定資産税等額の負担額が最も高い。
- ・負担率では、特別区と横浜市は、子どもの人数が3人以上になると負担率が上昇しているのに対して、多摩地域と大阪市では低下している。

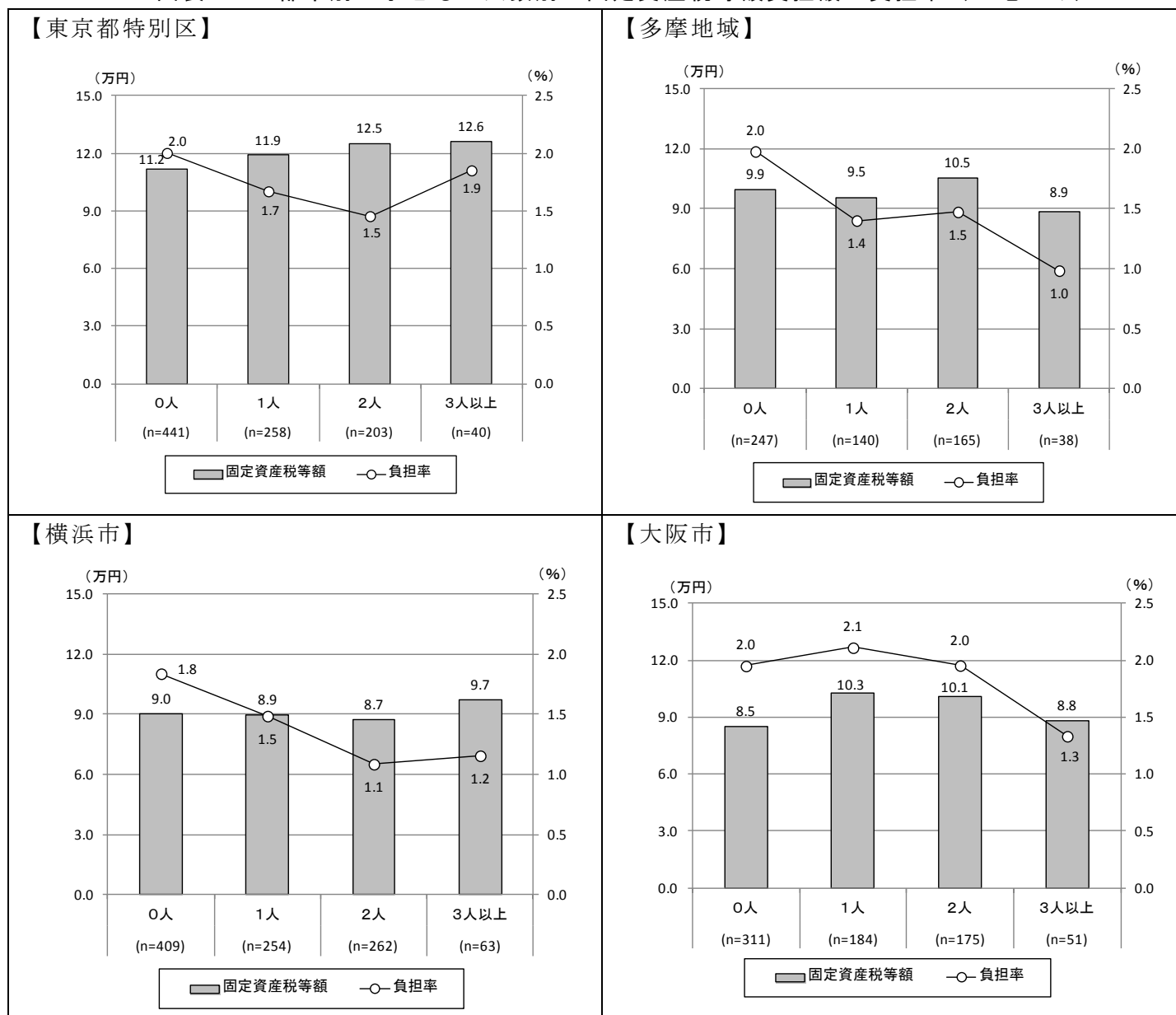
図表 II-8 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額負担額・負担率



③-2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔子どもの人数別〕

- ・子どもの人数と固定資産税等額（土地のみ）の間には、各都市共通の明確な関係は見出せない。固定資産税等額の負担額は、特別区では、子どもの人数が多いほど高くなっていくが、多摩地域と大阪市では子どもの人数が3人以上になると負担額が低下している。
- ・子どもの人数に関わらず、特別区居住世帯の固定資産税等額の負担額が最も高い。
- ・負担率では、特別区と横浜市は、子どもの人数が3人以上になると負担率が上昇しているのに対して、多摩地域と大阪市では低下している。

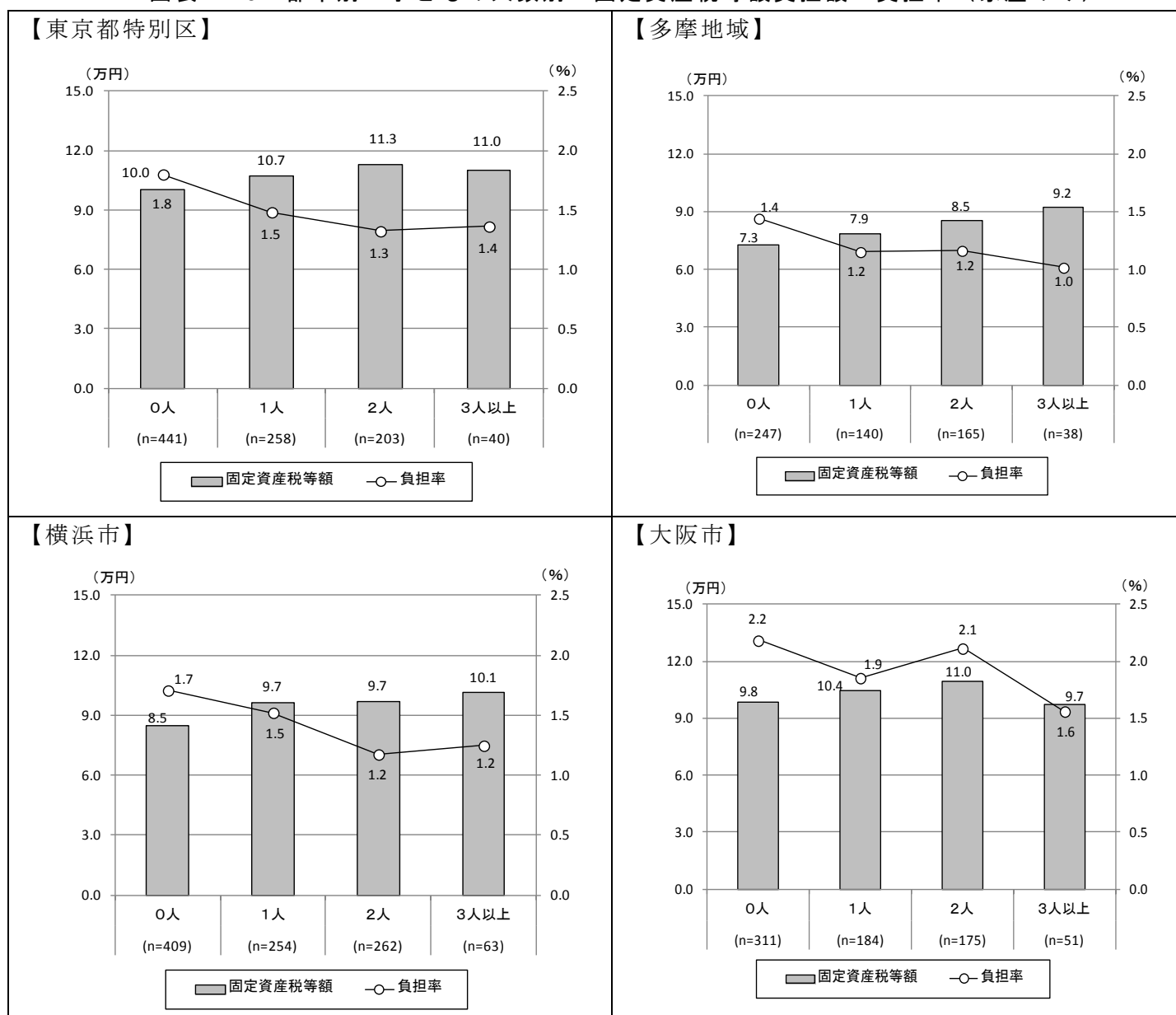
図表 II-9 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）



③-3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔子どもの人数別〕

- ・子どもの人数と固定資産税等額（家屋のみ）の間にも、各都市共通の明確な関係は見出せない。固定資産税等額の負担額は、多摩地域と横浜市では、子どもの人数が多いほど高くなっていくが、特別区と大阪市では子どもの人数が3人以上になると負担額が低下している。
- ・子どもの人数に関わらず、特別区の固定資産税等額の負担額が最も高い。
- ・負担率では、特別区と横浜市は、子どもの人数が3人以上になると負担率が上昇しているのに対して、多摩地域と大阪市では低下している。

図表 II-10 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）

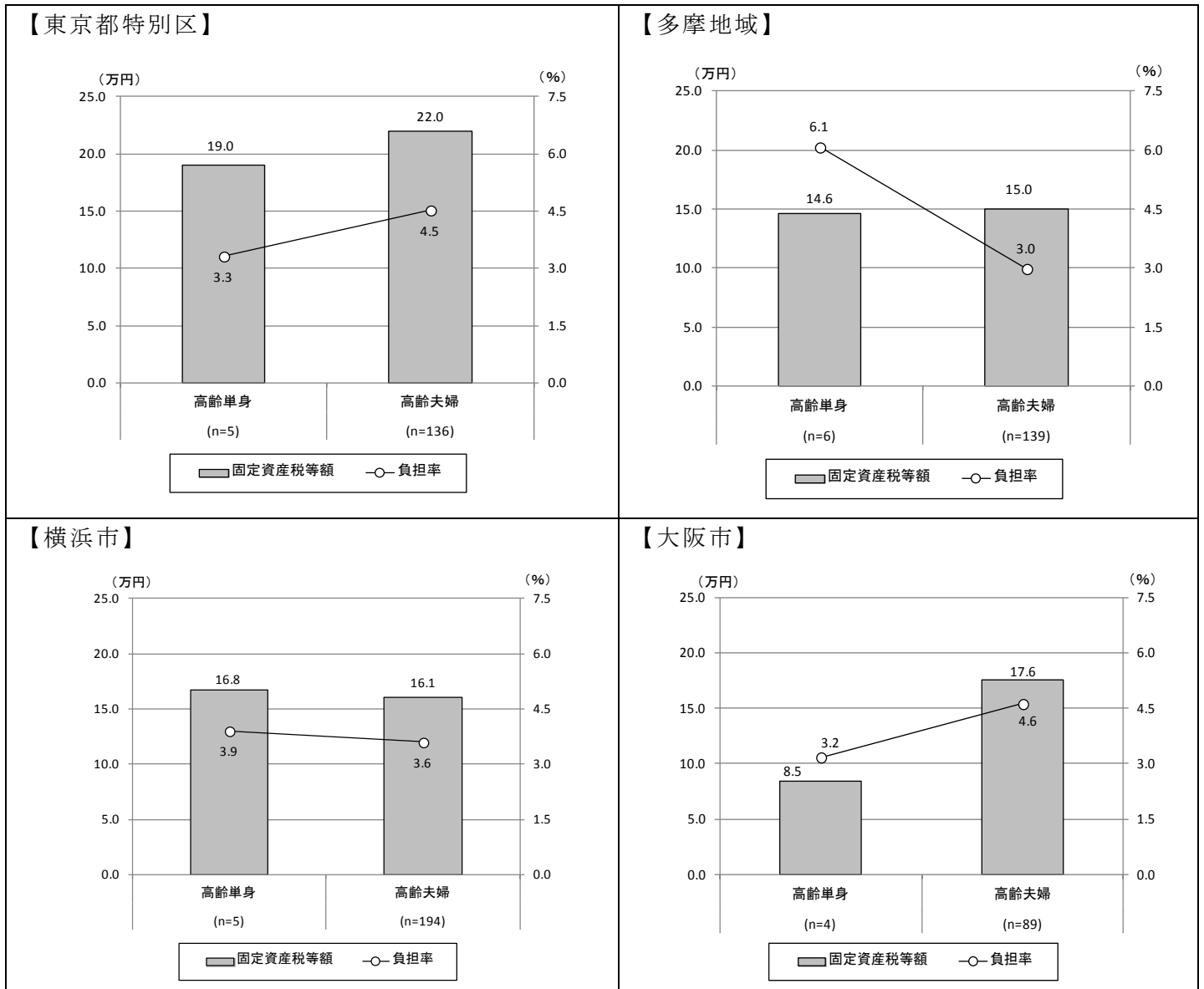


④-1) 固定資産税等額負担額・負担率〔高齢世帯別〕

- ・固定資産税等額（土地・家屋計）は、特別区と大阪市では、高齢単身世帯よりも高齢夫婦世帯の方が負担額が高い。多摩地域と横浜市では、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯ともに、負担額はほぼ同程度である。
- ・特別区の負担額は、他都市に比べ5万円程度高い。
- ・負担率では、特別区と大阪市は高齢夫婦世帯の方が高いが、多摩地域と横浜市では、高齢単身世帯の方が高い。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-11 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額負担額・負担率

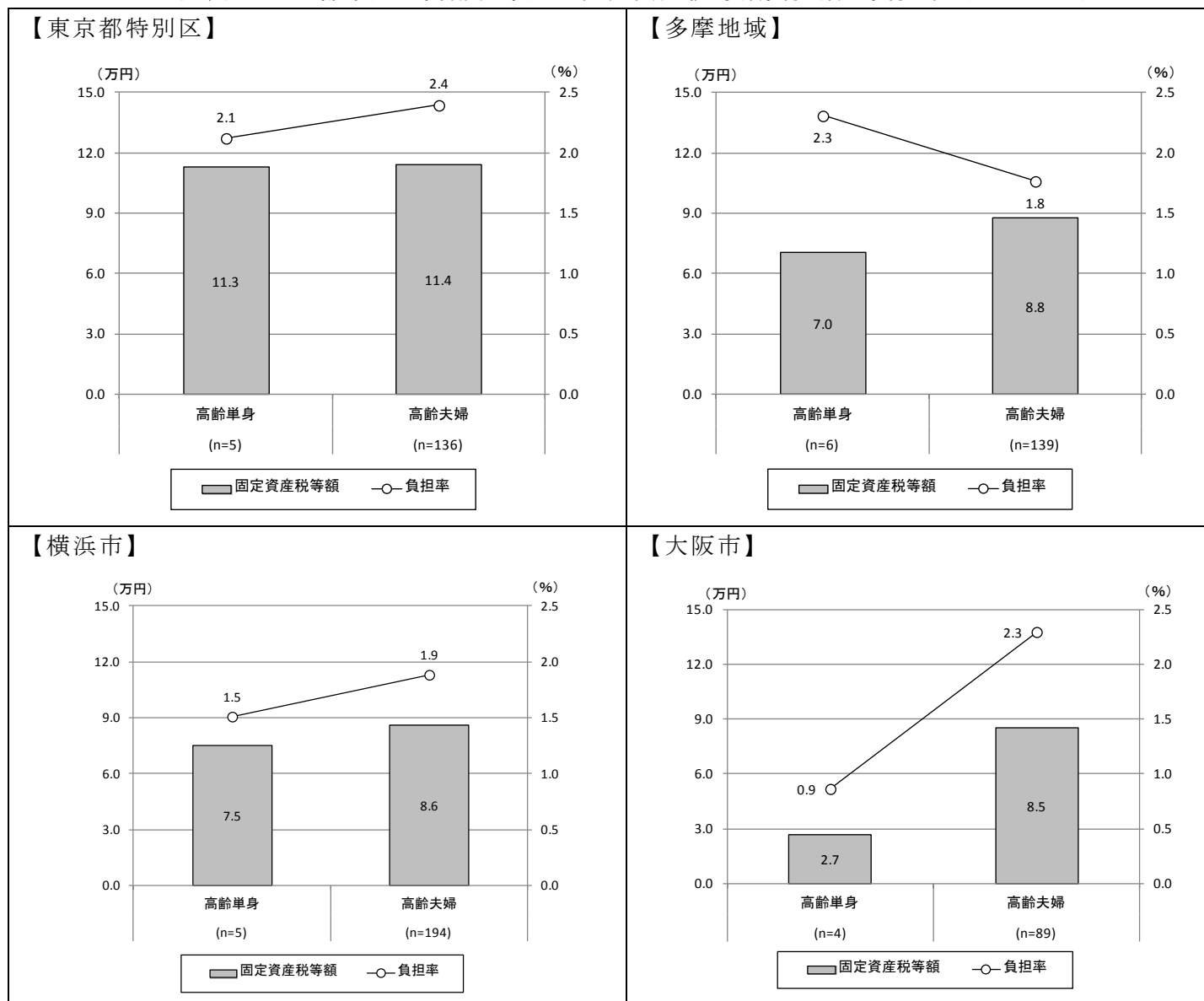


④-2) 固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）〔高齢世帯別〕

- ・固定資産税等額（土地のみ）は、高齢単身世帯よりも高齢夫婦世帯の方が負担額が高い。
- ・特別区の負担額は、他都市に比べ4万円程度高い。
- ・負担率では、多摩地域を除き、高齢夫婦世帯の方が高い。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-12 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額負担額・負担率（土地のみ）

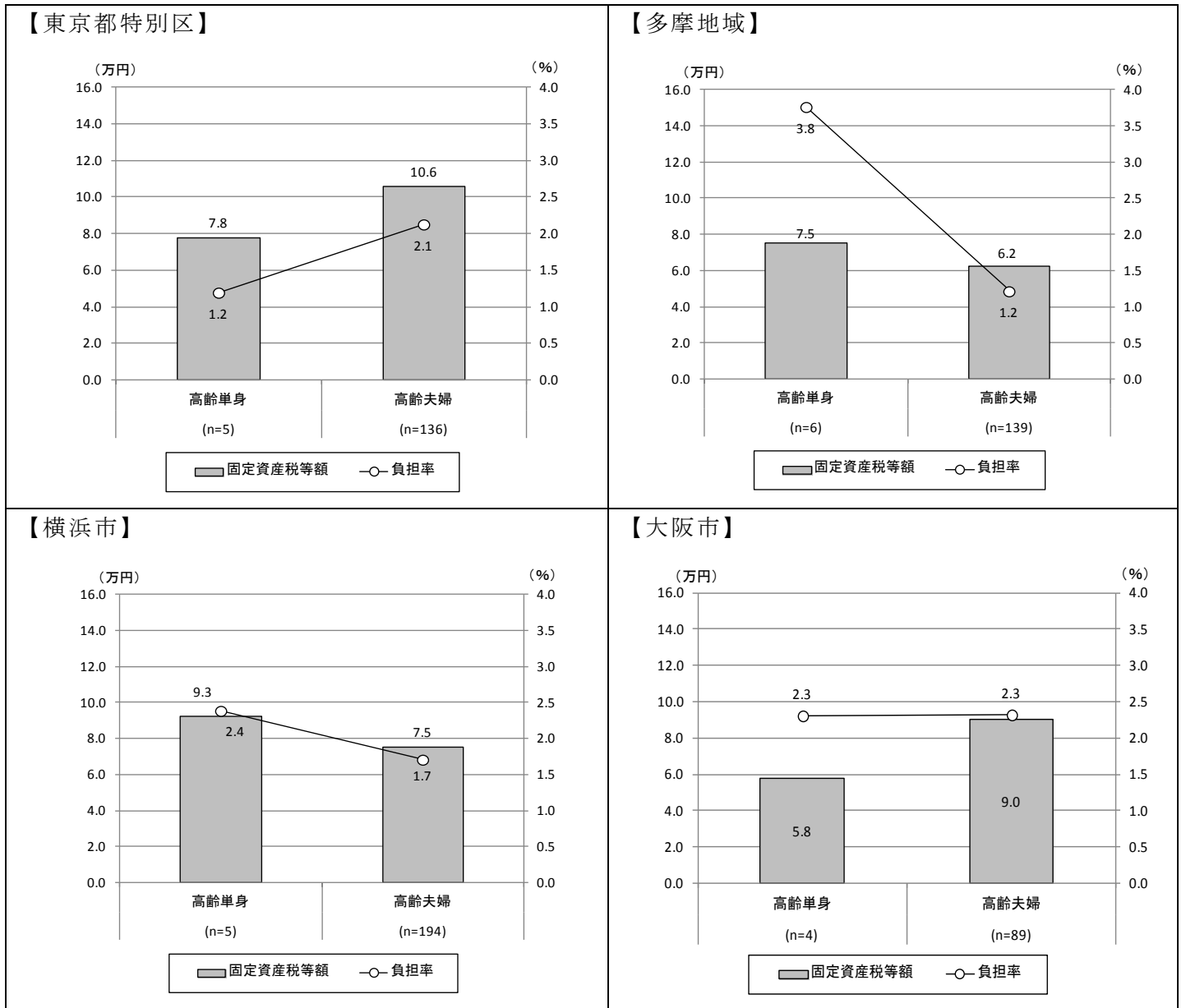


④-3) 固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）〔高齢世帯別〕

- ・固定資産税等額（家屋のみ）の負担額は、特別区と大阪市では、高齢単身世帯よりも高齢夫婦世帯の方が高いが、多摩地域と横浜市では、高齢単身世帯の方が高い。
- ・高齢夫婦世帯の負担額で見ると、特別区と大阪市は、多摩地域や横浜市に比べて高い。
- ・高齢夫婦世帯の負担率で見ても、特別区と大阪市は、多摩地域や横浜市に比べて高い。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

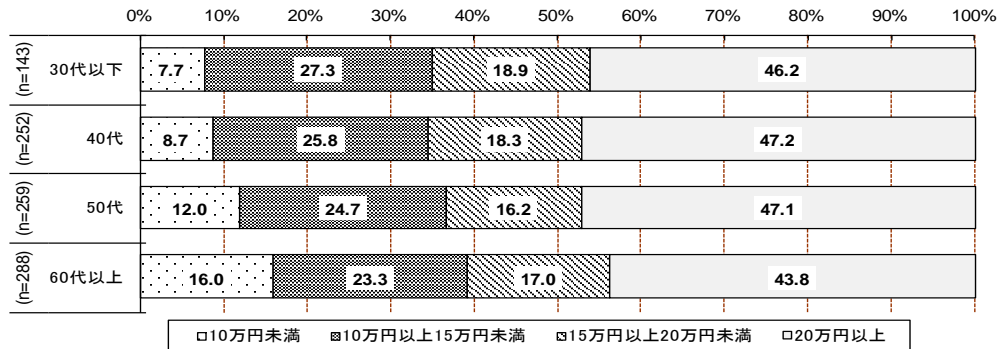
図表 II-13 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額負担額・負担率（家屋のみ）



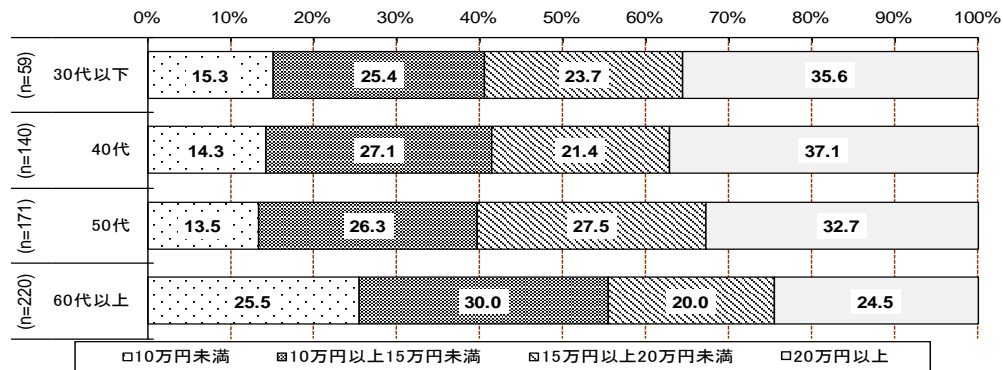
⑤-1) 固定資産税等額構成比〔年齢階級別〕

- ・特別区は、いずれの年齢階級でも、他都市に比べて固定資産税等額の負担額の高い世帯の割合が多い。
- ・特に、10万円未満の割合が低く、20万円以上の割合が高くなっている。

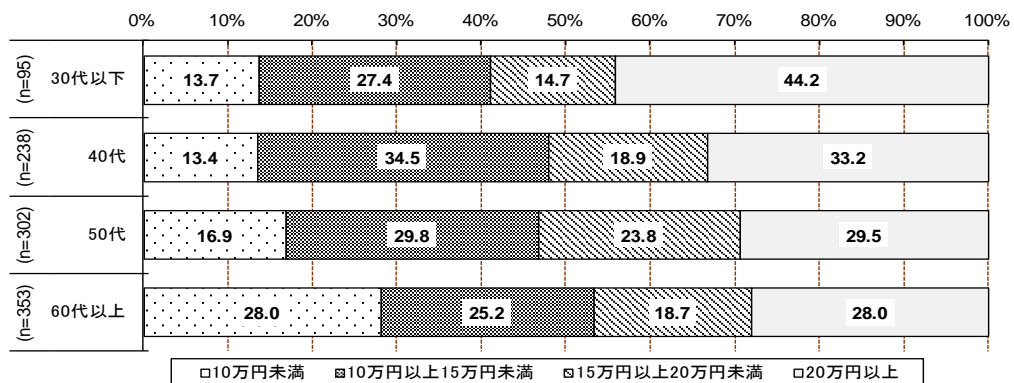
図表 II-14 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額負担額構成比
【東京都特別区】



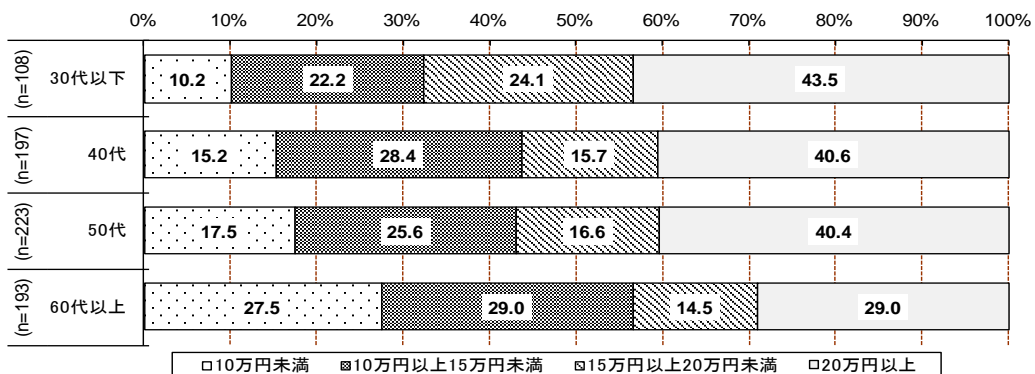
【多摩地域】



【横浜市】



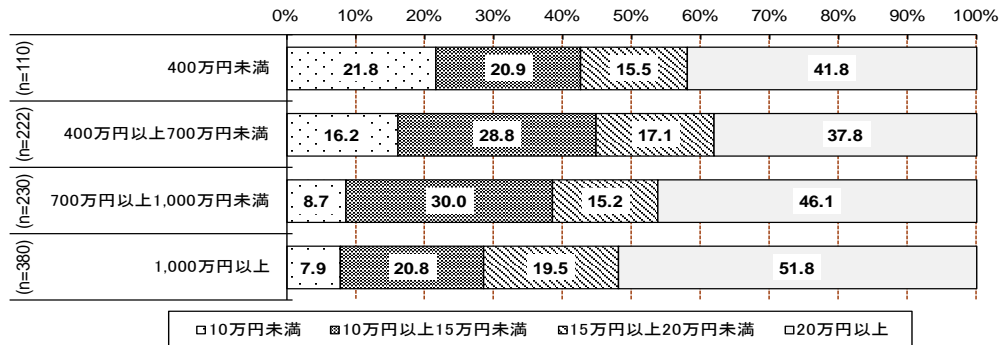
【大阪市】



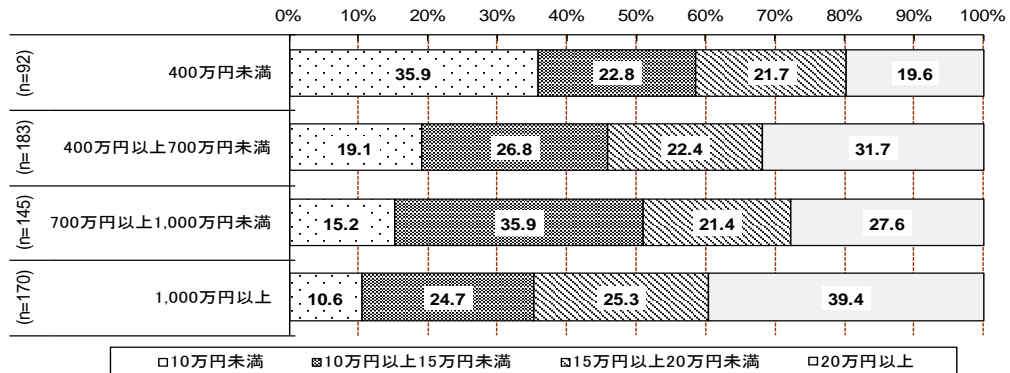
⑤-2) 固定資産税等額構成比〔収入階級別〕

- ・特別区は、いずれの収入階級でも、他都市に比べて固定資産税等額の負担額の高い世帯の割合が多い。
- ・特に、10万円未満の割合が低く、20万円以上の割合が高くなっている。

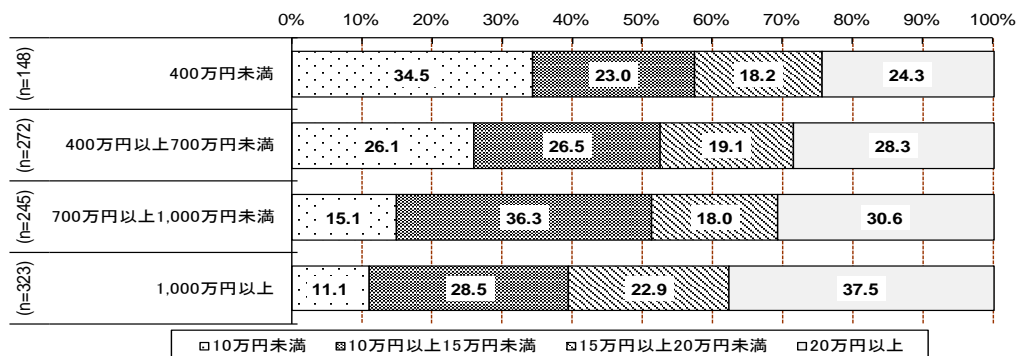
図表 II-15 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額負担額構成比
【東京都特別区】



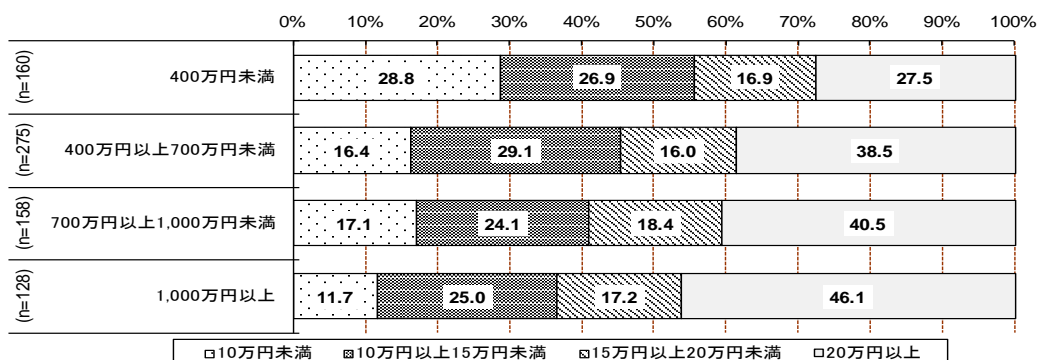
【多摩地域】



【横浜市】



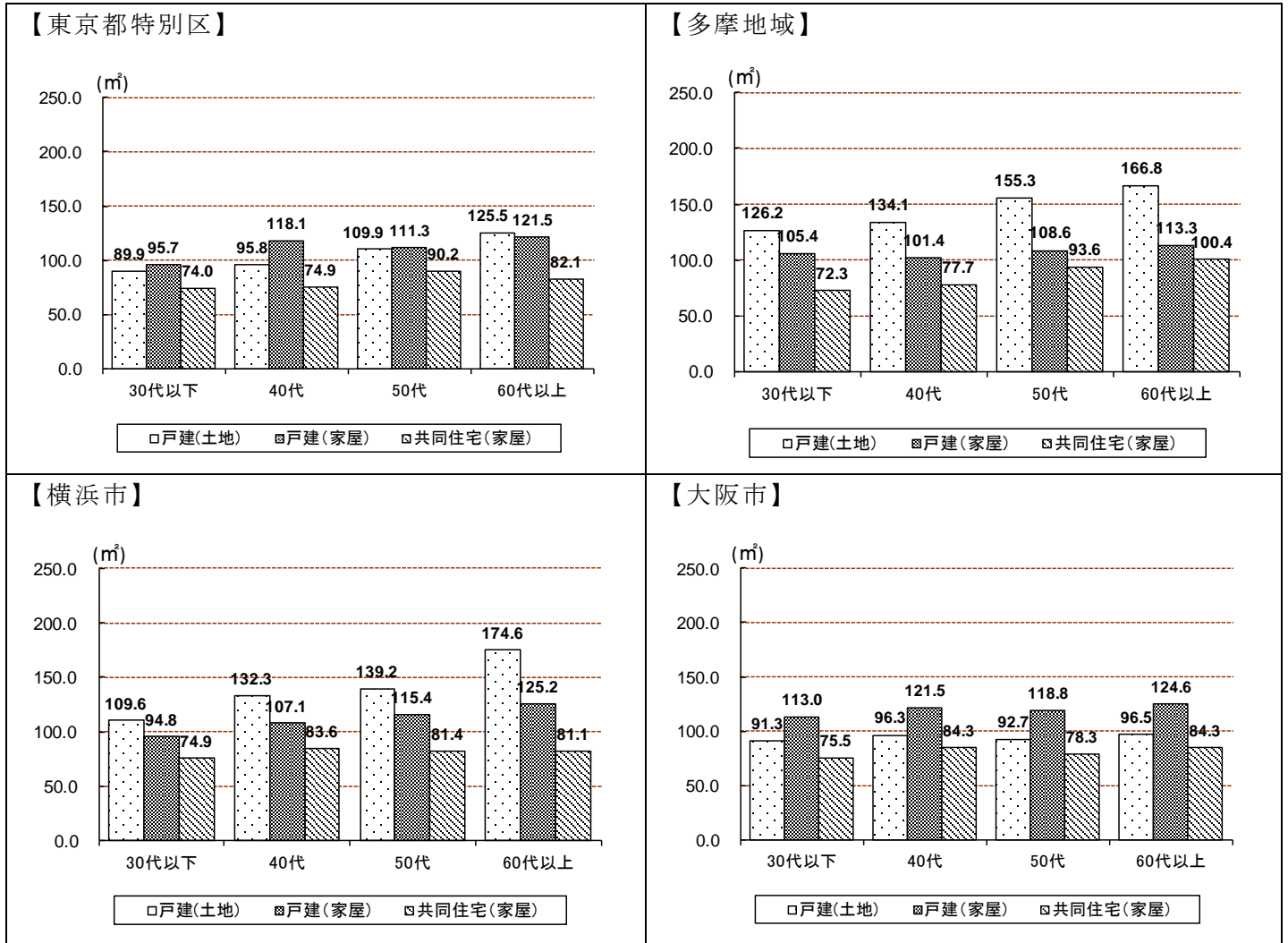
【大阪市】



⑥-1) 平均地積・平均床面積〔年齢階級別〕

- ・特別区の戸建（土地）の地積は大阪市に次いで狭いが、共同住宅（家屋）の床面積は、他都市とほぼ同程度の広さとなっている。
- ・各都市とも概ね、50代と60代以上は、30代以下、40代に比べ、若干広い地積、床面積の住宅に居住している。

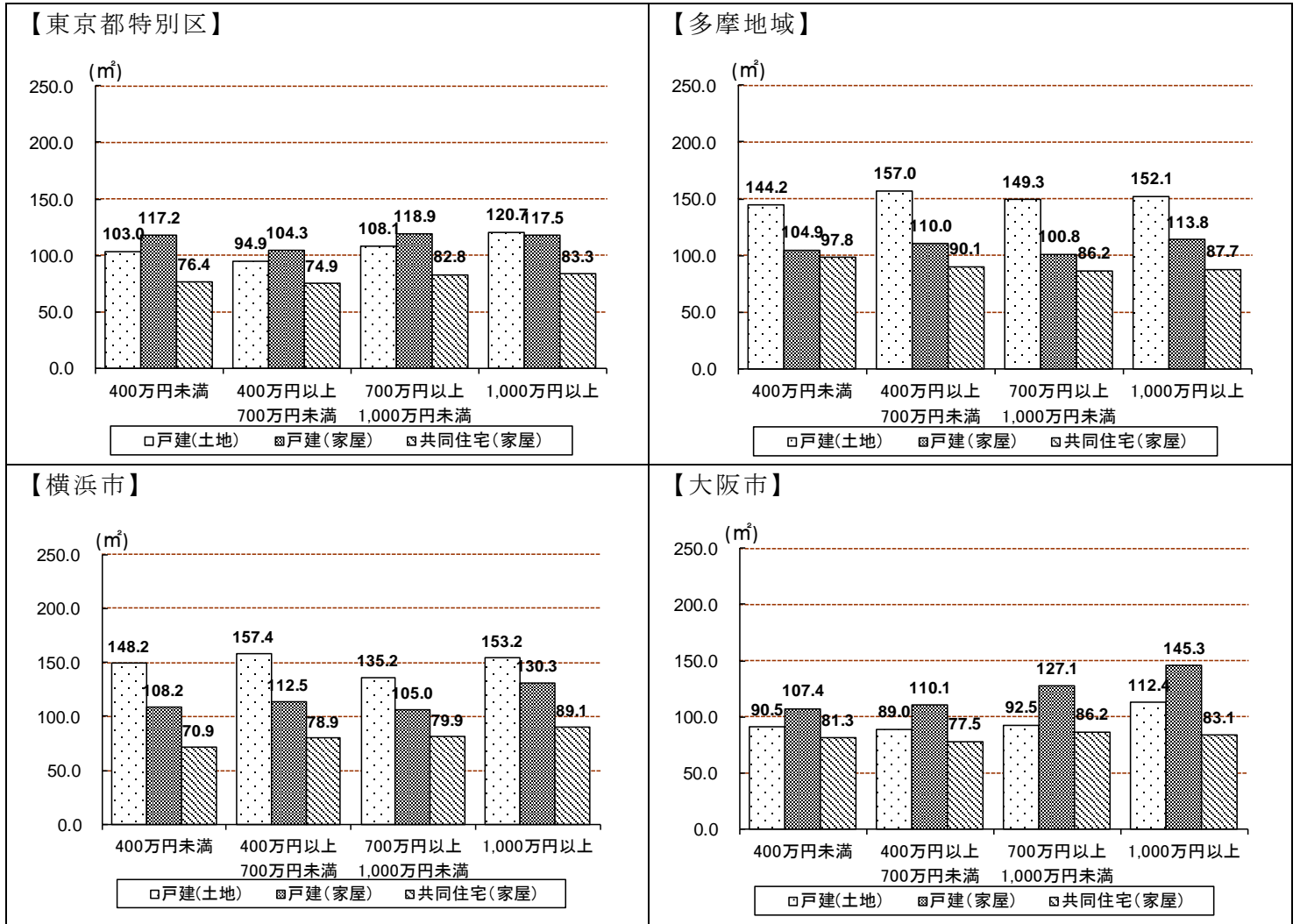
図表 II-16 都市別・世帯主年齢階級別・1戸当たり平均地積・平均床面積



⑥-2) 平均地積・平均床面積〔収入階級別〕

- ・特別区の戸建（土地）の地積は大阪市に次いで狭いが、共同住宅（家屋）の床面積は、他都市とほぼ同程度の広さとなっている。
- ・大阪市の戸建住宅（土地の地積及び家屋の床面積）を除き、土地の地積及び家屋の床面積とも収入階級との関連性は見られない。

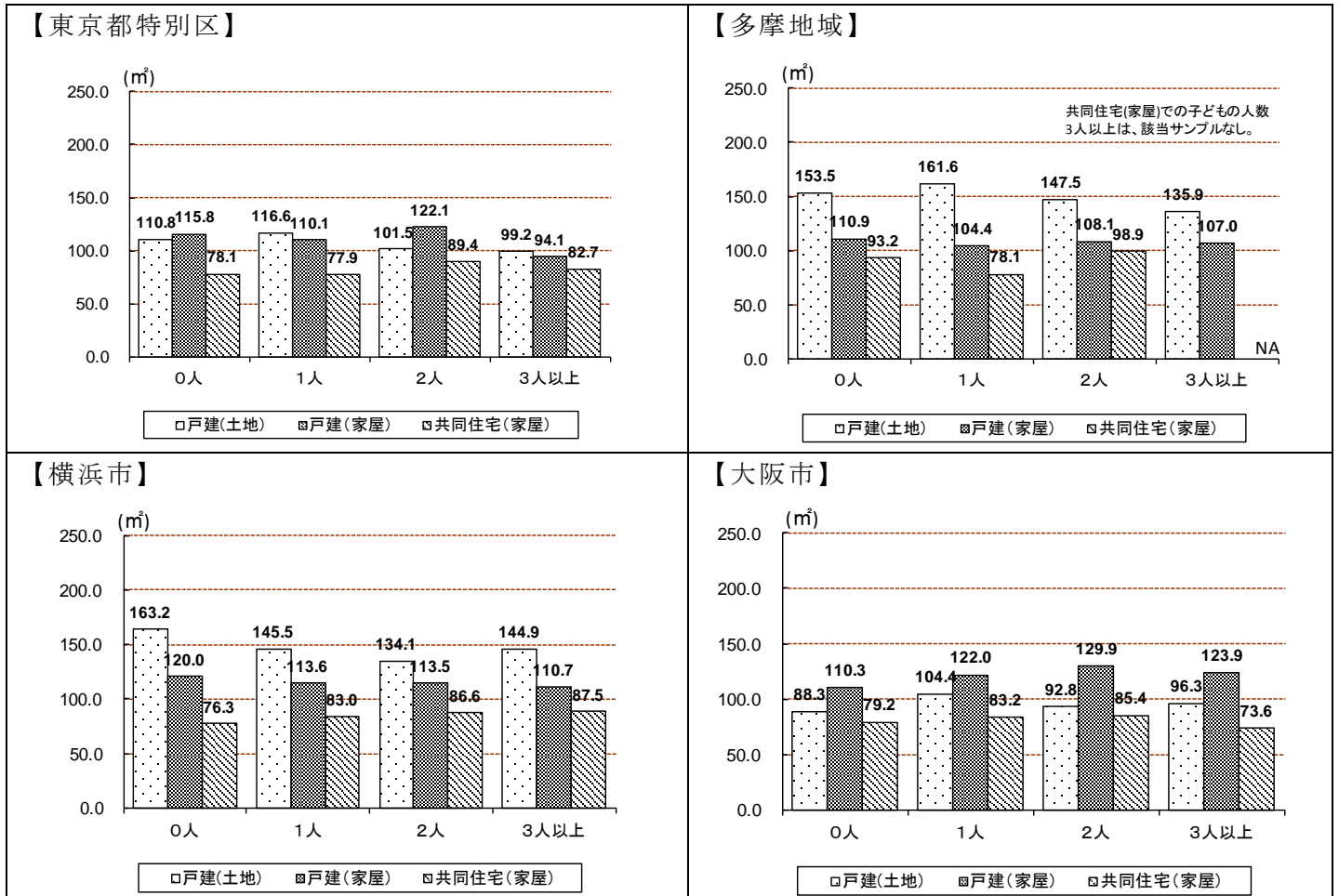
図表 II-17 都市別・世帯収入階級別・1戸当たり平均地積・平均床面積



⑥-3) 平均地積・平均床面積〔子どもの人数別〕

- ・特別区は、子どもの人数が何人であっても、多摩地域や横浜市よりも戸建（土地）の地積が狭い。
- ・各都市とも、子どもの人数が増えても、家屋の床面積は、特に増加していない。

図表 II-18 都市別・子どもの人数別・1戸当たり平均地積・平均床面積

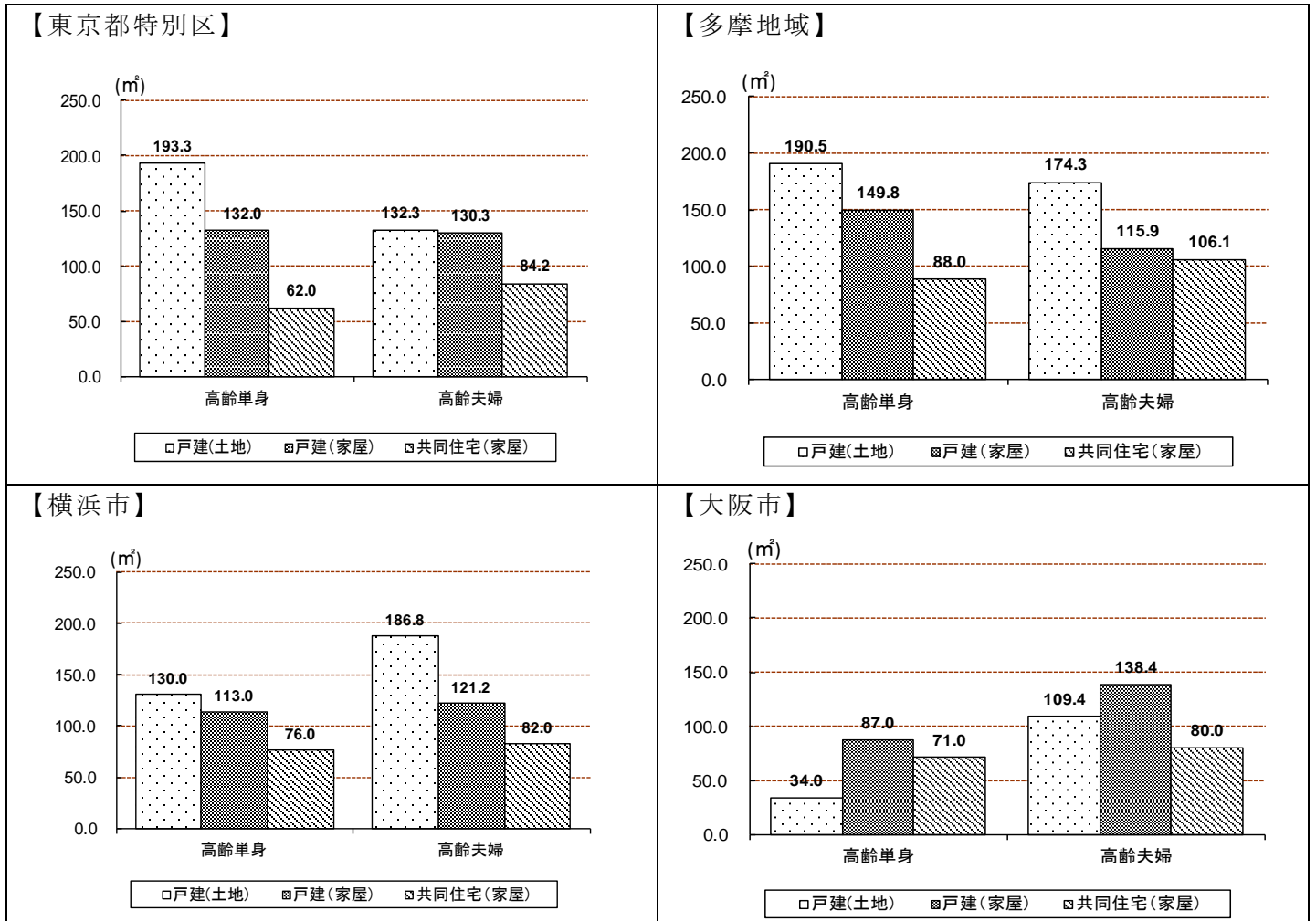


⑥-4) 平均地積・平均床面積〔高齢世帯別〕

- ・特別区及び多摩地域は、横浜市及び大阪市と異なり、必ずしも高齢夫婦世帯が高齢単身世帯よりも広い住宅に居住しているとはいえない。
- ・共同住宅（家屋）の床面積は、各都市とも高齢夫婦世帯の方が広い。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-19 都市別・高齢世帯別・1戸当たり平均地積・平均床面積

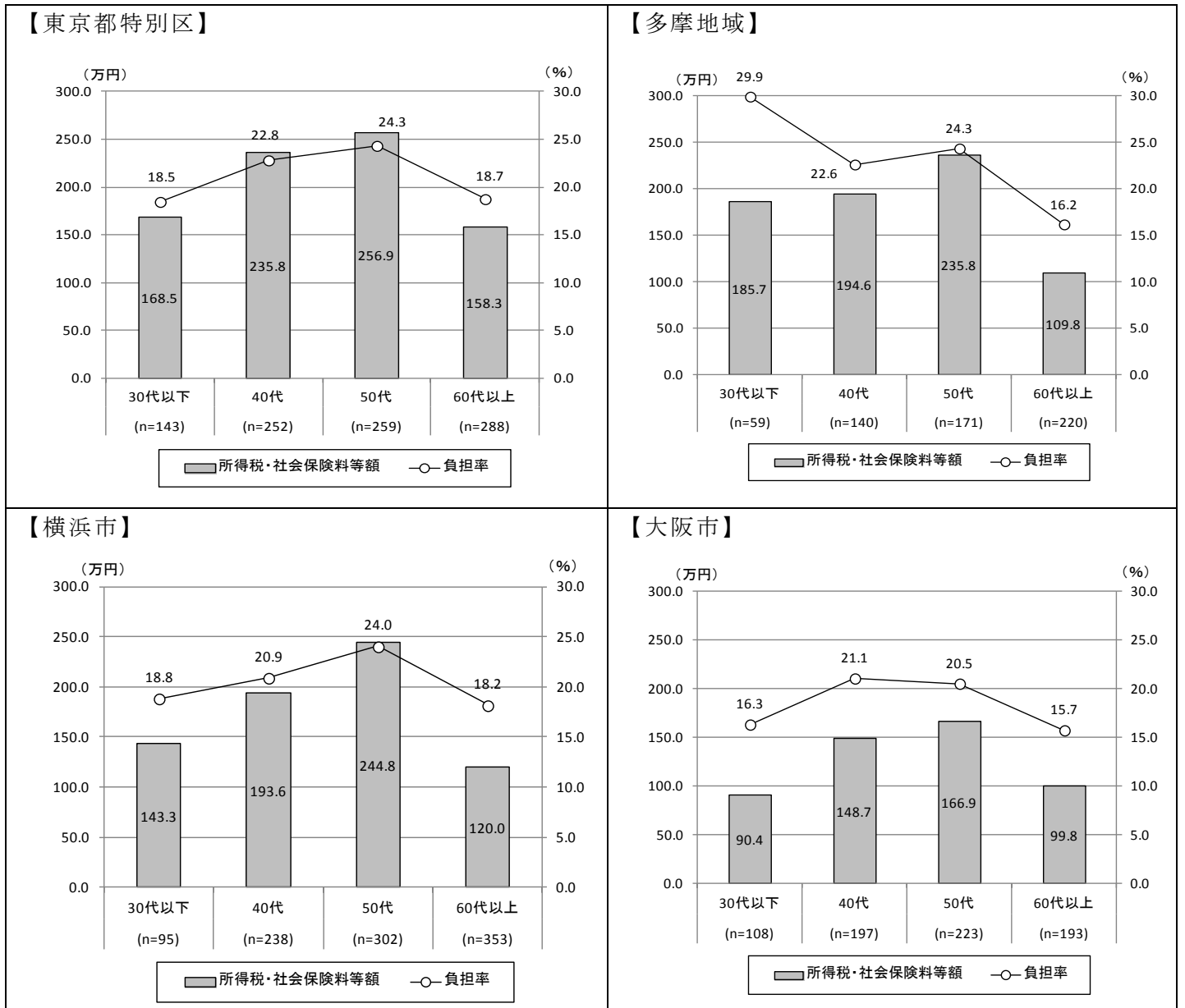


(3) 所得税・社会保険料等額負担

①所得税・社会保険料等額・負担率〔年齢階級別〕

- ・各都市とも、年齢が50代で所得税・社会保険料等額が最も高くなっている。
- ・いずれの年齢階級でも特別区の負担額は高く、多摩地域や横浜市よりも20～30万円程度高い。
- ・いずれの年齢階級でも大阪市の負担額は低くなっている。
- ・負担率は、50代にピークを迎え、60代以上になると低下する。

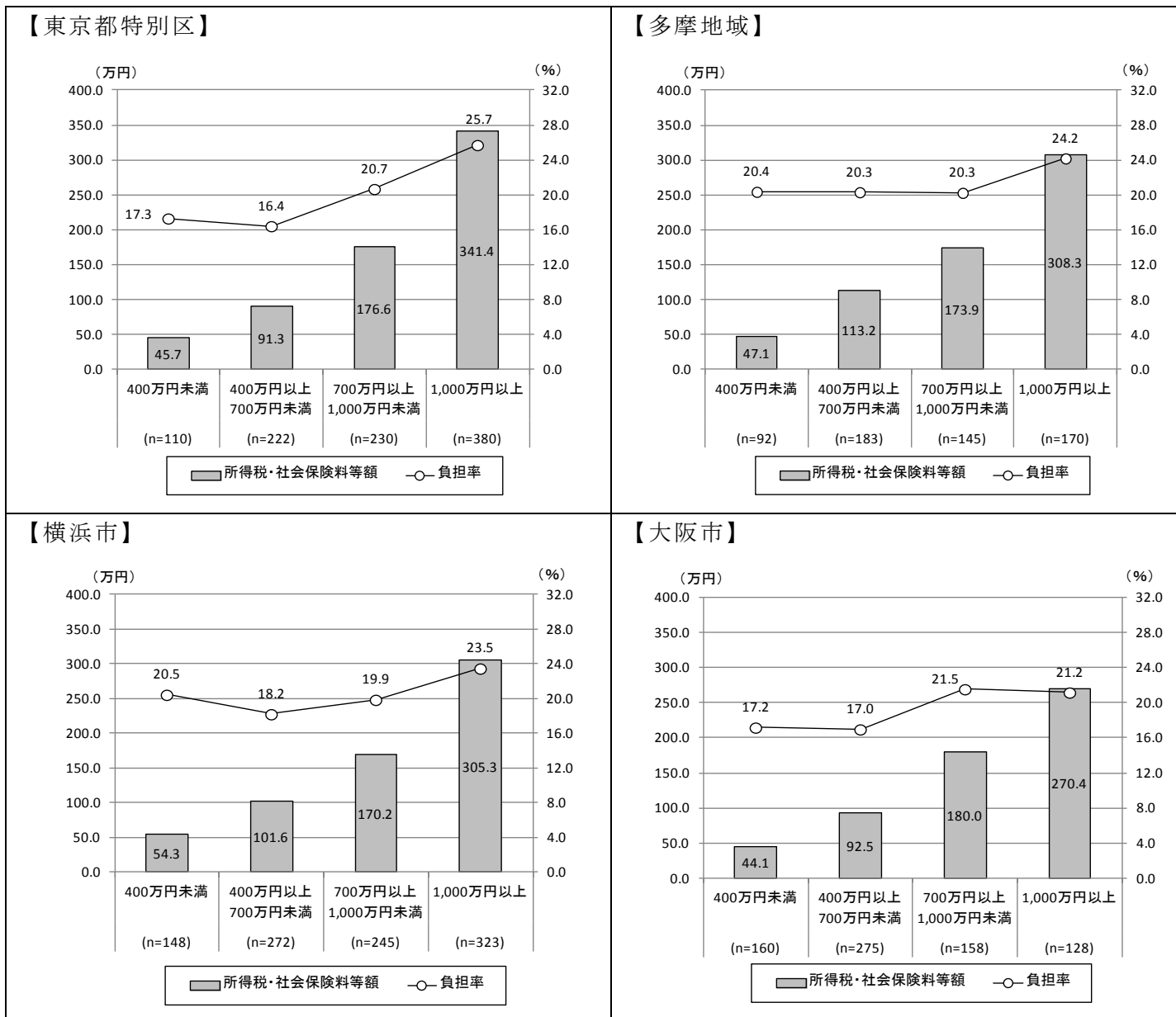
図表 II-20 都市別・世帯主年齢階級別・所得税・社会保険料等額・負担率



②所得税・社会保険料等額・負担率〔収入階級別〕

- ・各都市とも、収入額が上昇するほど、所得税・社会保険料等額の負担額は高くなる。
- ・世帯収入階級別に見た負担額は、都市別に大きな差は見られない。
- ・負担率についても、都市別に大きな差は見られない。

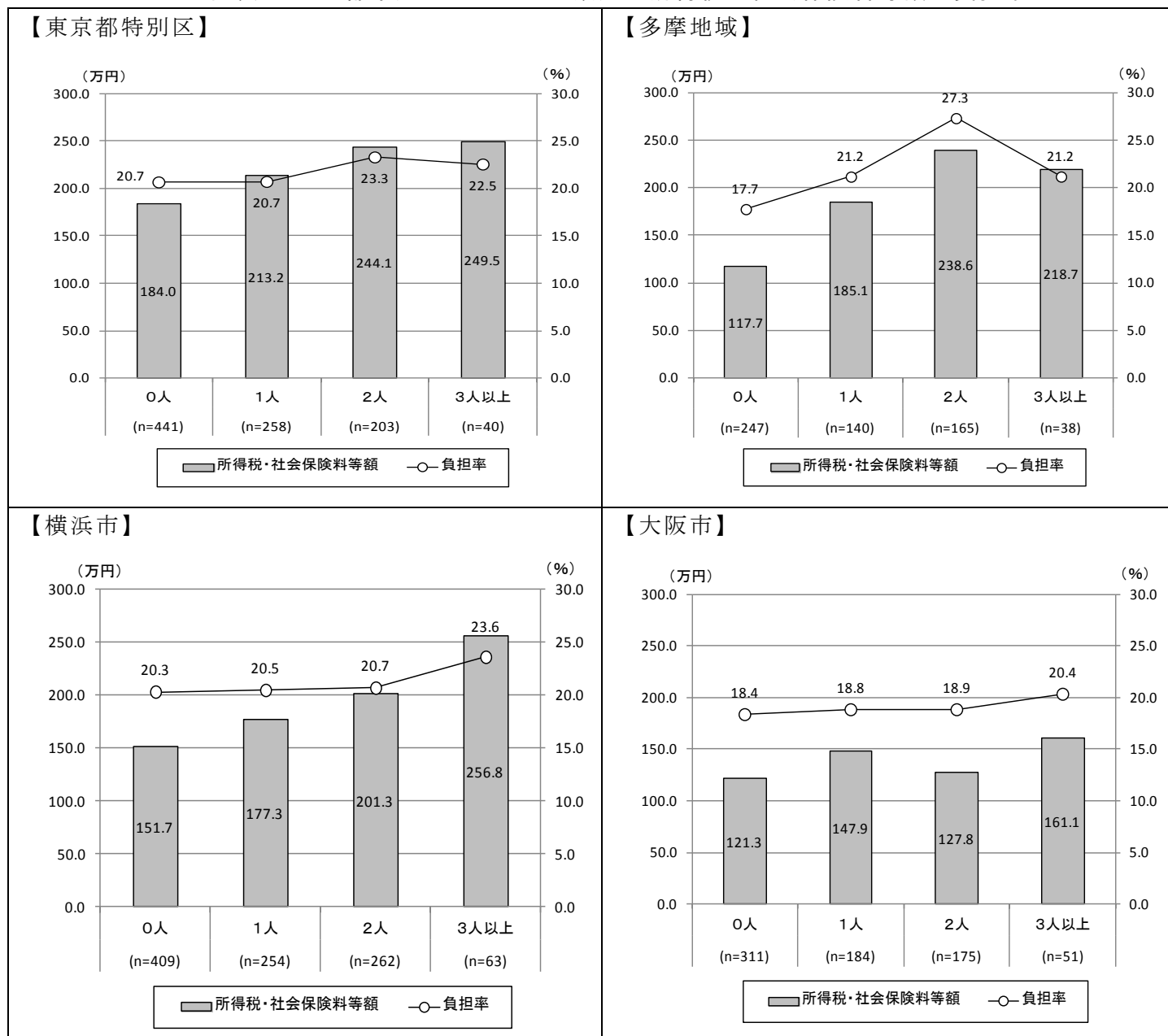
図表 II-21 都市別・世帯収入階級別・所得税・社会保険料等額・負担率



③所得税・社会保険料等額・負担率〔子どもの人数別〕

- ・各都市とも、概ね子どもの人数が多いほど所得税・社会保険料等額は高い。
- ・いずれの子ども的人数であっても、特別区の負担額は最も高い。
- ・いずれの子ども的人数であっても、大阪市の負担額は低くなっている。
- ・負担率で見ると、特別区と多摩地域では子どもの人数が2人の世帯で最も負担率が高くなり、横浜市と大阪市は、2人から3人以上になると負担率が大きく上昇している。

図表 II-22 都市別・子どもの人数別・所得税・社会保険料等額・負担率

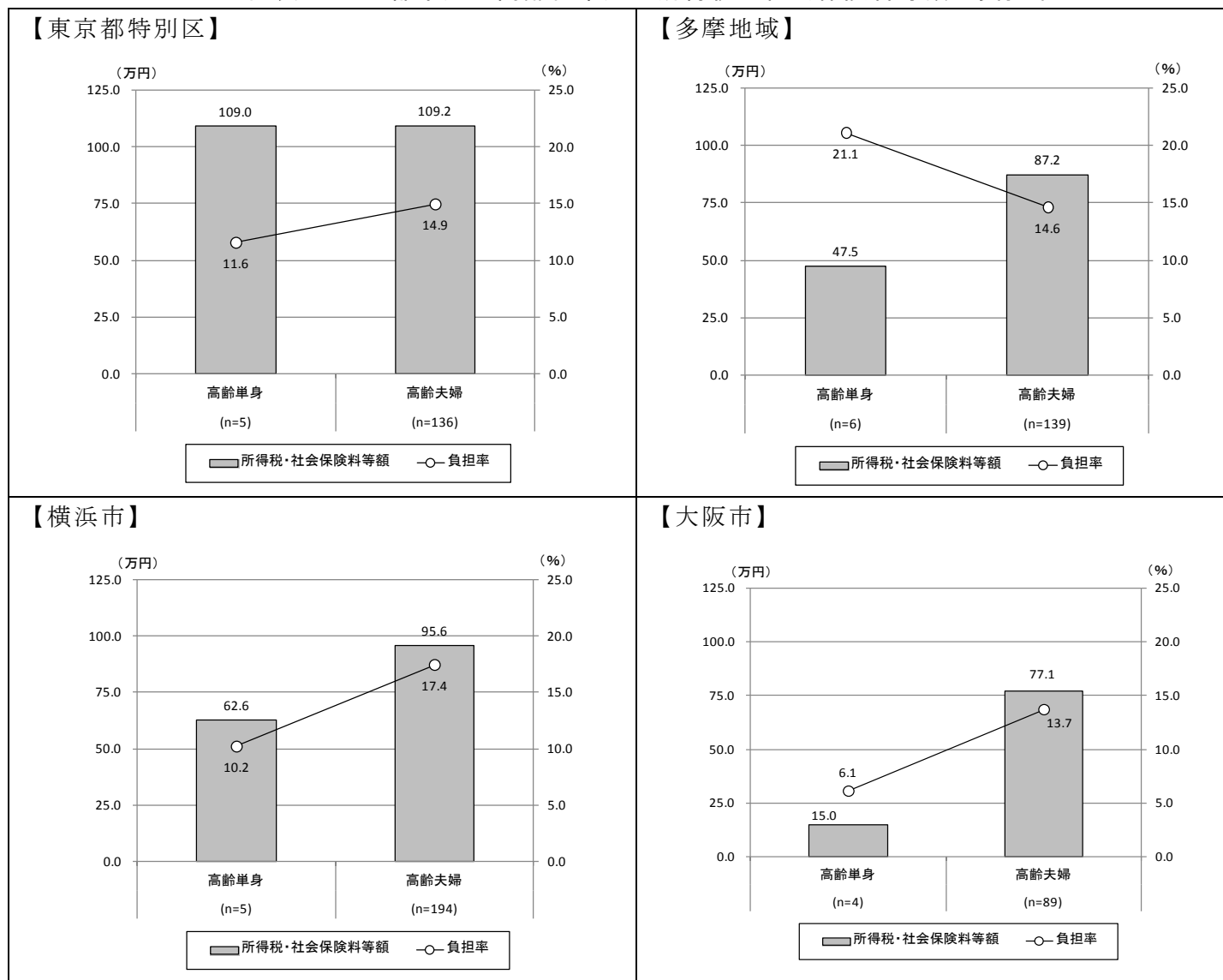


④所得税・社会保険料等額・負担率〔高齢世帯別〕

- ・各都市とも、高齢単身世帯よりも高齢夫婦世帯の方が所得税・社会保険料等額が高い。
- ・高齢夫婦世帯の負担額で見ると、特別区の負担額が最も高く、大阪市の負担額が最も低くなっている。
- ・高齢夫婦世帯の負担率は、横浜市が最も高い17.4%、特別区は14.9%である。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-23 都市別・高齢世帯別・所得税・社会保険料等額・負担率



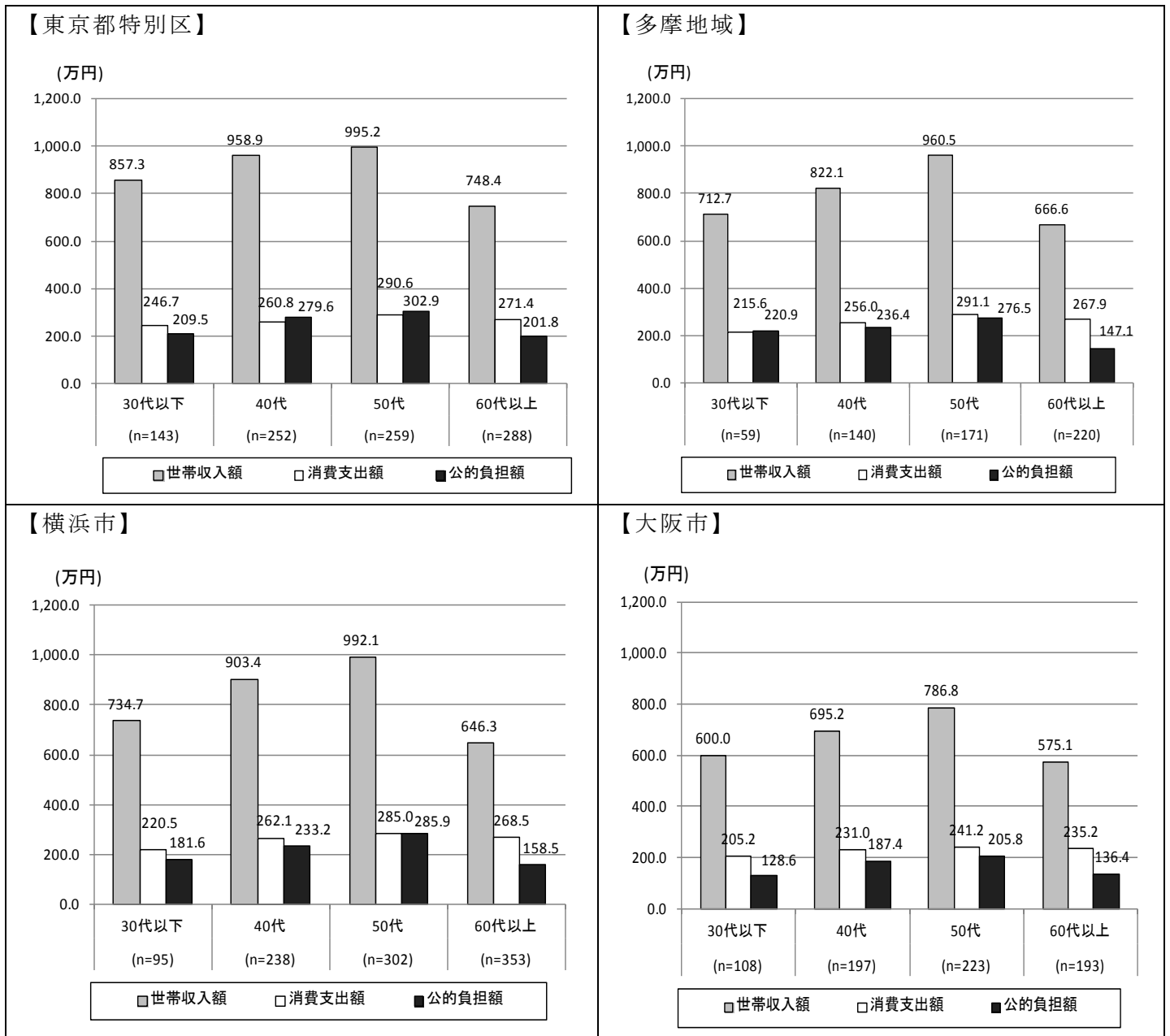
(4) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額

①世帯収入額・消費支出額・公的負担額〔年齢階級別〕

- ・各都市とも、30代以下から50代までは収入額、消費支出額、公的負担額とも上昇するが、60代以上になると、すべて低下に転じる。
- ・特別区は、各年齢階級とも収入額と公的負担額は他都市よりも高いが、消費支出額は、多摩地域、横浜市と大きな差はない。
- ・大阪市は、各年齢階級とも、収入額、消費支出額、公的負担額とも最も低くなっている。

※ 本項では、消費支出額には相当消費税額を含まない。

図表 II-24 都市別・世帯主年齢階級別・世帯収入額・消費支出額・公的負担額

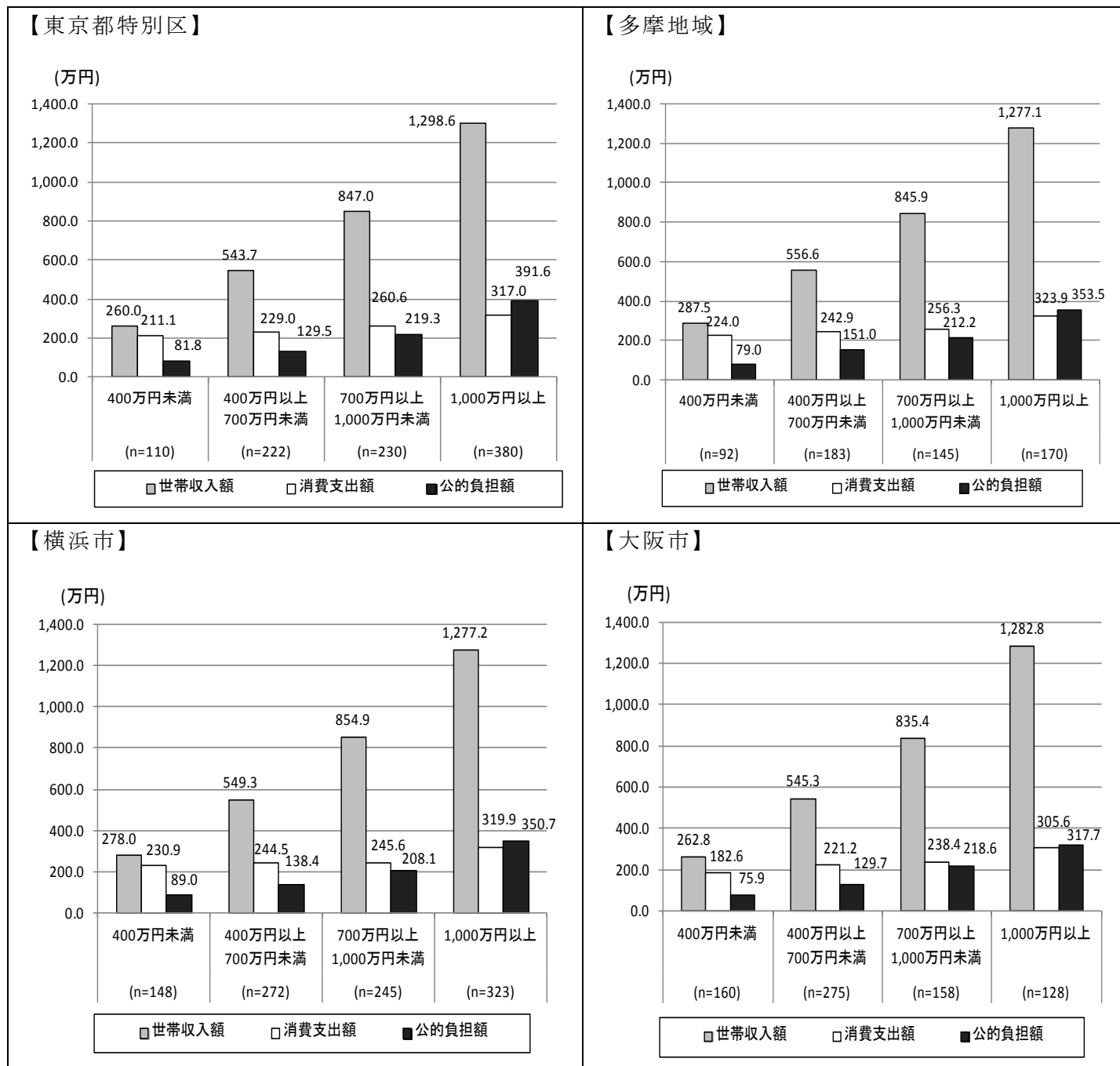


②世帯収入額・消費支出額・公的負担額〔収入階級別〕

- ・各都市とも、収入階級が高いほど、消費支出額、公的負担額とも高くなっている。
- ・世帯収入階級別の収入額、消費支出額、公的負担額は、都市間で大きな差は無い。

※ 本項では、消費支出額には相当消費税額を含まない。

図表 II-25 都市別・世帯収入階級別・世帯収入額・消費支出額・公的負担額

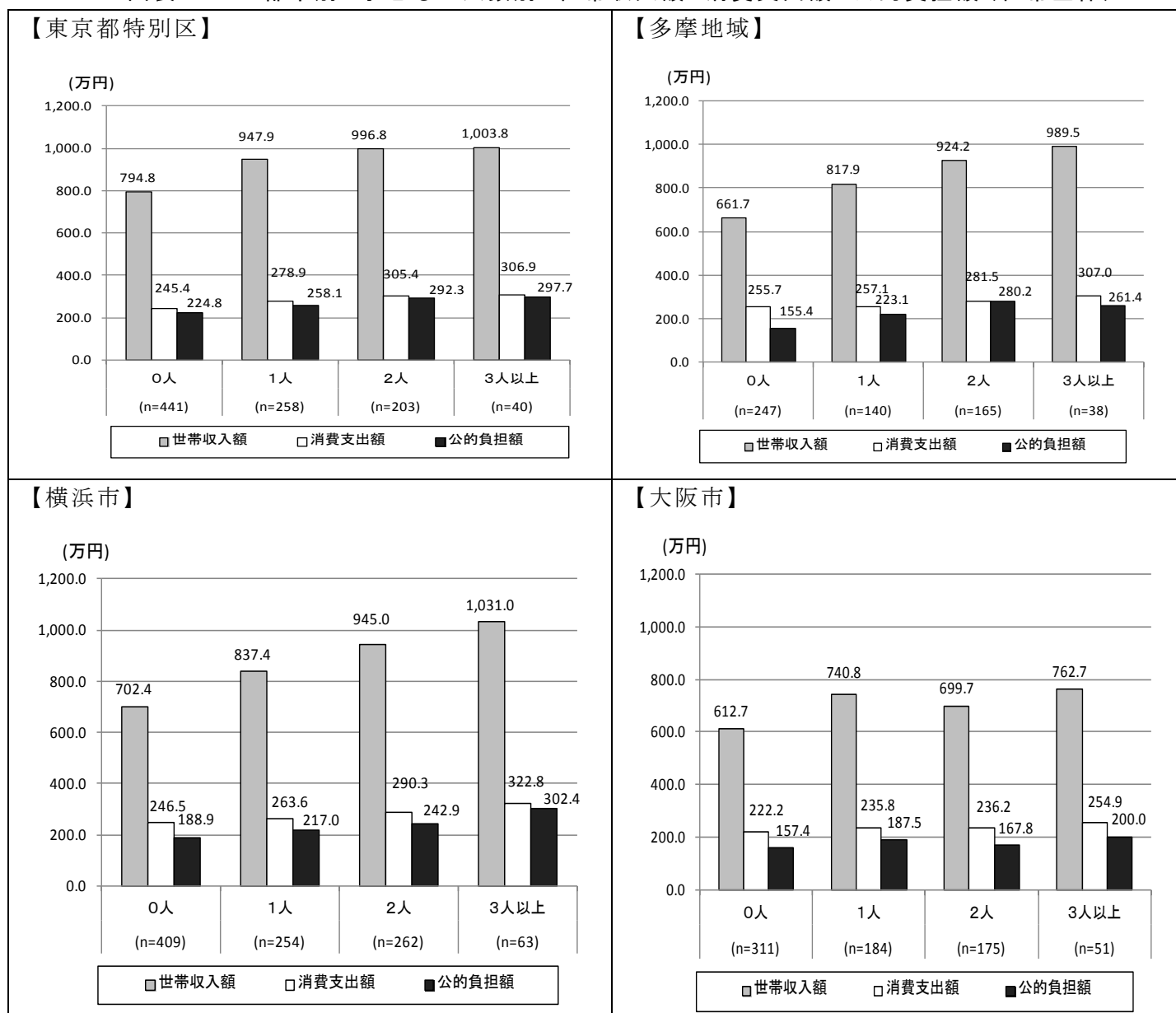


③-1) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯全体）〔子どもの人数別〕

- ・各都市とも、概ね子どもの人数が多いほど収入額、消費支出額、公的負担額は高くなっている。
- ・特別区は、子どもの人数が0人または1人までの世帯では、他の都市に比べて収入額と公的負担額が高いが、2人、3人以上になると、多摩地域、横浜市と大きな差はなくなってくる。
- ・大阪市は、子どもの人数が何人であっても、収入額、消費支出額、公的負担額とも最も低くなっている。

※ 本項では、消費支出額には相当消費税額を含まない。

図表 II-26 都市別・子どもの人数別・世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯全体）



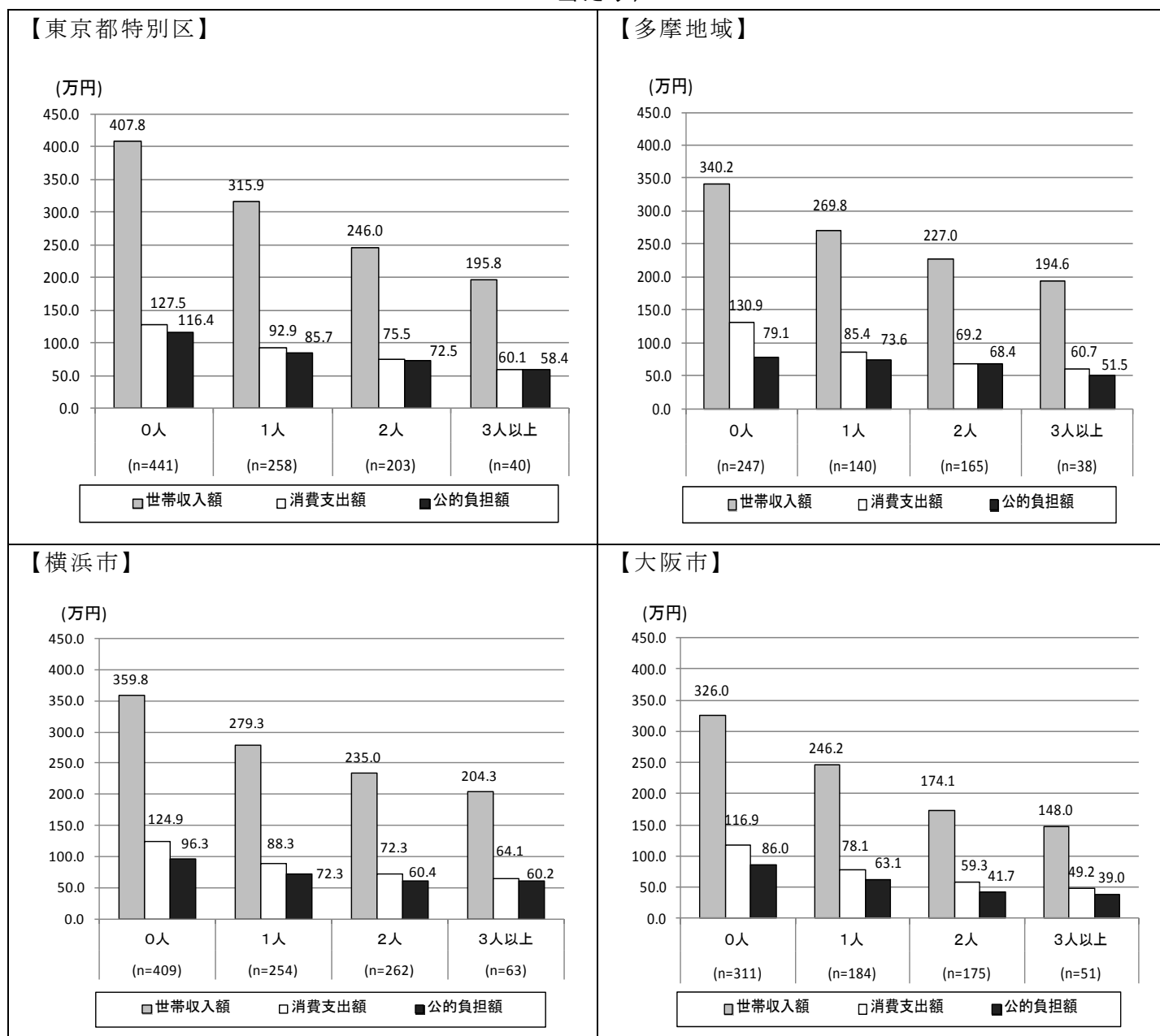
③-2) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯1人当たり）〔子どもの人数別〕

・各都市とも子どもの人数が増えるにつれ、世帯1人当たりの収入額、消費支出額、公的負担額とも低下する。

・特別区は、特に子どもの人数が0人または1人の場合、世帯1人当たりの収入額や公的負担額が他都市に比べて高いが、消費支出額は多摩地域、横浜市と大きな差は見られない。

※ 本項では、消費支出額には相当消費税額を含まない。

図表 II-27 都市別・子どもの人数別・世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯1人当たり）



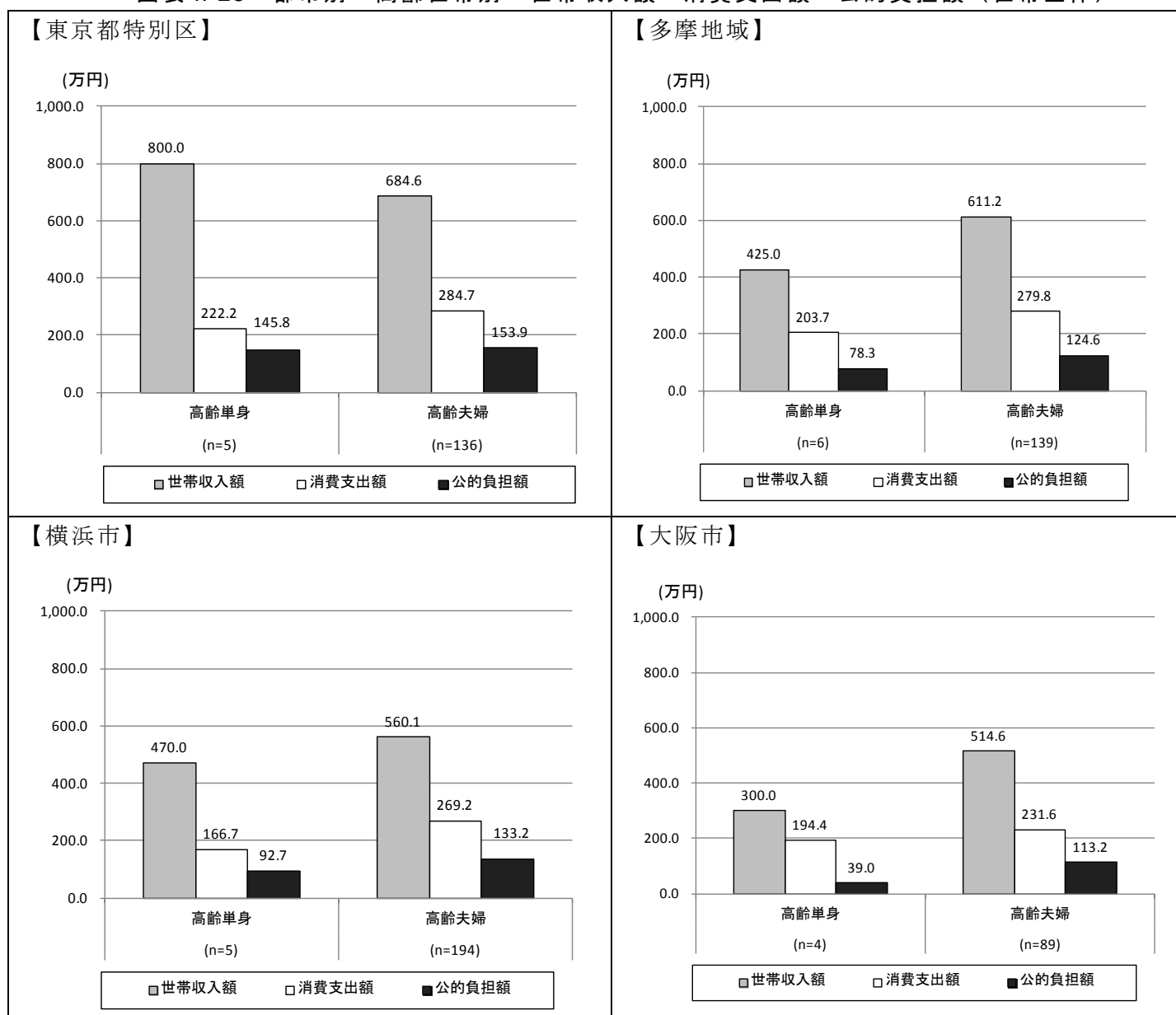
④-1) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯全体）〔高齢世帯別〕

- ・特別区では、高齢単身世帯の収入額の方が高齢夫婦世帯の収入額よりも高くなっているが、他都市では高齢夫婦世帯の収入額の方が高い。
- ・高齢夫婦世帯で見ても、特別区は収入額、消費支出額、公的負担額とも他都市よりも高い。大阪市は、収入額、消費支出額、公的負担額とも他都市よりも低い。

※ 本項では、消費支出額には相当消費税額を含まない。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-28 都市別・高齢世帯別・世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯全体）



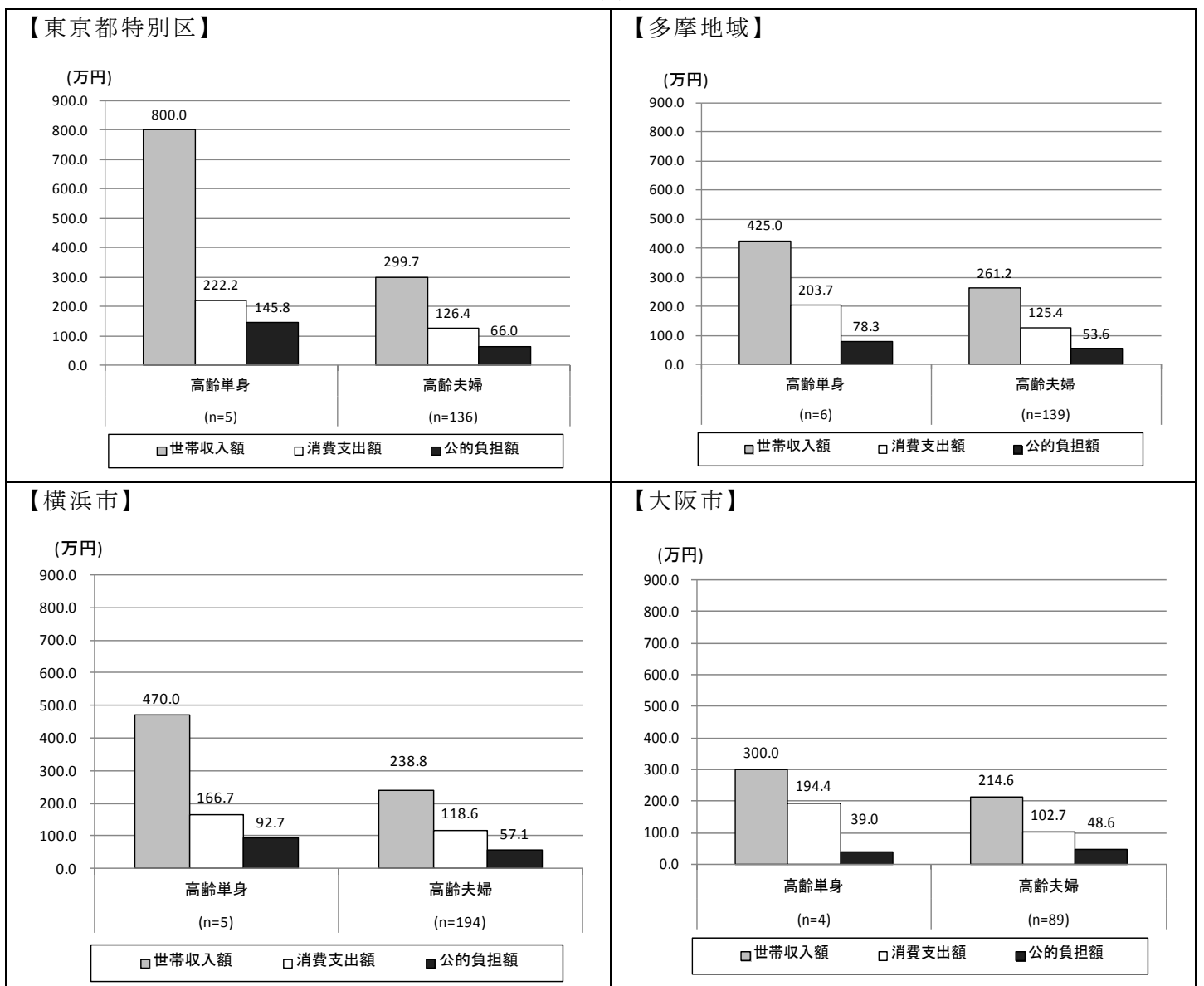
④-2) 世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯1人当たり）〔高齢世帯別〕

- ・各都市とも、高齢夫婦世帯では、高齢単身世帯よりも収入額、消費支出額、公的負担額が低下している。
- ・特別区は高齢単身世帯、高齢夫婦世帯ともに、収入額、消費支出額、公的負担額とも他都市よりも高い。

※ 本項では、消費支出額には相当消費税額を含まない。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-29 都市別・高齢世帯別・世帯収入額・消費支出額・公的負担額（世帯1人当たり）

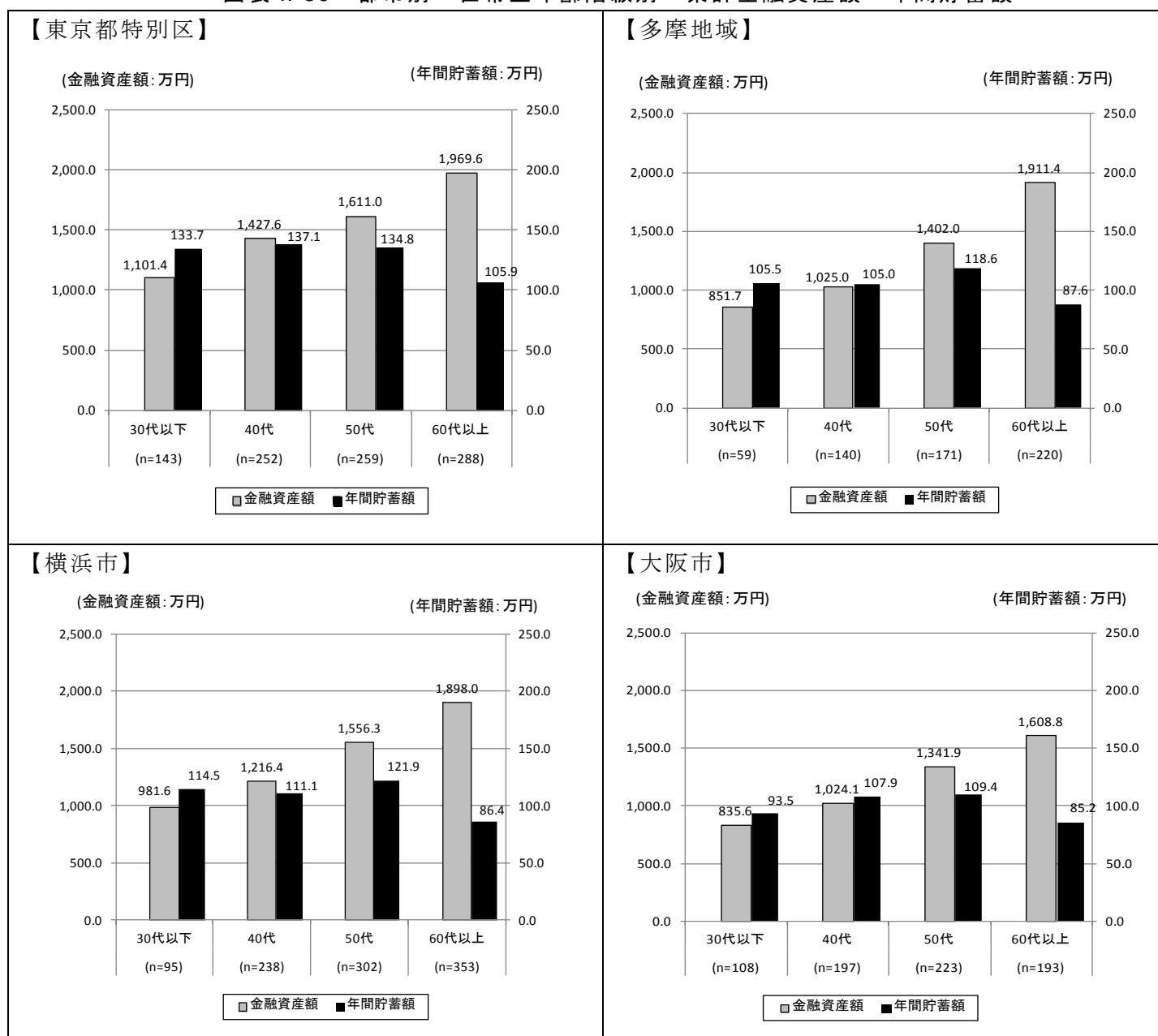


(5) 累計金融資産額・年間貯蓄額

① 累計金融資産額・年間貯蓄額〔年齢階級別〕

- ・各都市とも、年齢が高くなるほど金融資産額は高い。年間貯蓄額は50代までは概ね上昇傾向にあるが、60代以上になると低下する。
- ・特別区は、各年齢階級とも最も金融資産額は高いが60代以上では多摩地域や横浜市と大きな差はない。年間貯蓄額については、どの年齢階級でも他都市よりも高くなっている。
- ・大阪市は、各年齢階級とも、金融資産額がやや低くなっているが、年間貯蓄額は多摩地域や横浜市とほぼ同額である。

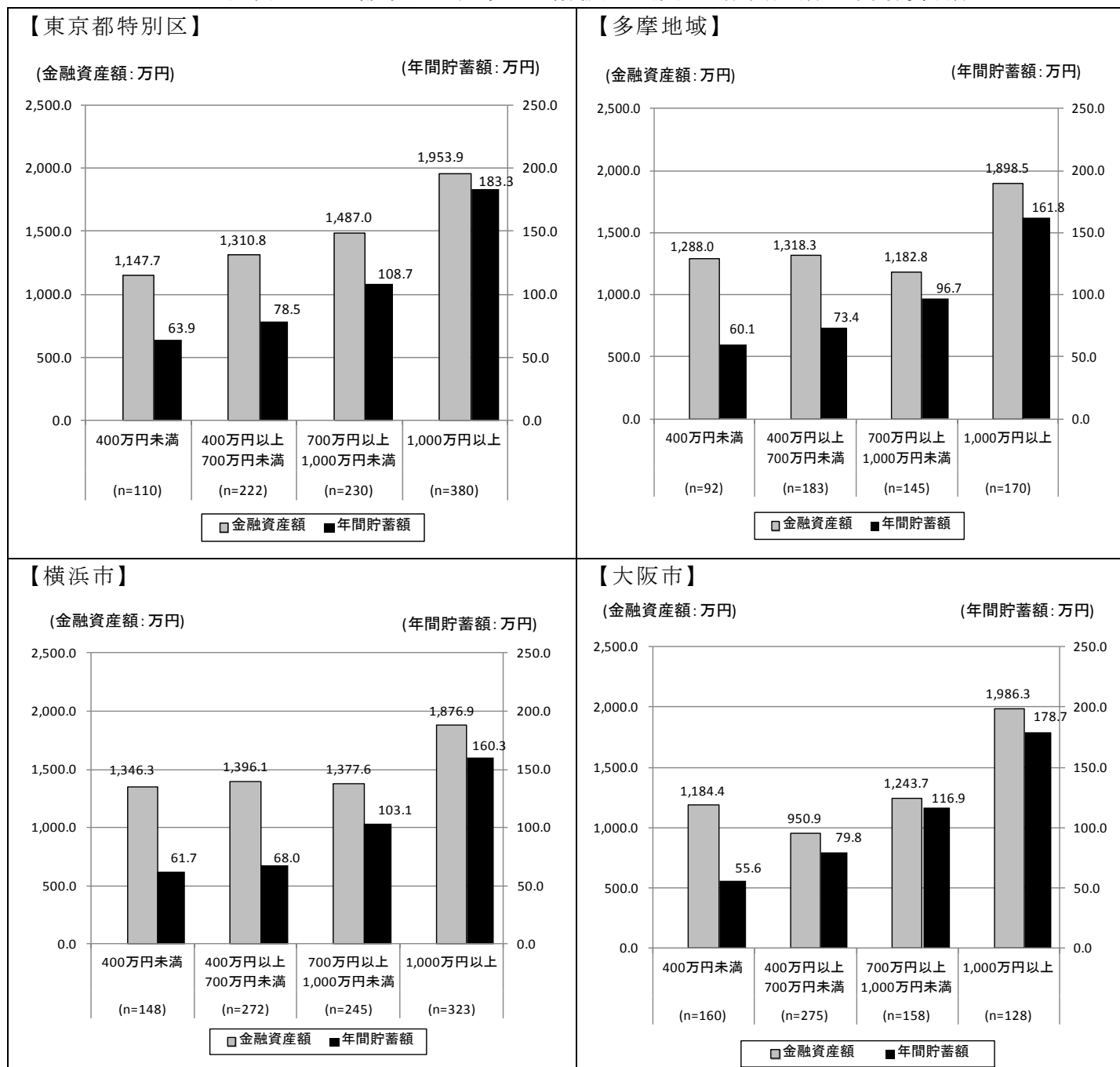
図表 II-30 都市別・世帯主年齢階級別・累計金融資産額・年間貯蓄額



②累計金融資産額・年間貯蓄額〔収入階級別〕

- ・各都市とも、概ね収入額が高いほど金融資産額も高い。
- ・特別区は、世帯収入階級別に見ると、他都市に比べて金融資産額が特に高いとは言えない。1,000万円以上階級では、大阪市が最も金融資産額が高くなっている。
- ・年間貯蓄額については、各都市とも世帯収入階級別の傾向は類似しているが、特別区と大阪市が、若干、多摩地域や横浜市よりも高い。

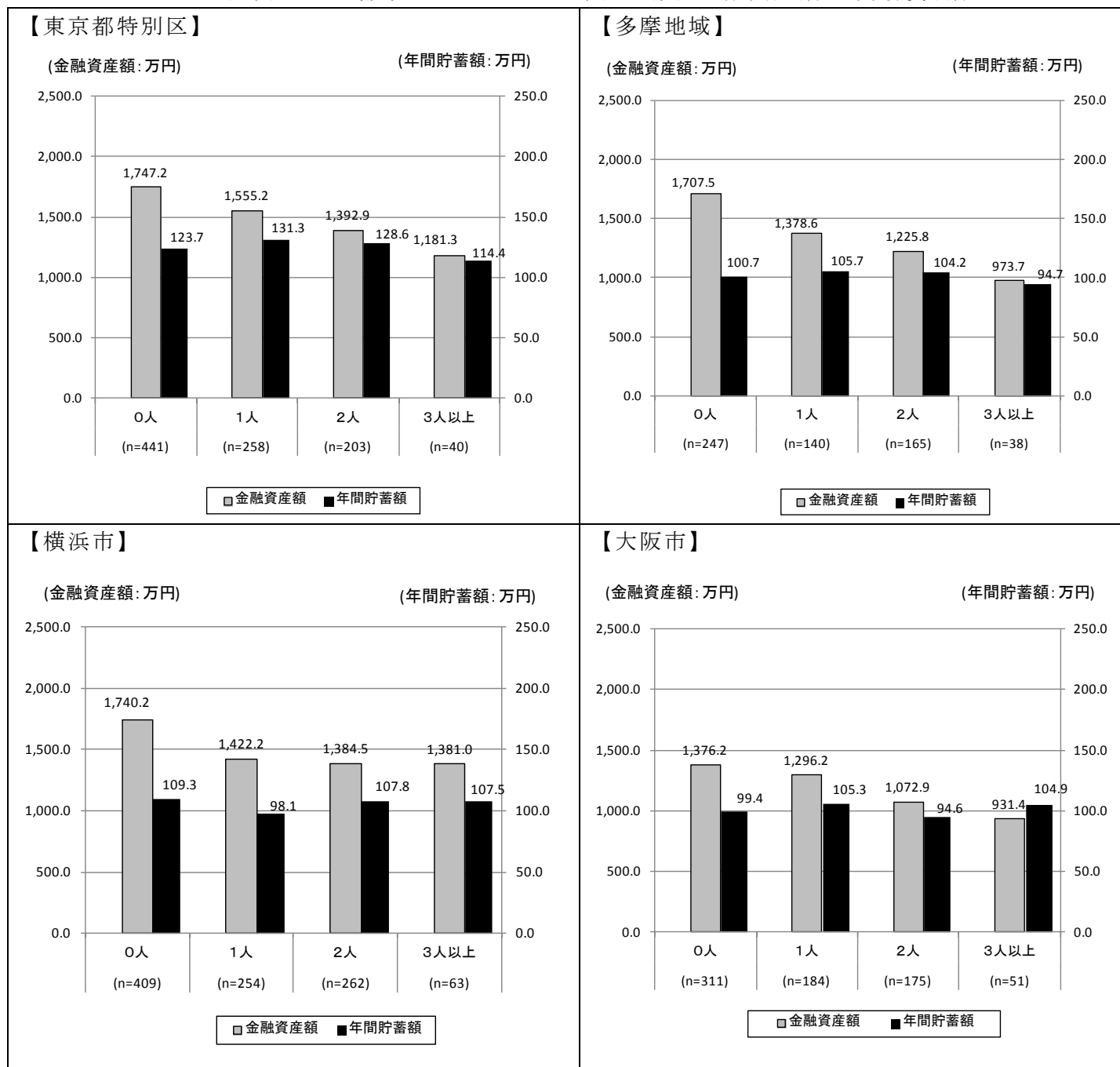
図表 II-31 都市別・世帯収入階級別・累計金融資産額・年間貯蓄額



③累計金融資産額・年間貯蓄額〔子どもの人数別〕

- ・各都市とも、子どもの人数が多いほど金融資産額は低い。しかし、年間貯蓄額は、子どもの人数とは関係なく、ほぼ一定である。
- ・特別区は子どもの人数が0人から2人までの世帯では、他都市に比べて金融資産額が高いが、子どもの人数が3人以上の世帯では、横浜市の金融資産額が最も高い。
- ・年間貯蓄額は、子どもの人数が何人であっても、特別区が他の都市よりも高い。

図表 II-32 都市別・子どもの人数別・累計金融資産額・年間貯蓄額

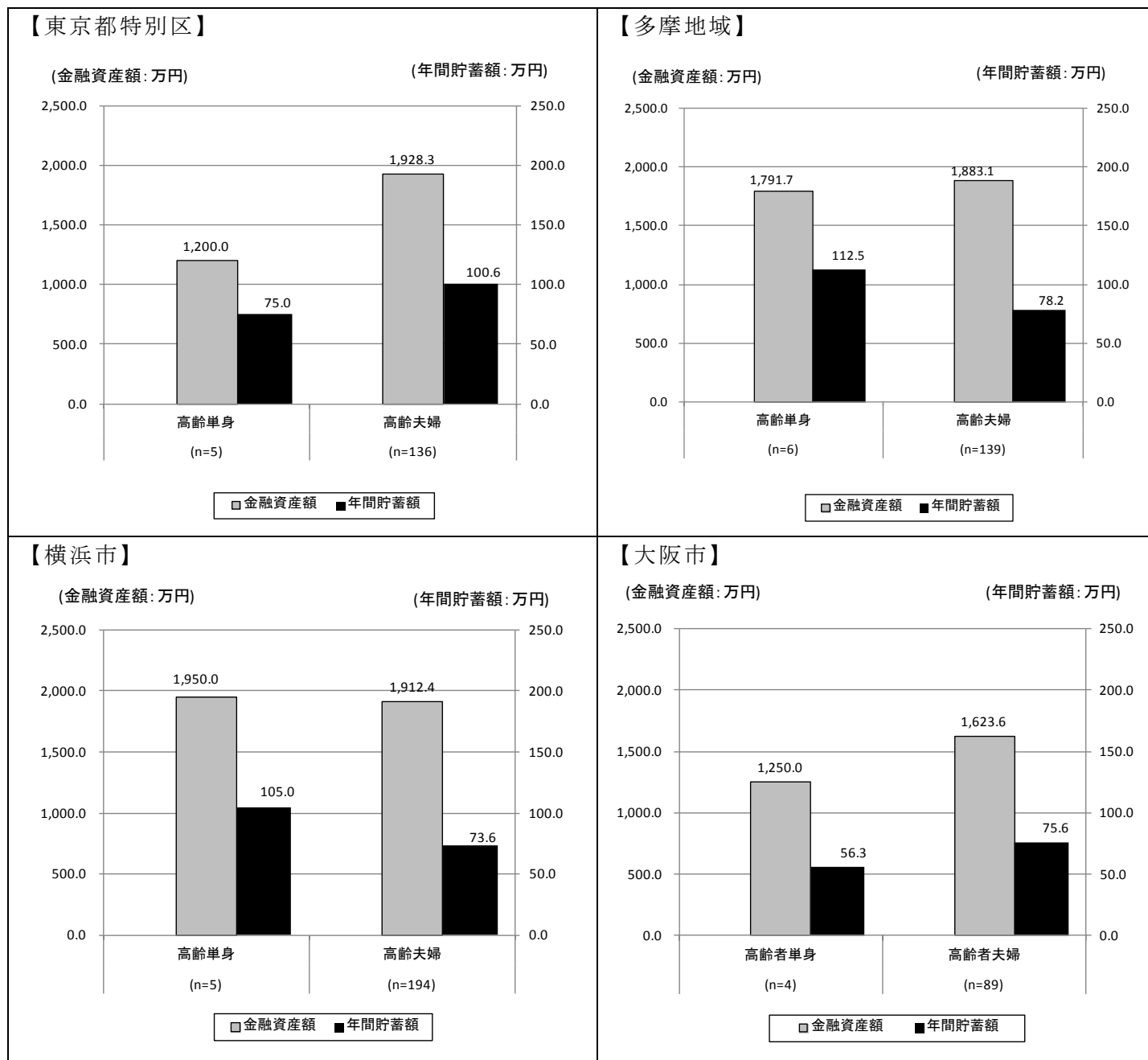


④累計金融資産額・年間貯蓄額〔高齢世帯別〕

- ・ 高齢夫婦世帯の方が高齢単身世帯よりも金融資産額が高い（横浜市を除く）。
- ・ 高齢夫婦世帯で見ると、特別区は横浜市とほぼ同額の金融資産額を保有しており、多摩地域や大阪市よりも高い。また、年間貯蓄額は、多摩地域、横浜市、大阪市はほぼ同額であるが、特別区は他都市よりも高くなっている。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-33 都市別・高齢世帯別・累計金融資産額・年間貯蓄額

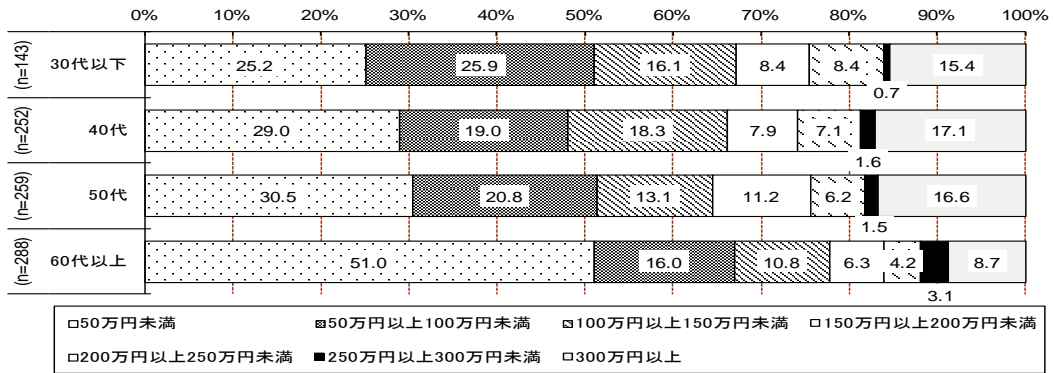


⑤-1) 年間貯蓄額構成比〔年齢階級別〕

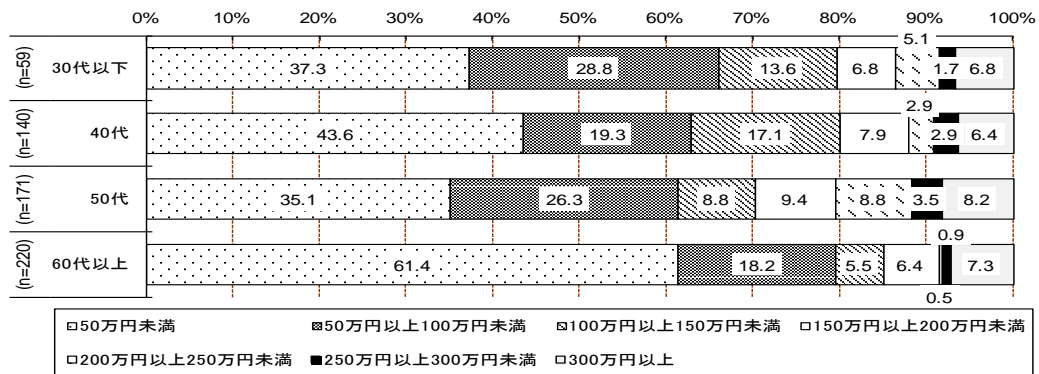
・特別区は、いずれの年齢階級でも年間貯蓄額 100 万円以上の割合が高い。
 ・特別区では、年間貯蓄額が 100 万円以上の世帯の占める割合は、世帯主が 50 代以下の場合には約 50%、60 代以上の場合でも約 30%に達しているが、他都市では、それぞれ 30～40%と、20%程度に留まっている。

図表 II-34 都市別・世帯主年齢階級別・年間貯蓄額構成比

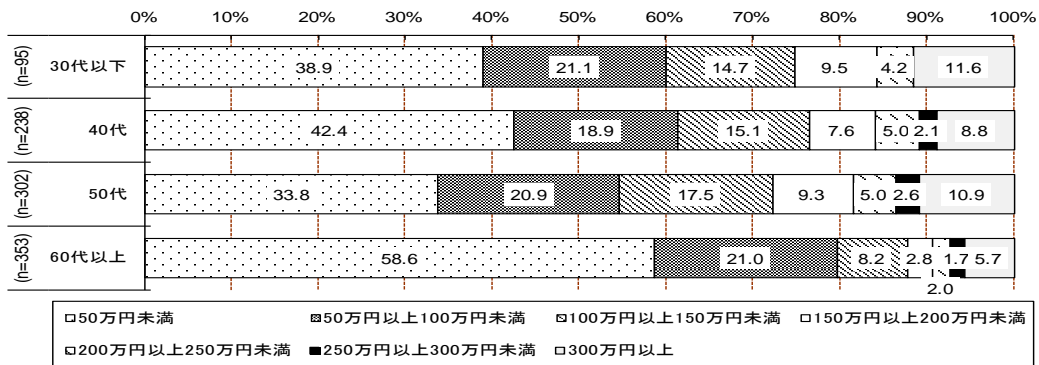
【東京都特別区】



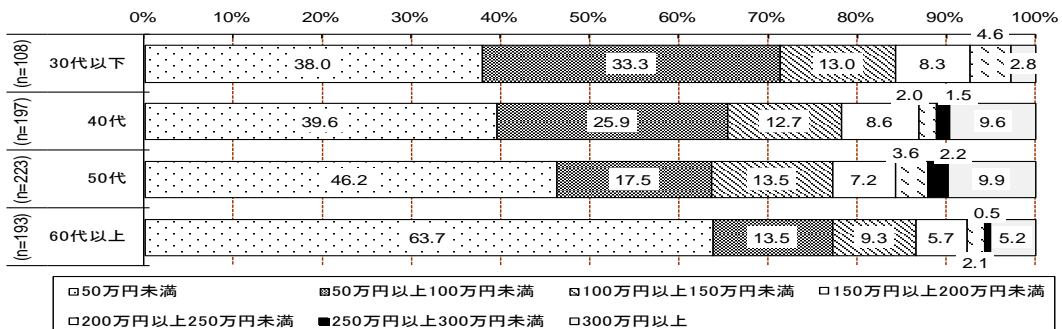
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

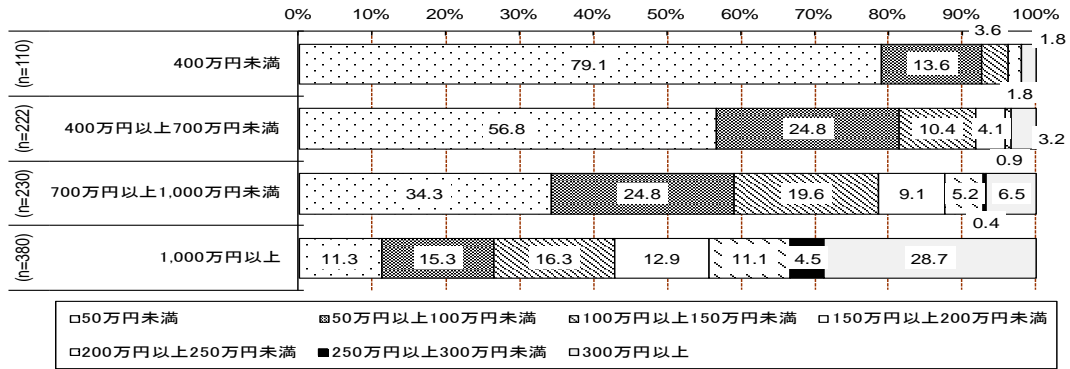


⑤-2) 年間貯蓄額構成比〔収入階級別〕

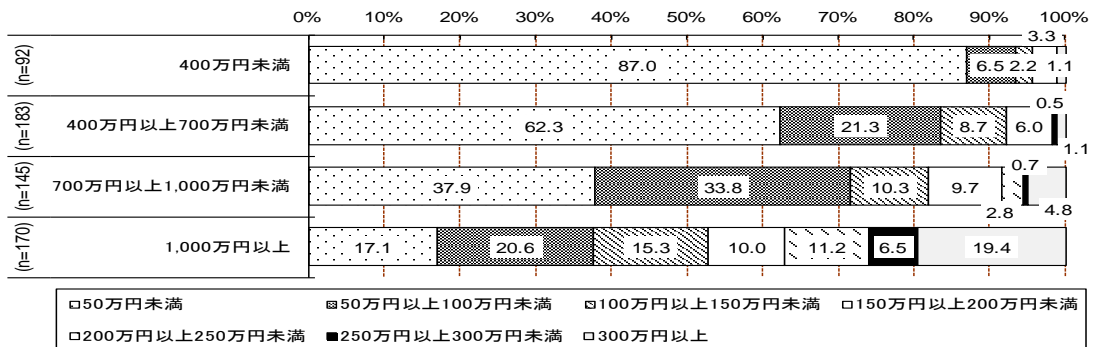
- ・いずれの都市でも、収入額が高いほど、年間貯蓄額は増加する。
- ・特別区における年間貯蓄額の構成比は、いずれの収入額でも、他都市の同じ収入額での年間貯蓄額構成比とほぼ同じになっている。ただし、1,000万円以上世帯では、年間貯蓄額300万円以上の割合が、他都市に比べて高い。

図表 II-35 都市別・世帯収入階級別・年間貯蓄額構成比

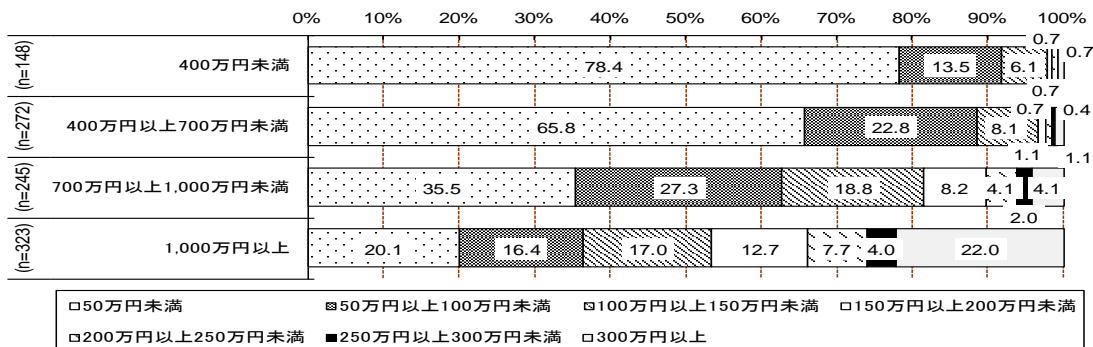
【東京都特別区】



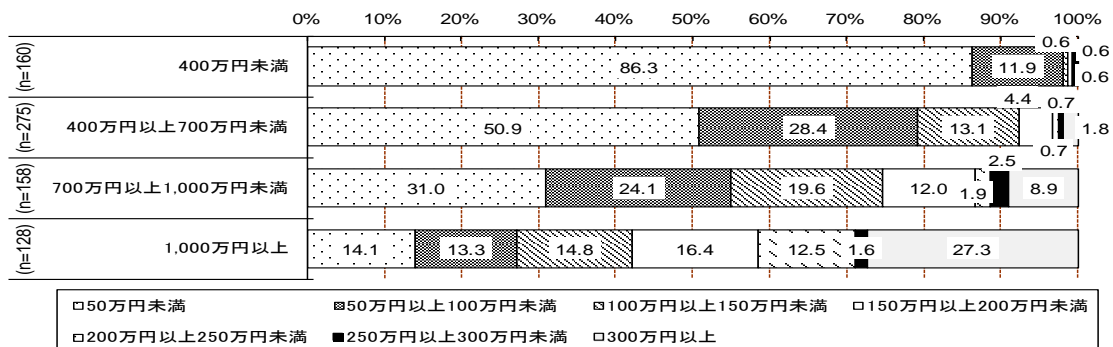
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

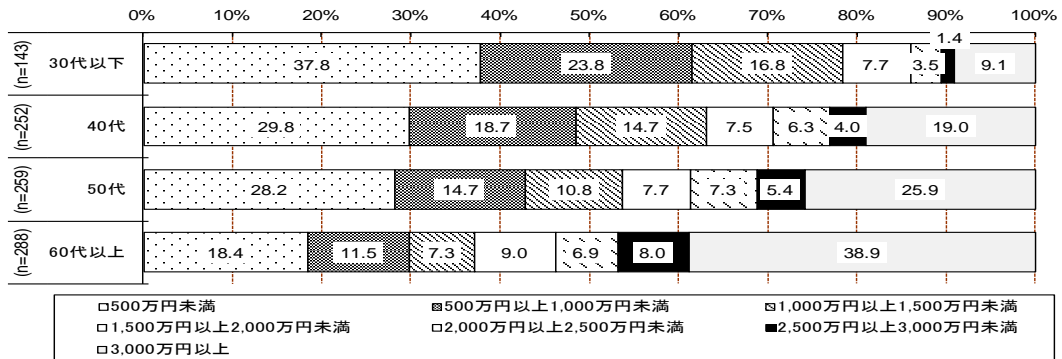


⑥-1) 累計金融資産額構成比〔年齢階級別〕

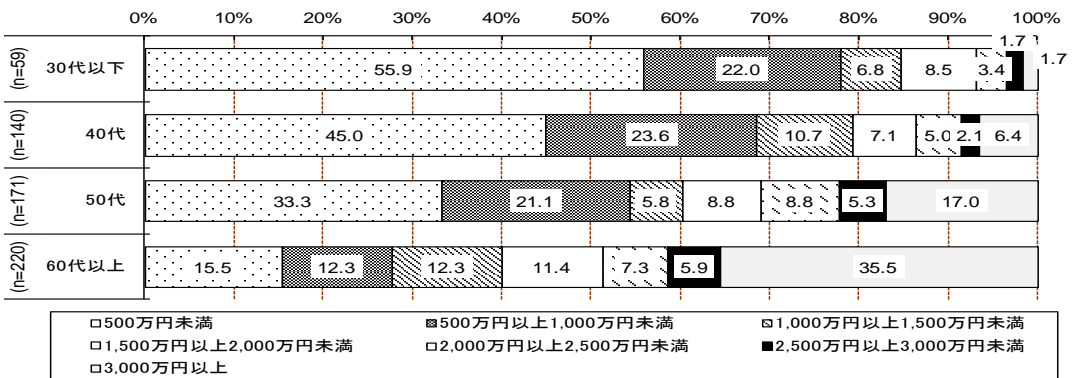
- ・特別区は、いずれの年齢階級でも、金融資産額が高い世帯割合が他都市よりも高い。
- ・特に、40代以下の比較的若年層においては、金融資産額 1,500 万円以上の割合も、3,000 万円以上の割合も、他都市よりも高くなっている。

図表 II-36 都市別・世帯主年齢階級別・累計金融資産額構成比

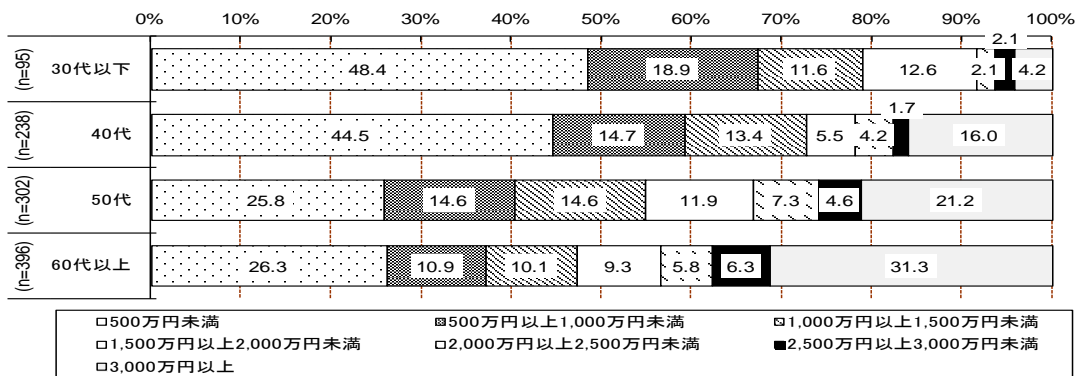
【東京都特別区】



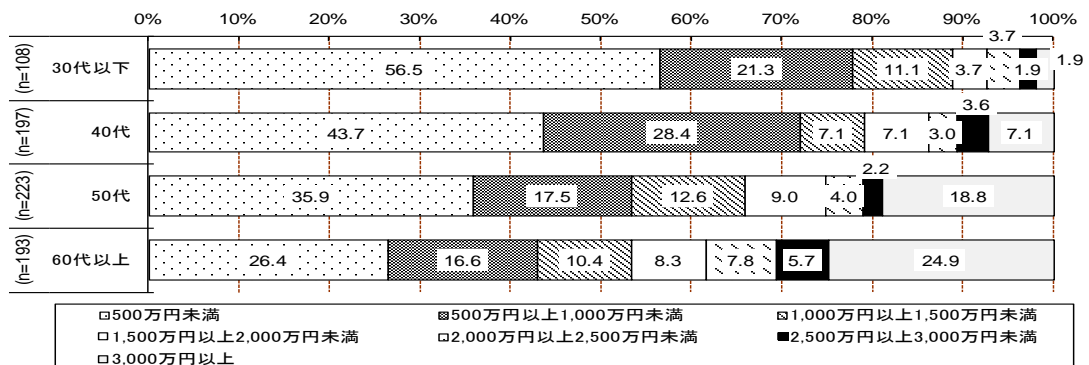
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

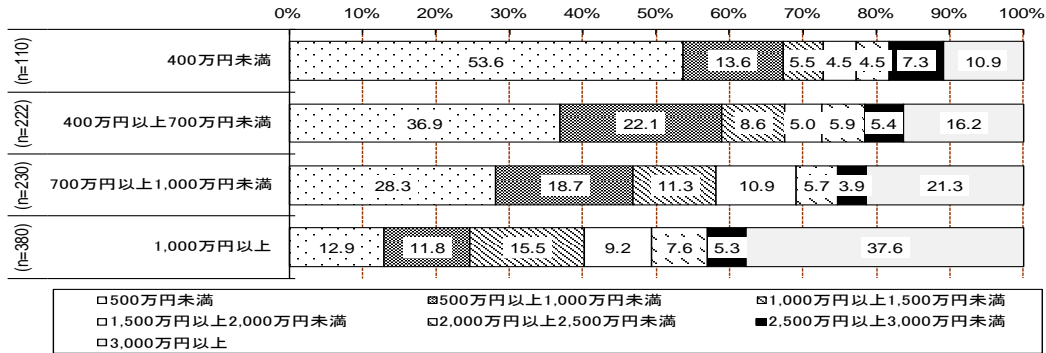


⑥-2) 累計金融資産額構成比〔収入階級別〕

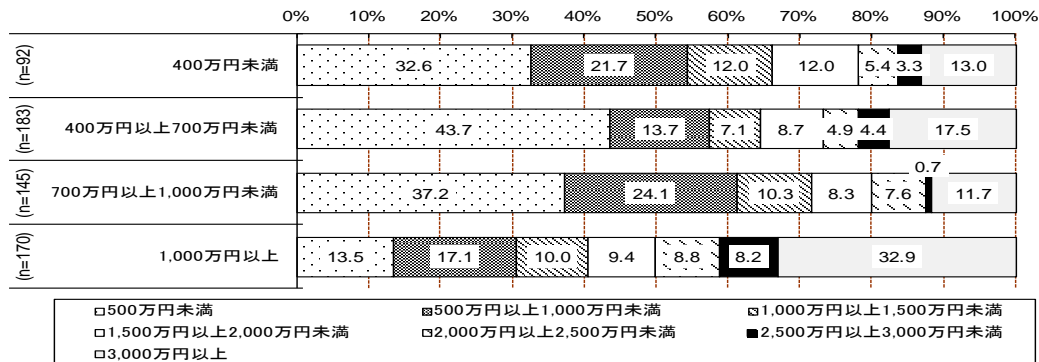
- ・特別区では、他都市と同様に、収入額が高くなるにつれ、金融資産額の高い割合が増加している。
- ・ただし、収入額 1,000 万円以上の世帯では金融資産額の高い割合が他都市よりも顕著に高いものの、400 万円未満の世帯では、金融資産額が低い割合も高くなっている。

図表 II-37 都市別・世帯収入階級別・累計金融資産額構成比

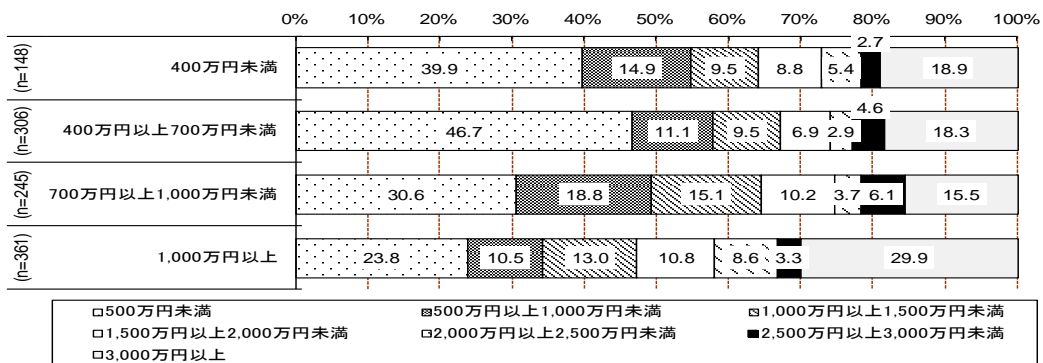
【東京都特別区】



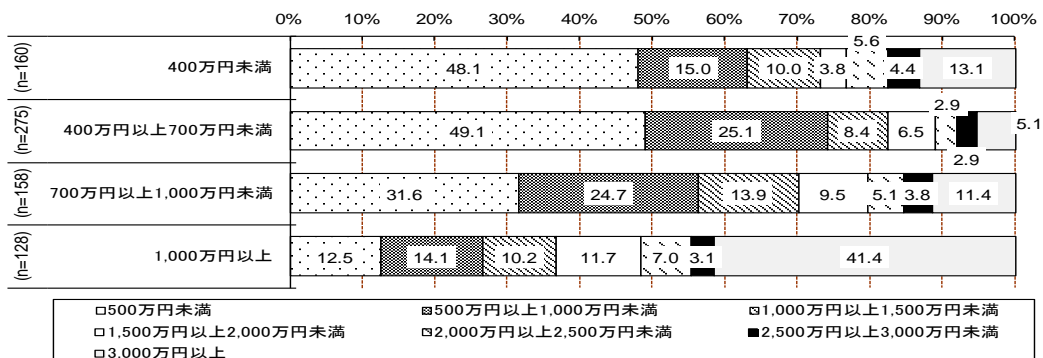
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】



Blank

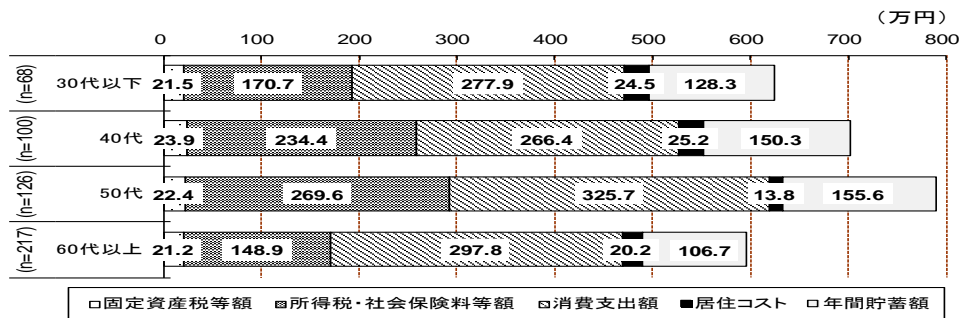
(空白ページ)

(6) 固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額

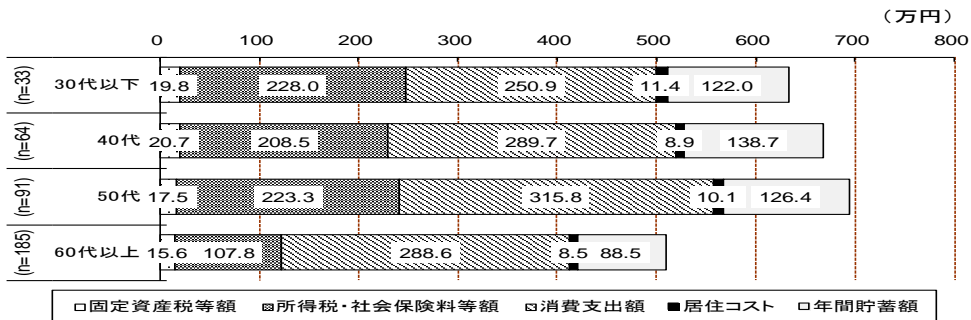
①-1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔年齢階級別〕

・特別区の場合、消費支出額は多摩地域、横浜市と大差はないが、大阪市に比べると高く、また、所得税・社会保険料等額や年間貯蓄額が他都市よりもやや高めとなっている。
 ・各都市とも40～50代で所得税・社会保険料等額の割合がやや高くなるが、約40%を消費支出額、約20%を年間貯蓄額に回している。60代以上では、消費支出額の割合が50%を超える。

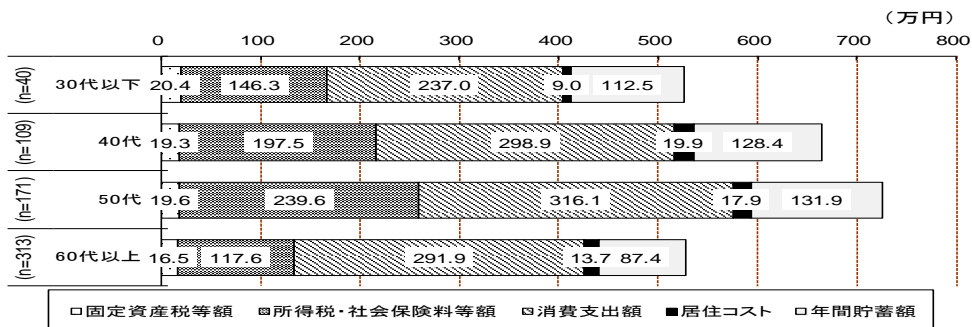
図表 II-38 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：万円】
 【東京都特別区】



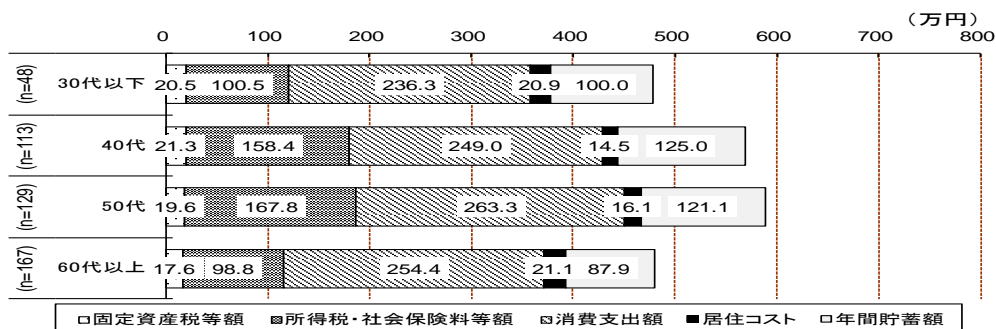
【多摩地域】



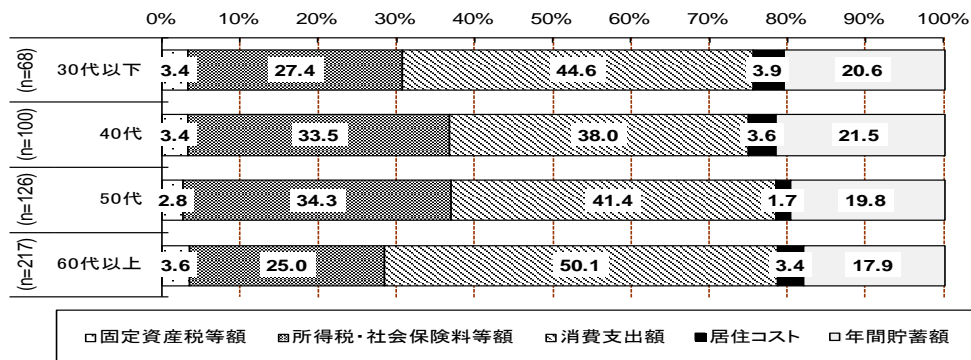
【横浜市】



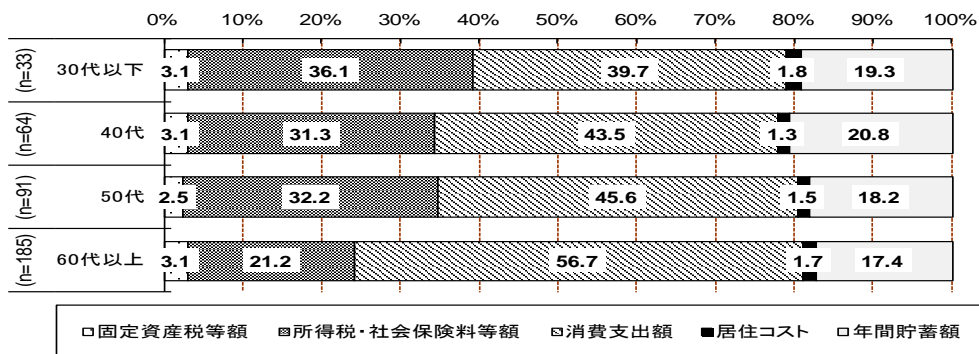
【大阪市】



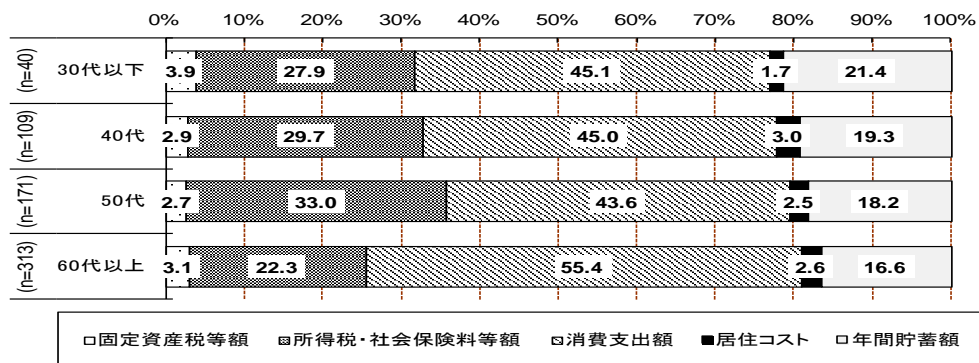
図表 II-39 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



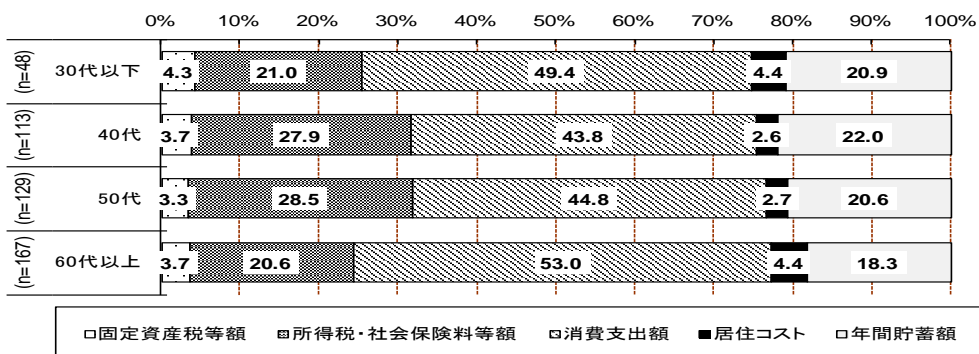
【多摩地域】



【横浜市】



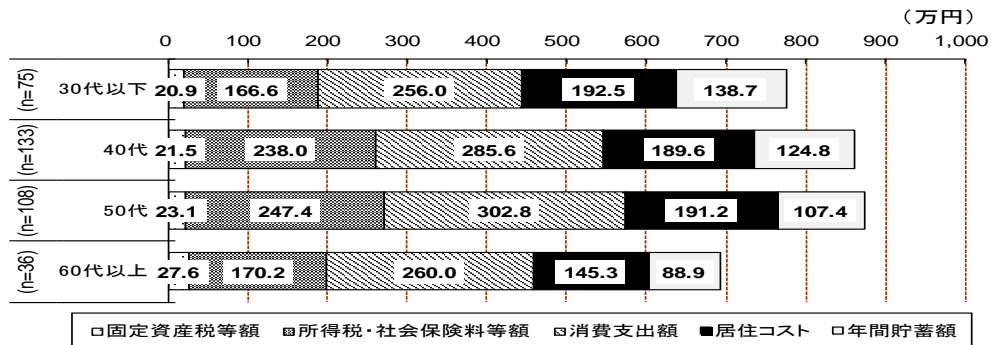
【大阪市】



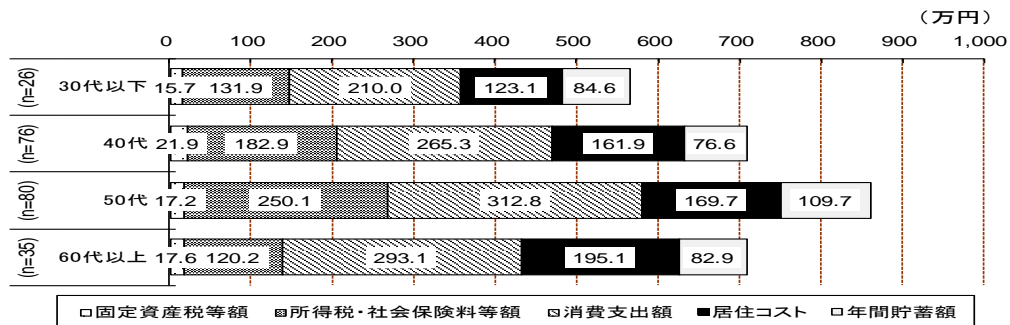
①-2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔年齢階級別〕

- ・特別区の場合、50代では、住宅ローン無し世帯に比べ、消費支出額は20万円程度低く、年間貯蓄額は50万円程度低い。
- ・特別区は他都市に比べ消費支出額はほぼ同額であるが、年間貯蓄額は高めている。
- ・各都市とも、居住コストが収入額の約20%を占めるため、消費支出額の割合は40%に届かず、年間貯蓄額の割合も20%に届かない。

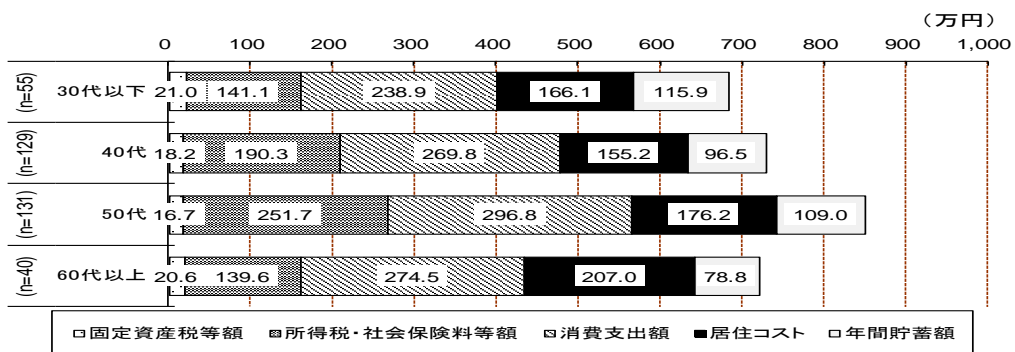
図表 II-40 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：万円】
【東京都特別区】



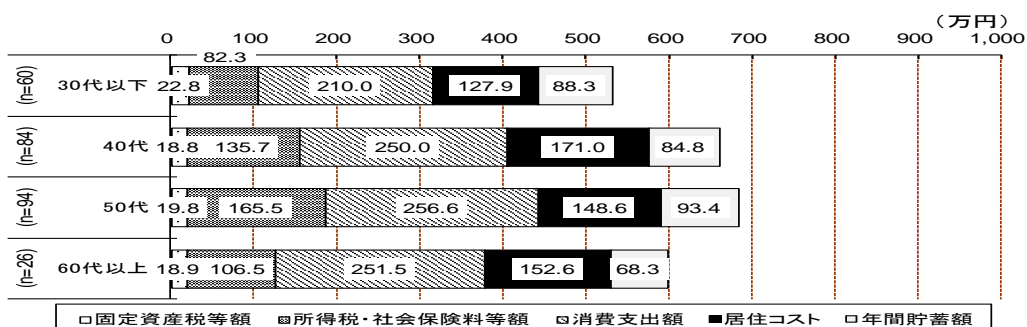
【多摩地域】



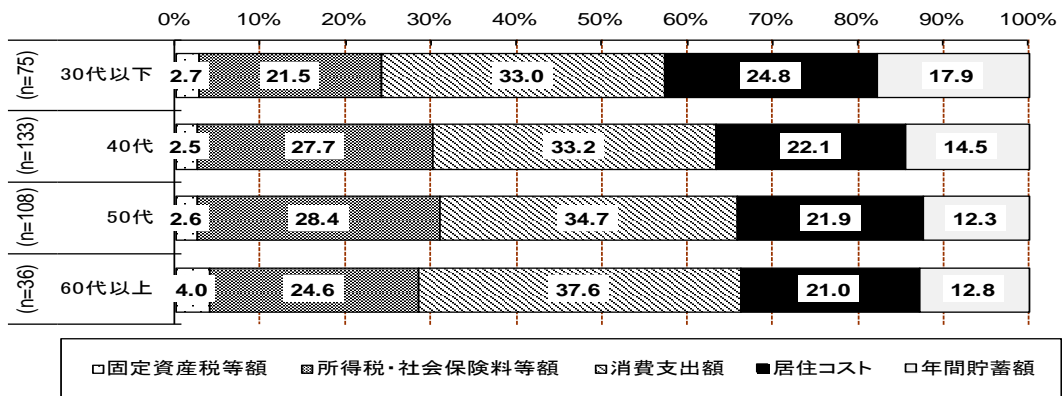
【横浜市】



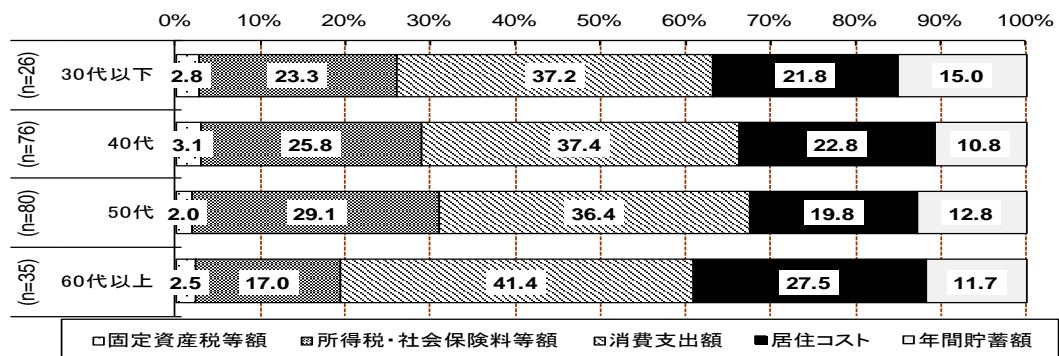
【大阪市】



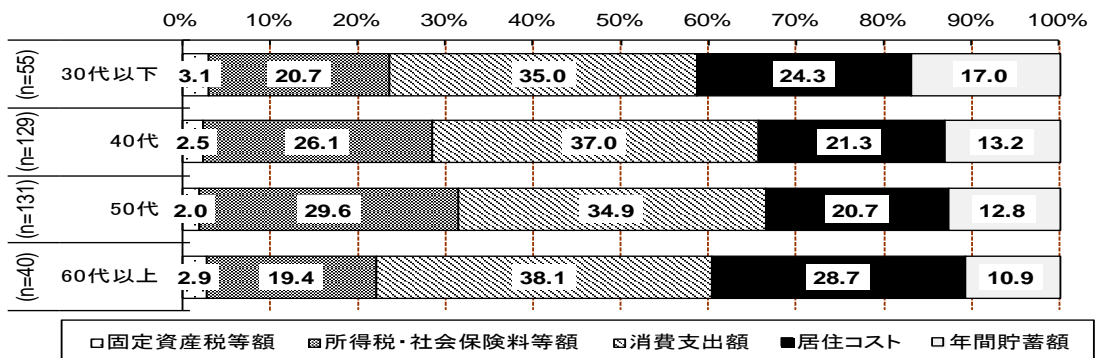
図表 II-41 都市別・世帯主年齢階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



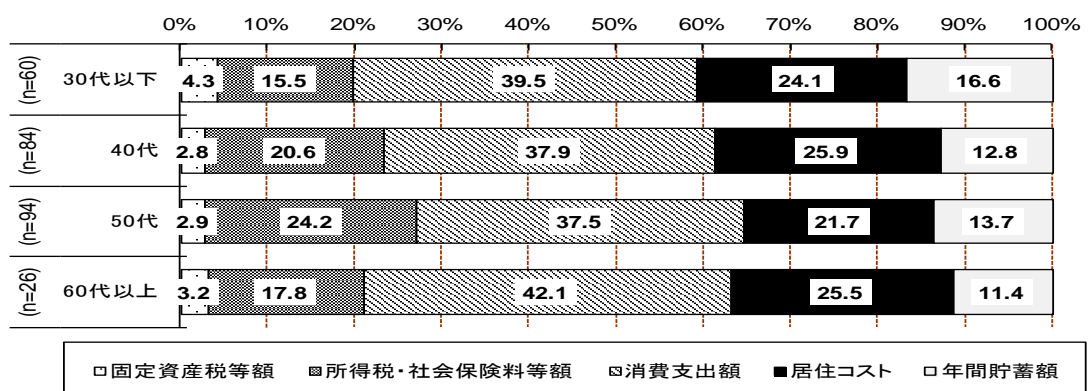
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

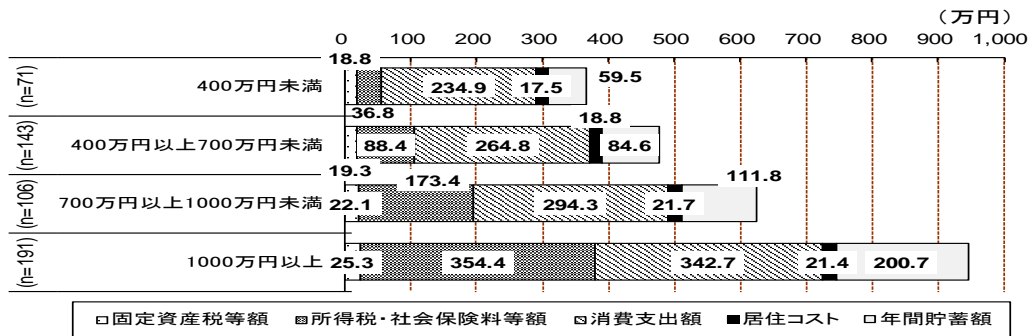


②-1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔収入階級別〕

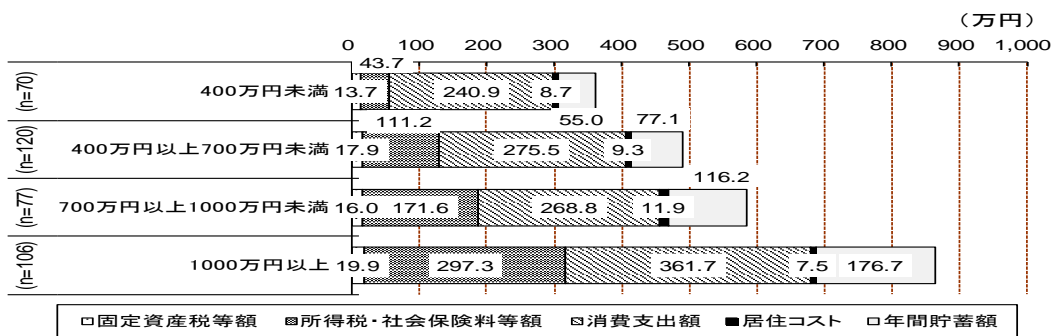
- ・特別区も他都市も、収入額別に見ると同程度の支出額・負担額となっている。
- ・各都市とも収入額が高くなるほど所得税・社会保険料等額が高くなるが、消費支出額は、収入額によってあまり変化はない（1,000万円以上階級を除く）。
- ・したがって、各都市とも収入額が高くなるにつれ、消費支出額の割合は低下する。

図表 II-42 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：万円】

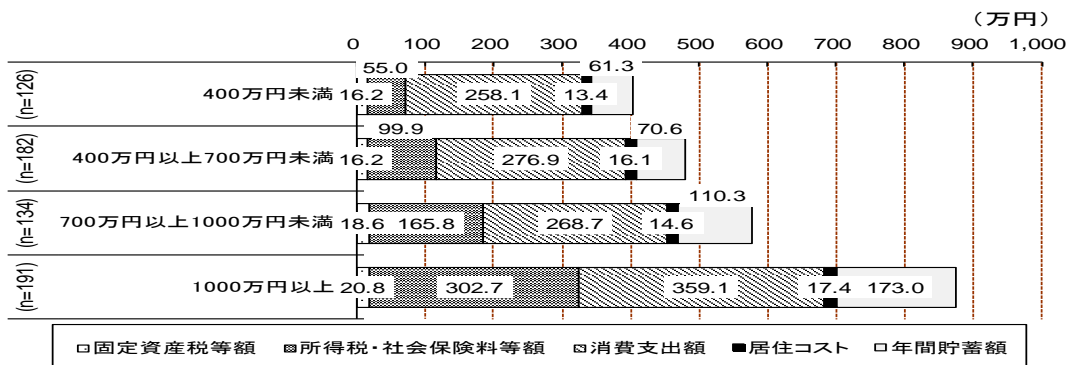
【東京都特別区】



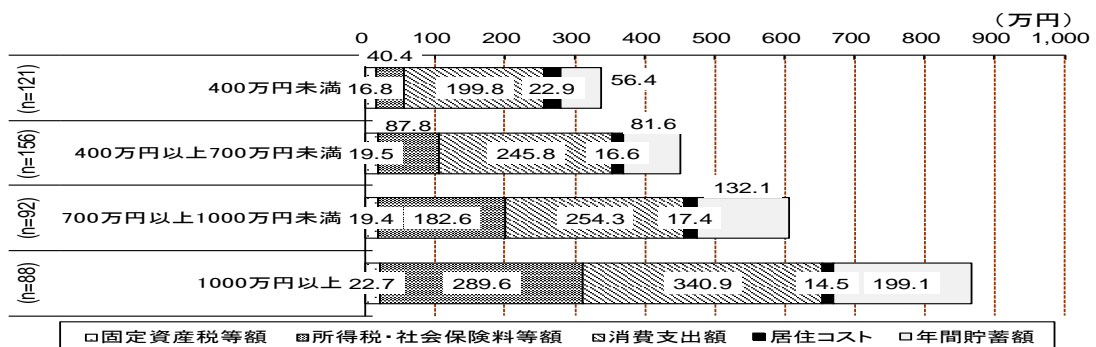
【多摩地域】



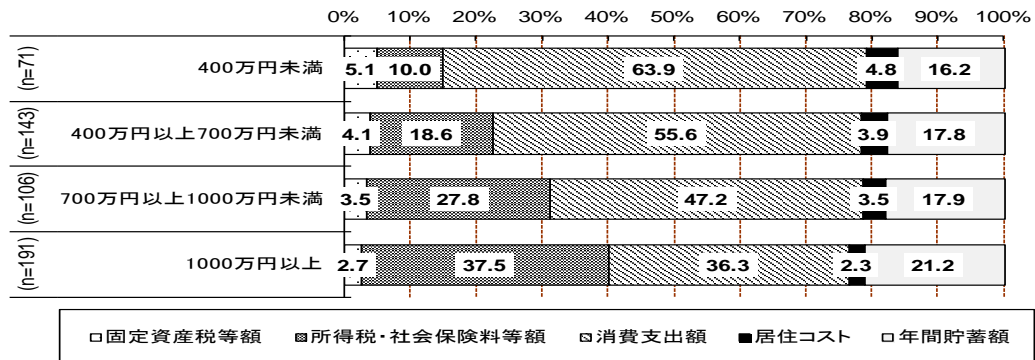
【横浜市】



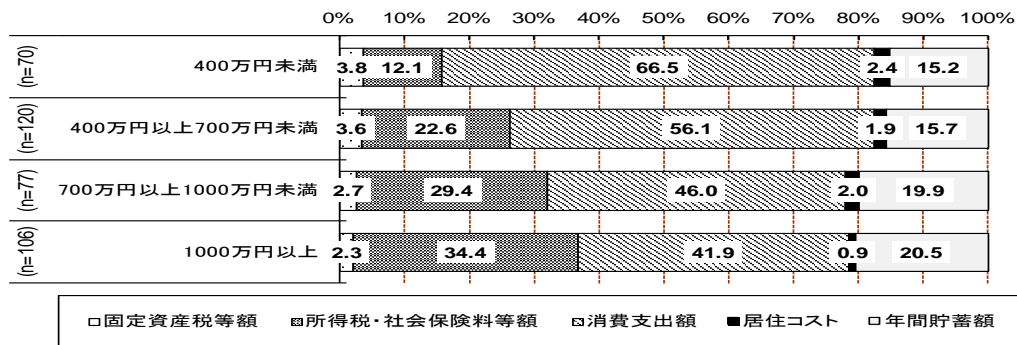
【大阪市】



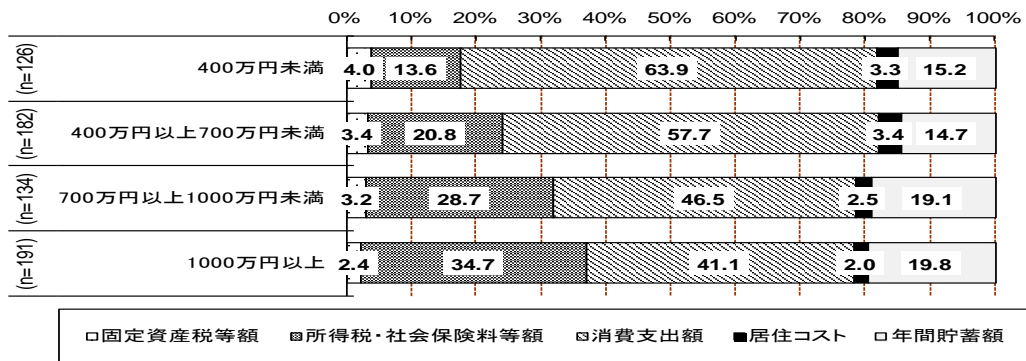
図表 II-43 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



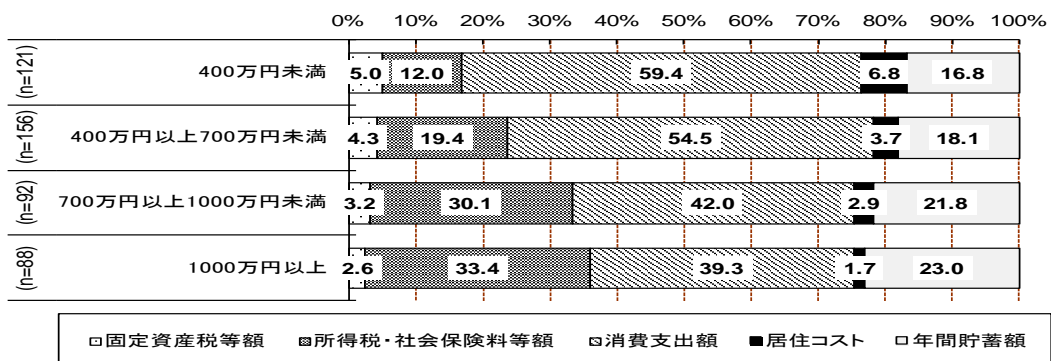
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

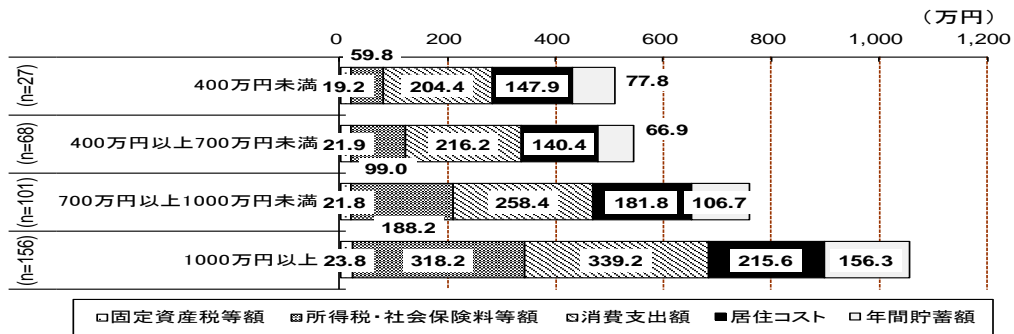


②-2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔収入階級別〕

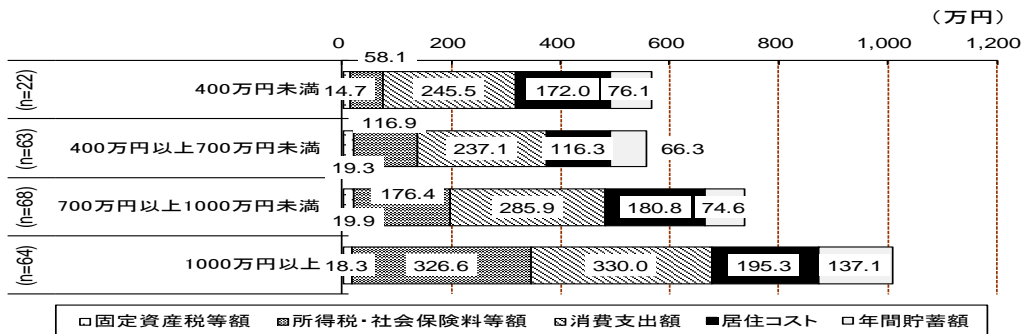
- ・特別区は、収入額別で見ると、他都市と居住コストの負担額はほぼ同水準であるが、年間貯蓄額は高めになっている。
- ・各都市とも、収入額が400万円未満の世帯での居住コスト割合は約30%に及ぶが、収入額が高くなるほど居住コスト割合は低下する。

図表 II-44 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：万円】

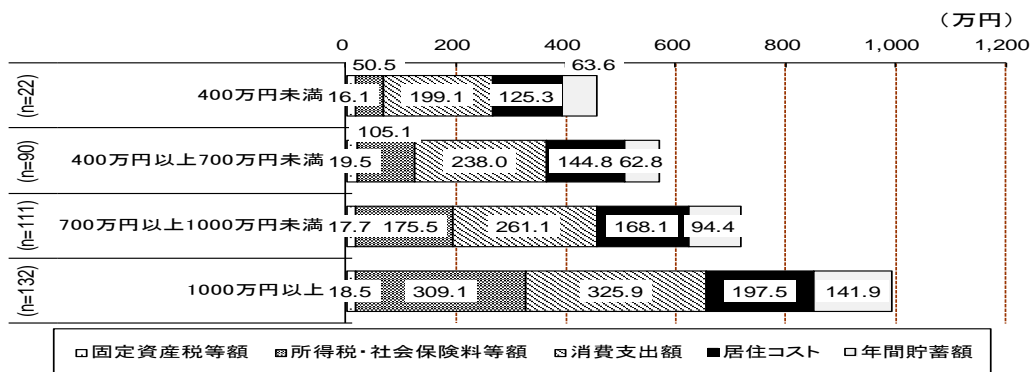
【東京都特別区】



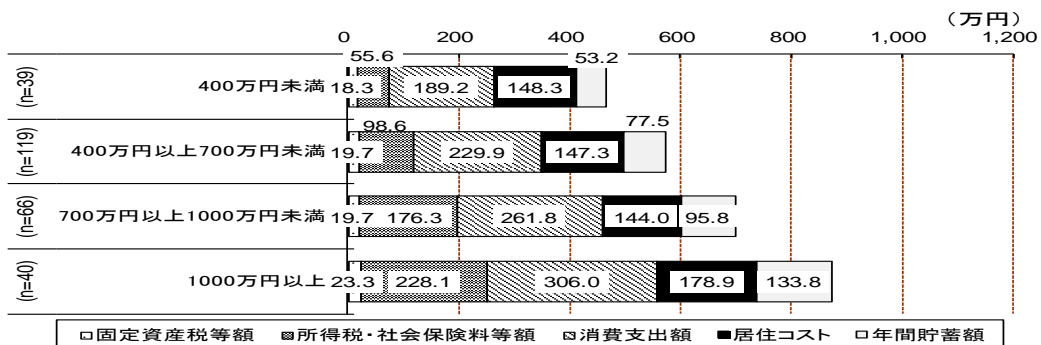
【多摩地域】



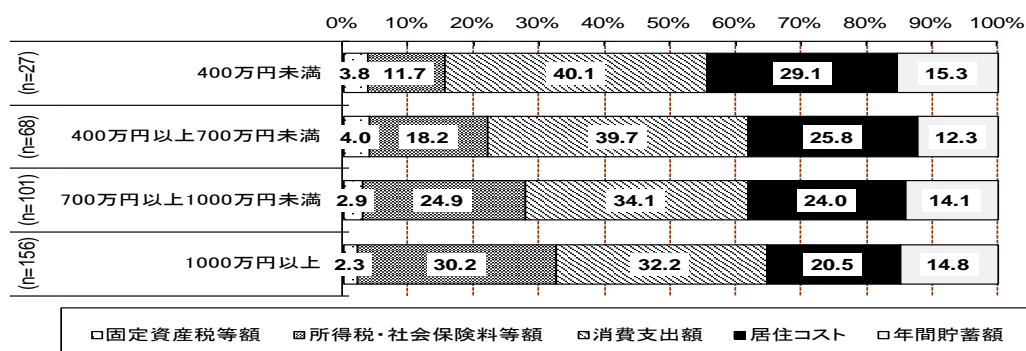
【横浜市】



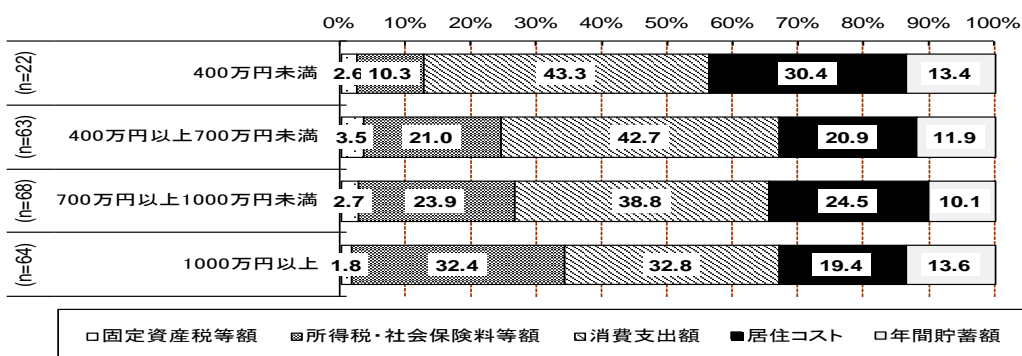
【大阪市】



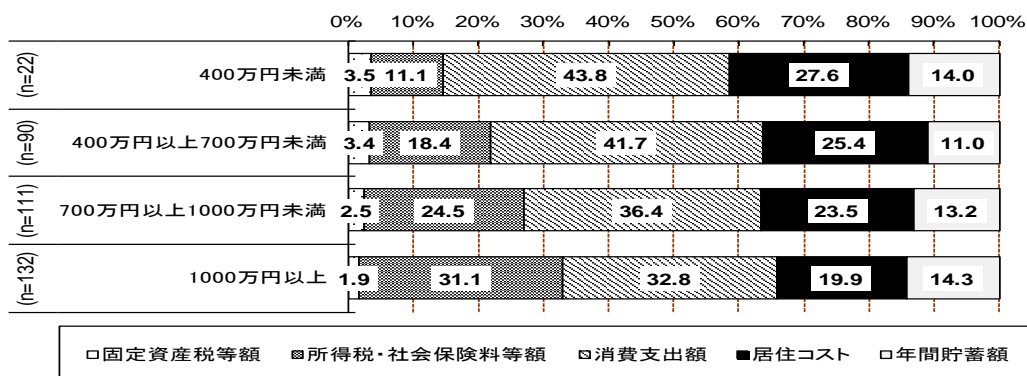
図表 II-45 都市別・世帯収入階級別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



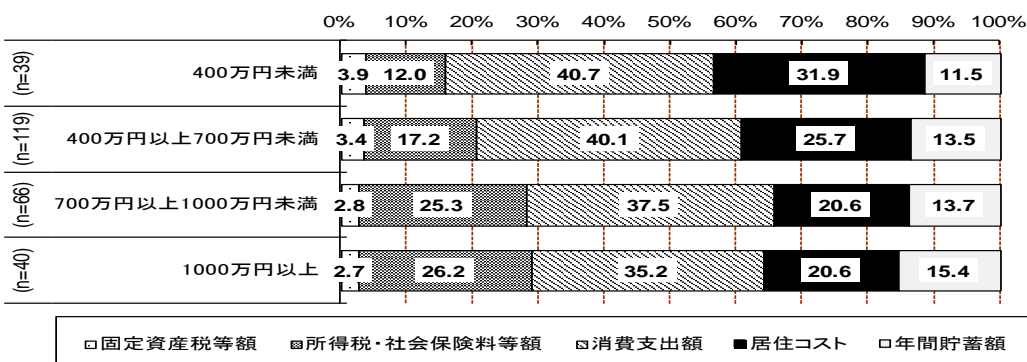
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】



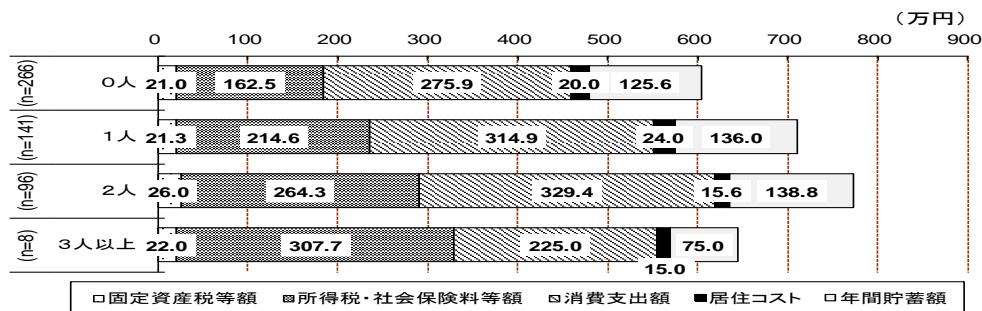
③-1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔子どもの人数別〕

・各都市とも、概ね、子どもの人数が増加するにつれ、所得税・社会保険料等額や消費支出額が上昇するが、年間貯蓄額はほとんど変化がない。ただし、特別区では、子どもの人数が2人から3人以上に増えた場合、消費支出額と年間貯蓄額は大きく低下する。

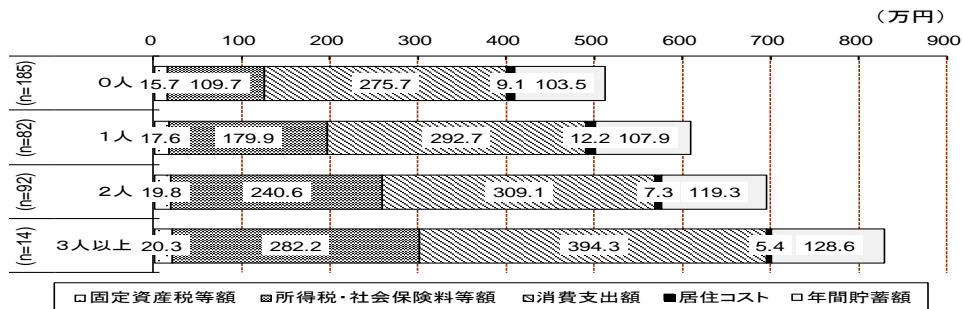
・また、特別区では、所得税・社会保険料等額が他都市よりもやや高いが、消費支出水準は、多摩地域、横浜市とほぼ同水準である（子ども3人以上世帯を除く）。

・特別区における子ども3人以上世帯の所得税・社会保険料等額の割合は、いずれの他都市よりも高い。

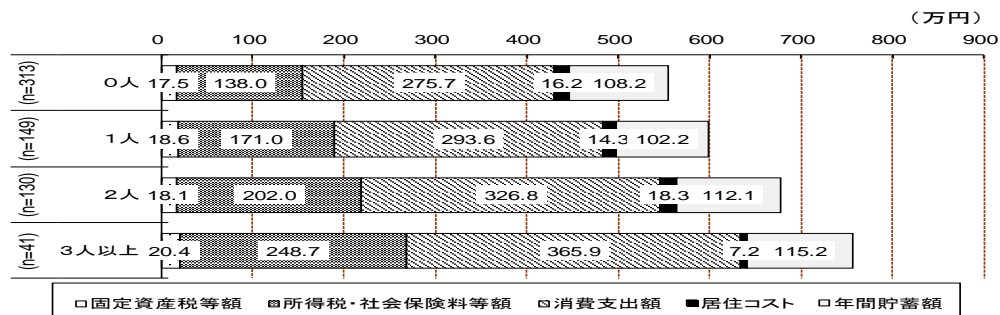
図表 II-46 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：万円】
【東京都特別区】



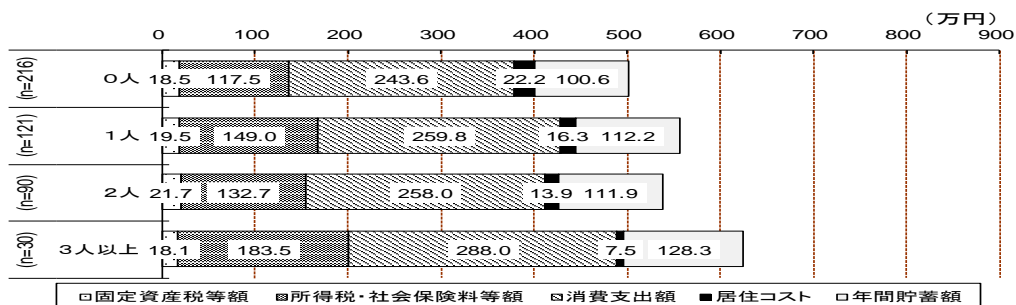
【多摩地域】



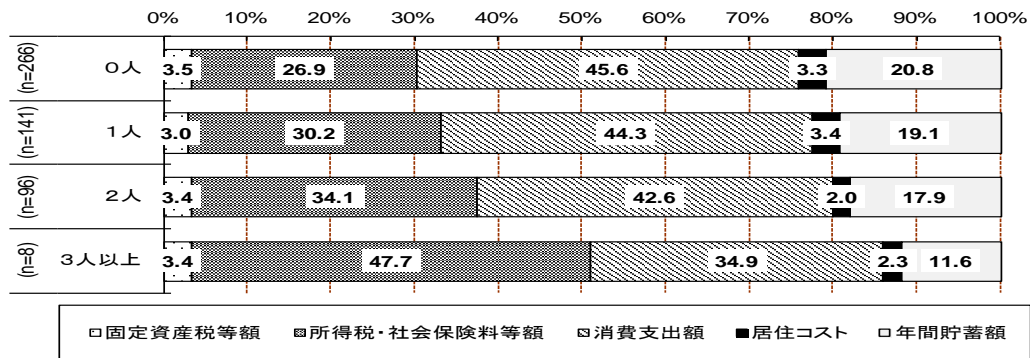
【横浜市】



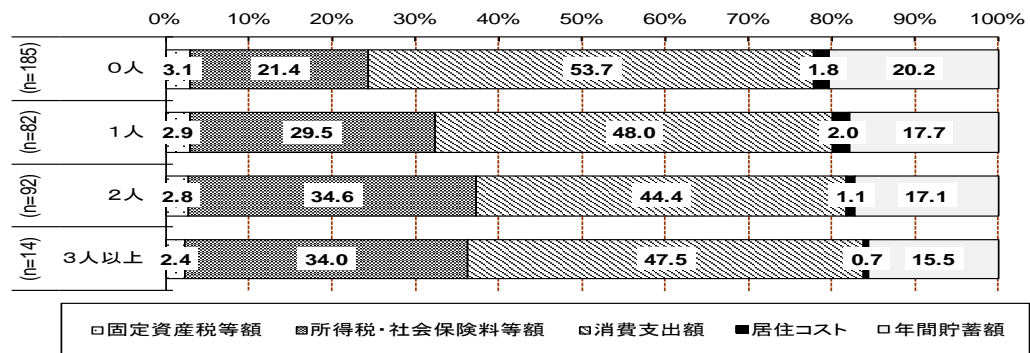
【大阪市】



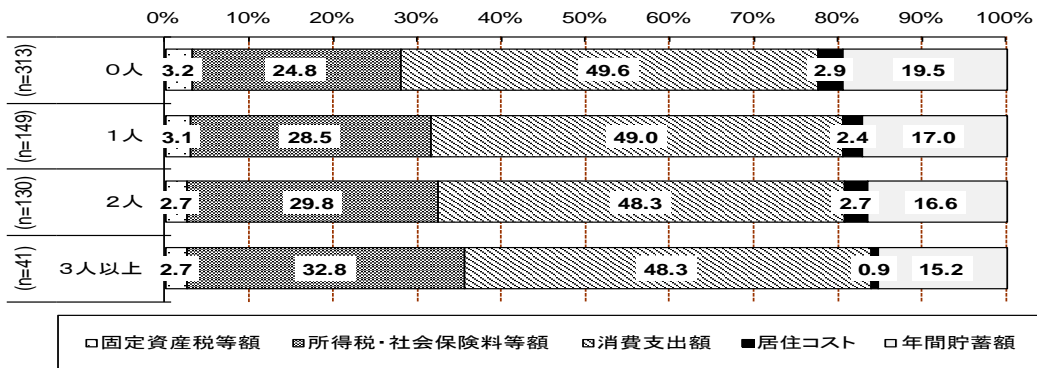
図表 II-47 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



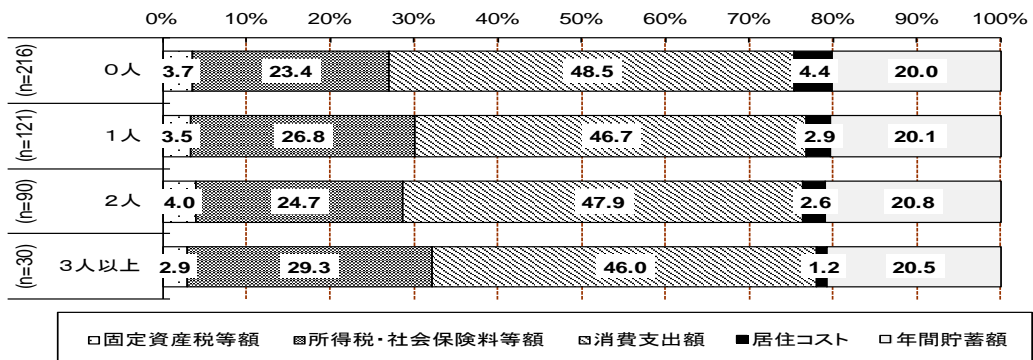
【多摩地域】



【横浜市】



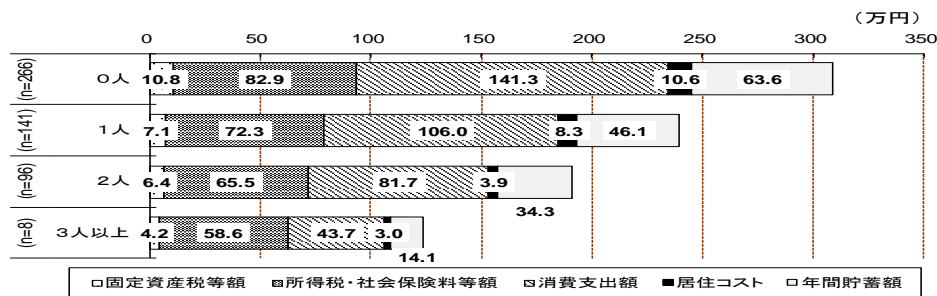
【大阪市】



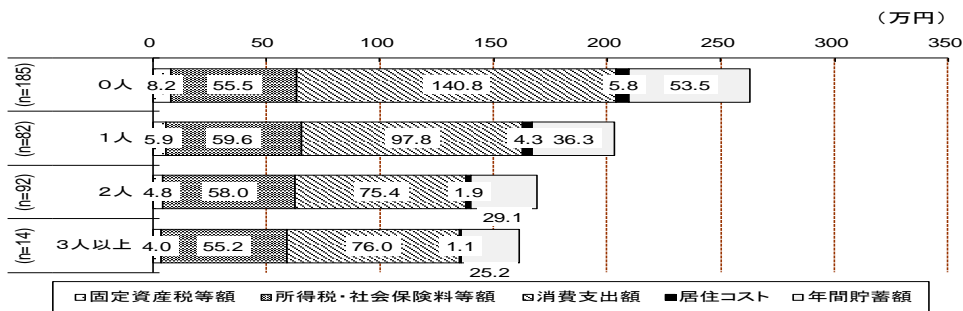
③-1)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）【子どもの人数別】

- ・各都市とも、概ね、子どもの人数が多いほど、世帯1人当たりの収入額、所得税・社会保険料等額、消費支出額、年間貯蓄額は低下する。ただし、特別区では、子どもの人数が2人から3人以上に増えた場合、消費支出額と年間貯蓄額は大きく低下する。
- ・また、特別区は、子どもの人数が何人であっても、世帯1人当たりの収入額、所得税・社会保険料等額、消費支出額、年間貯蓄額は他都市を上回る（3人以上の場合を除く）。
- ・特別区における子ども3人以上世帯の所得税・社会保険料等額の割合は、いずれの他都市よりも高い。

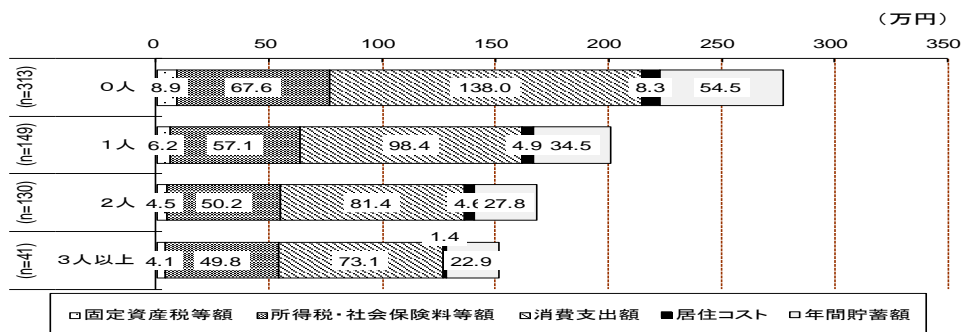
図表 II-48 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）【単位：万円】
【東京都特別区】



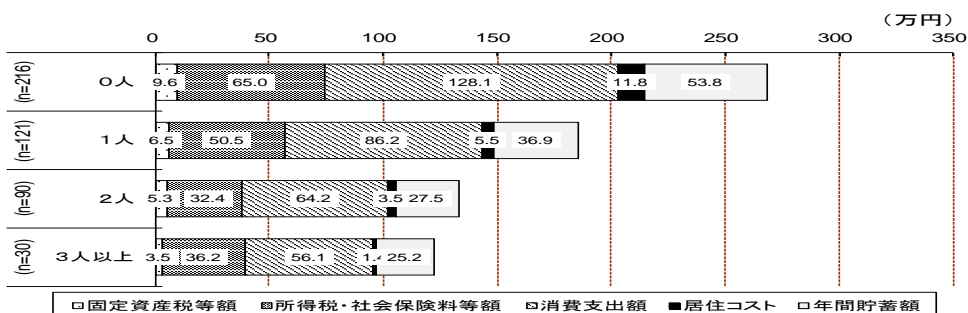
【多摩地域】



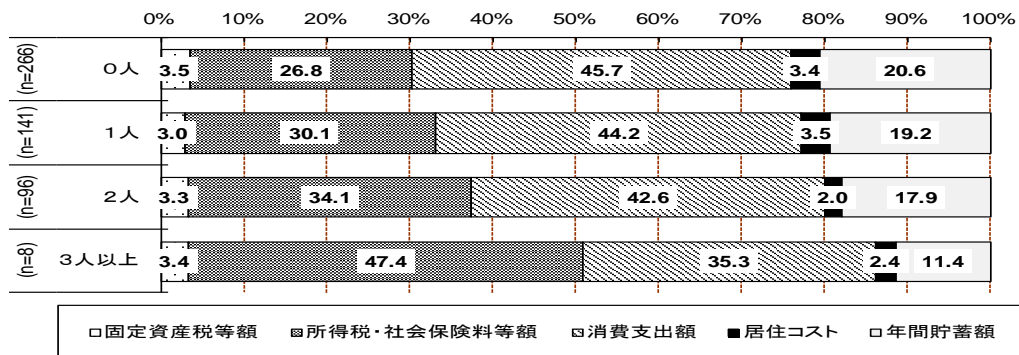
【横浜市】



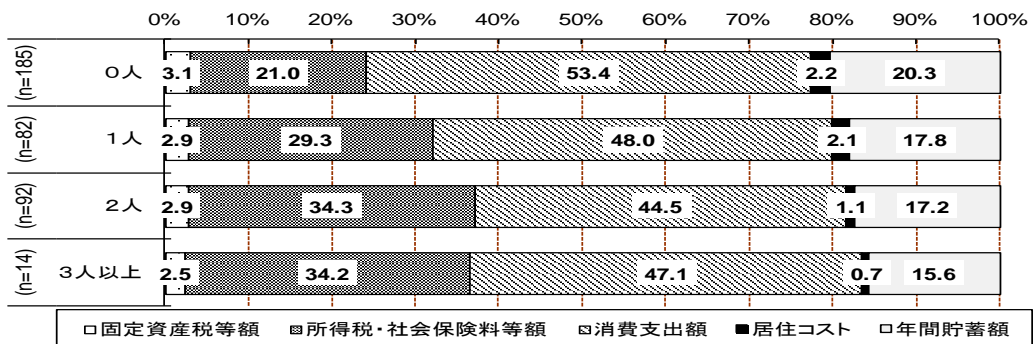
【大阪市】



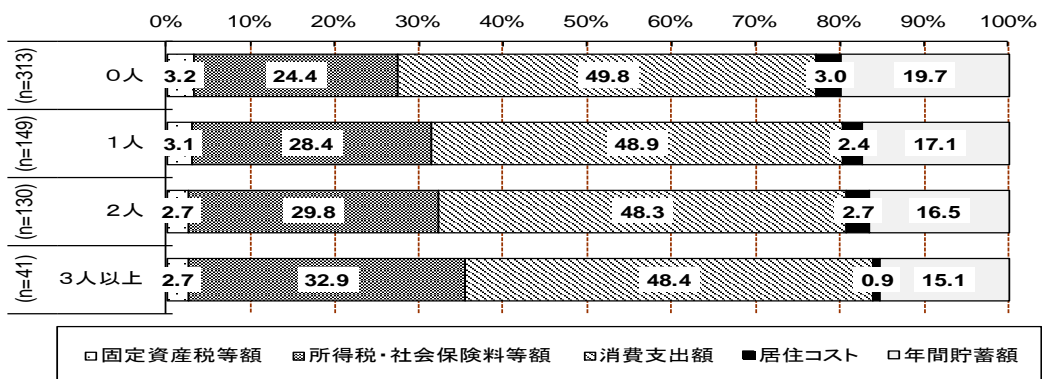
図表 II-49 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）【単位：％】
【東京都特別区】



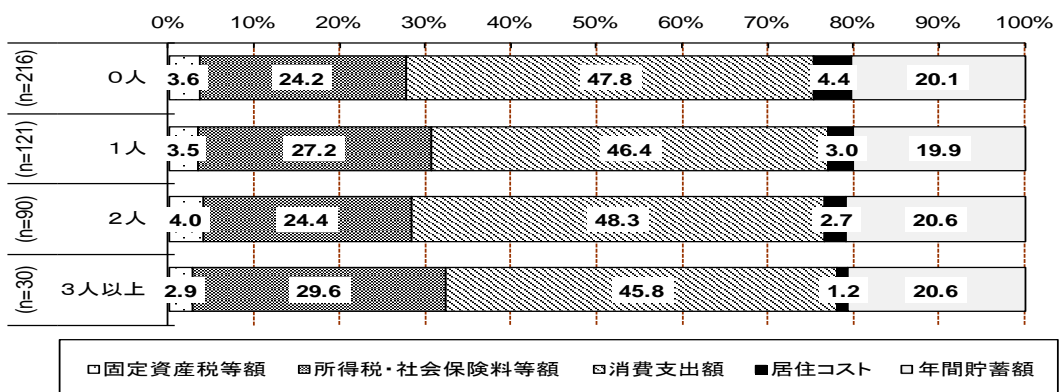
【多摩地域】



【横浜市】



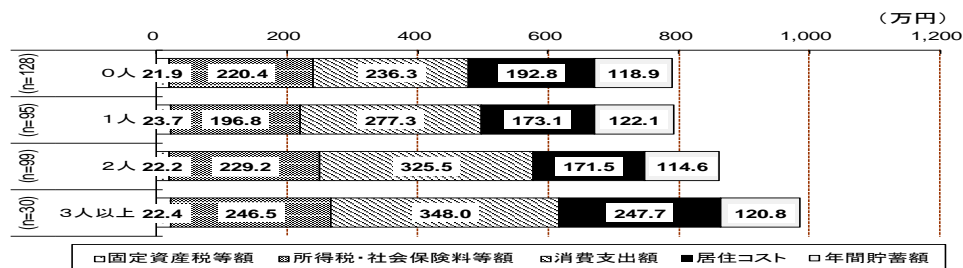
【大阪市】



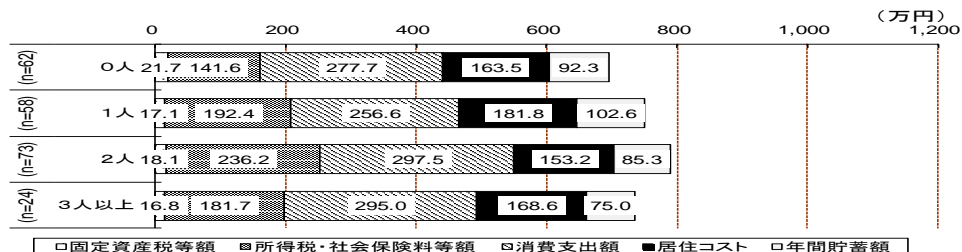
③-2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔子どもの人数別〕

- ・各都市とも、子どもの人数別の消費支出額水準は、住宅ローン無し世帯とほぼ同等であり、年間貯蓄額が低くなっている。居住コストは子どもの人数に関わらず、ほぼ同額である。
- ・ただし、特別区では、子どもの人数が3人以上世帯の消費支出額は、住宅ローン無し世帯の225.0万円に比べ、住宅ローン有り世帯では348.0万円と大きく上昇している。年間貯蓄額についても、住宅ローン無し世帯の75.0万円に対し、住宅ローン有り世帯では120.8万円と大きく上昇している。
- ・特別区は、子どもの人数が1人の世帯では、他都市に比べ居住コストがやや高い程度であり、消費支出額もほぼ同額であるが、子どもの人数が2人、3人以上の世帯になると、消費支出額は他都市よりも高くなる。年間貯蓄額は他都市よりも常に高めている。
- ・特別区の消費支出額割合は、子どもの人数に関わらず他都市よりも低い。

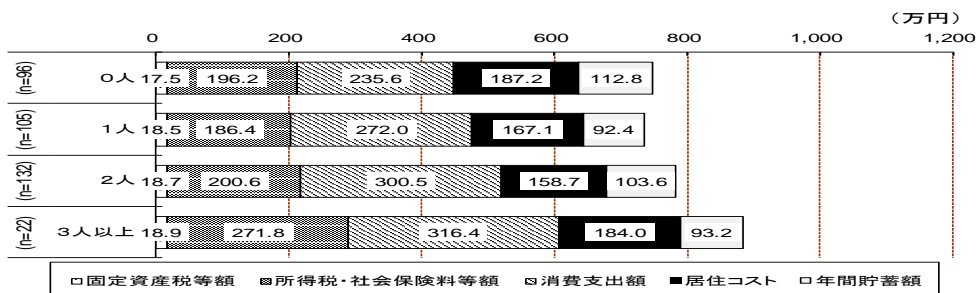
図表 II-50 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：万円】
【東京都特別区】



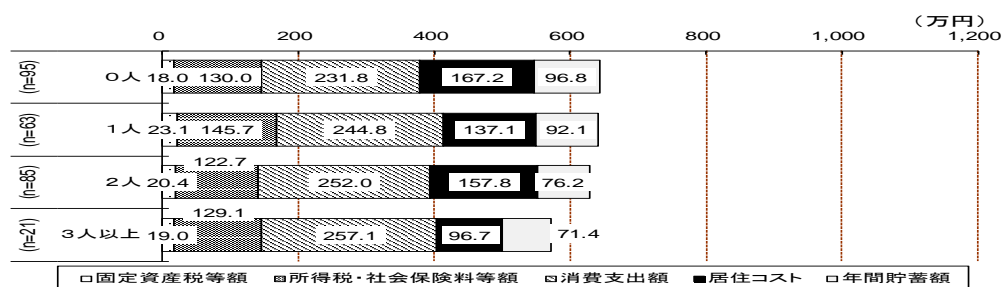
【多摩地域】



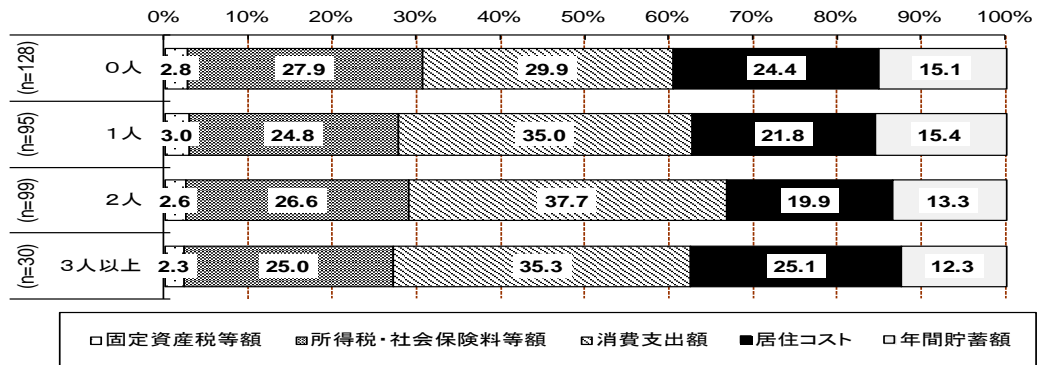
【横浜市】



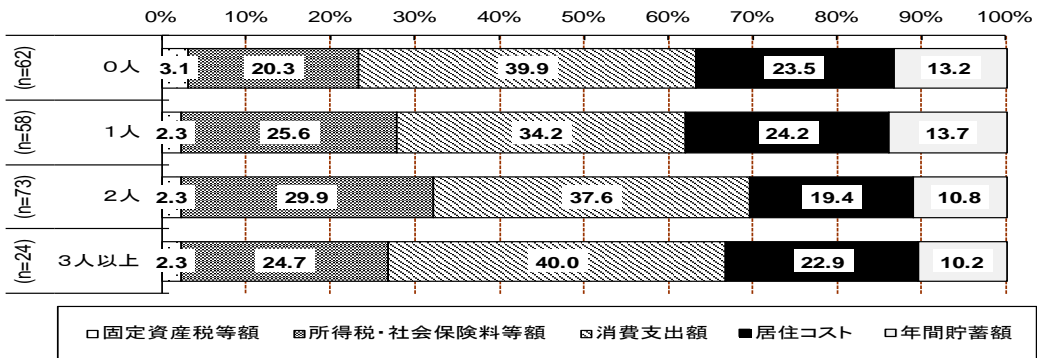
【大阪市】



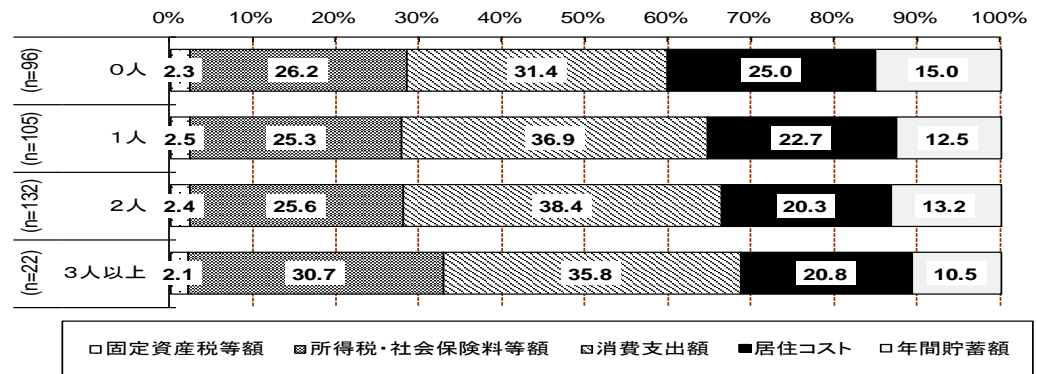
図表 II-51 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



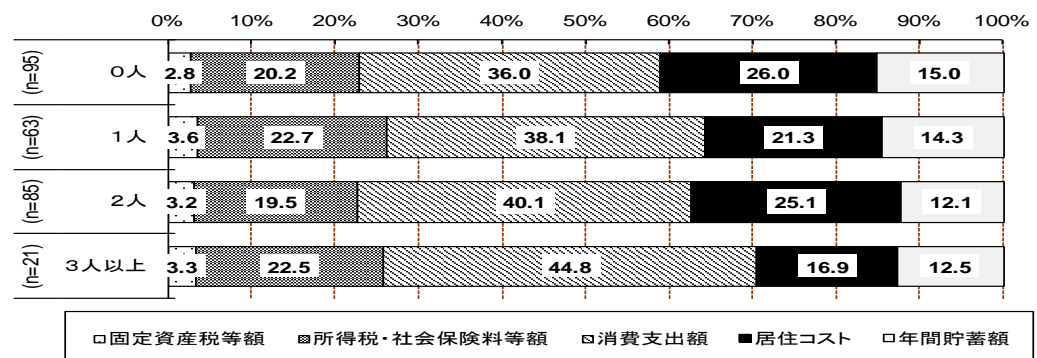
【多摩地域】



【横浜市】



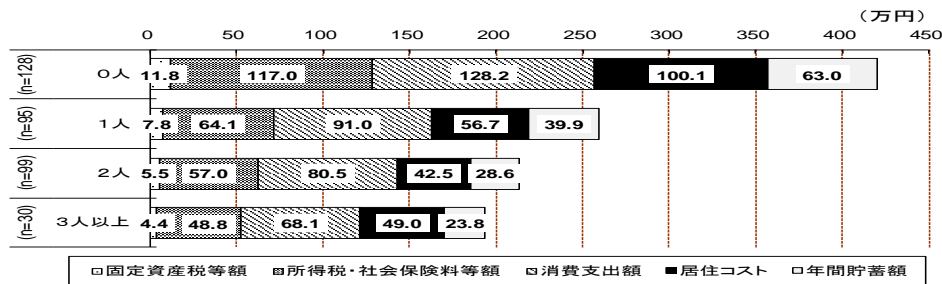
【大阪市】



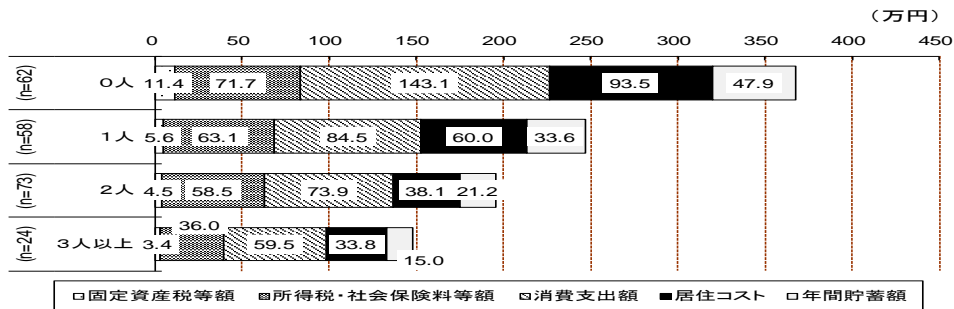
③-2)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）〔子どもの人数別〕

- ・各都市とも、子どもの人数が多いほど、世帯1人当たりの収入額、所得税・社会保険料等額、消費支出額、年間貯蓄額は低下する。
- ・住宅ローン無し世帯に比べると、居住コストが高いため、世帯1人当たりの消費支出額や年間貯蓄額は低くなっている。
- ・特別区では、それでも消費支出額や年間貯蓄額は他都市の世帯1人当たりよりも高くなっている。
- ・特別区の世帯1人当たり消費支出額割合は、子どもの人数に関わらず他都市よりも低い。

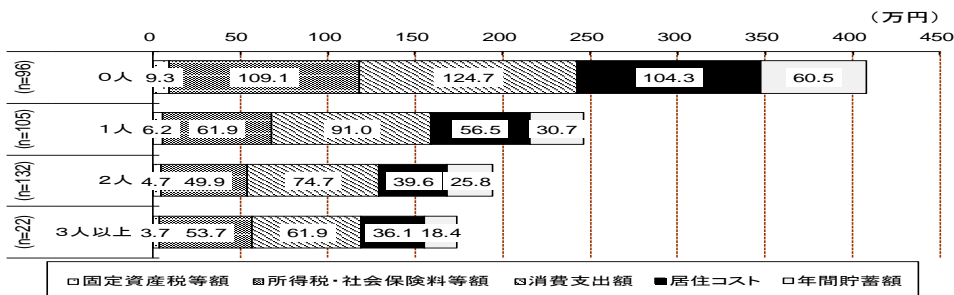
図表 II-52 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）【単位：万円】
【東京都特別区】



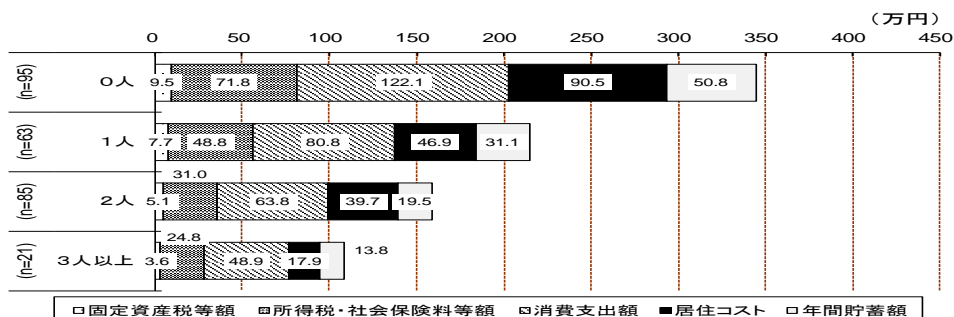
【多摩地域】



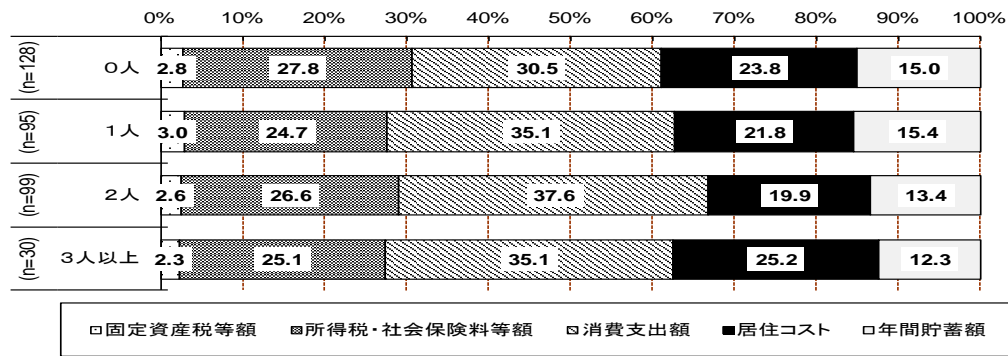
【横浜市】



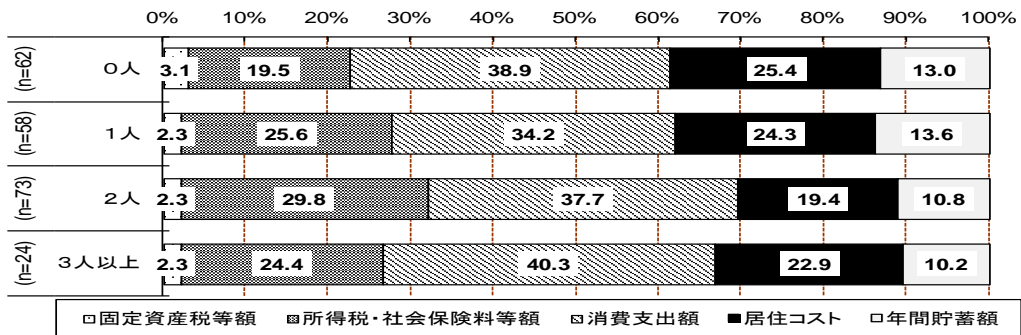
【大阪市】



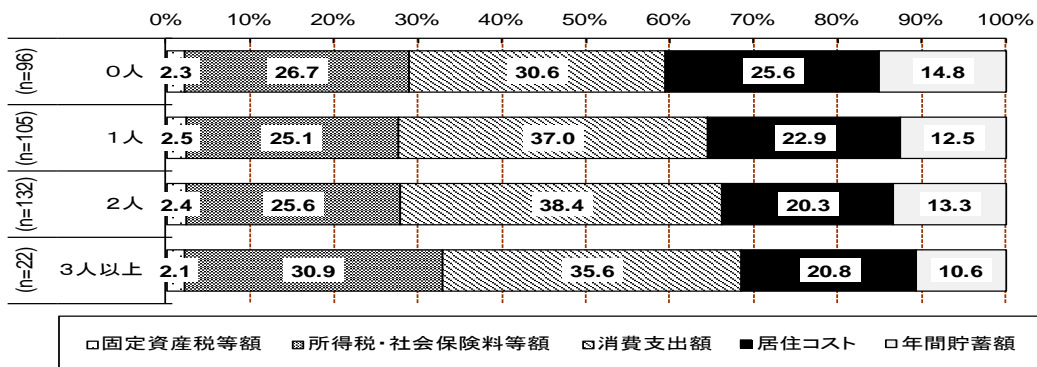
図表 II-53 都市別・子どもの人数別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）【単位：％】
【東京都特別区】



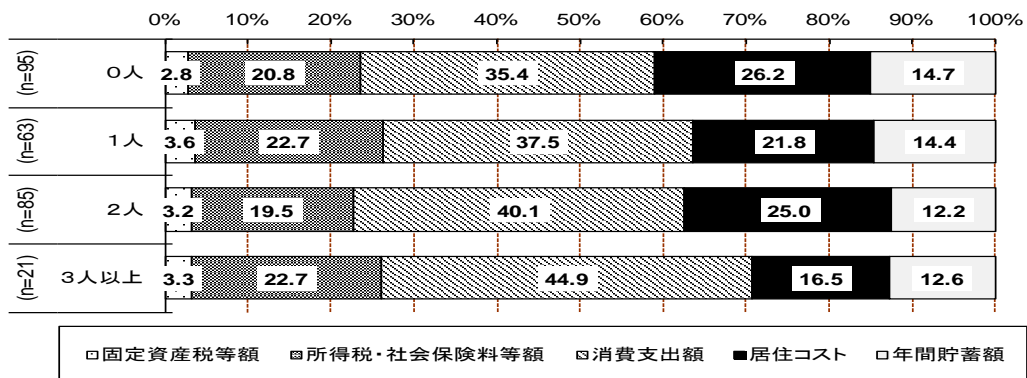
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

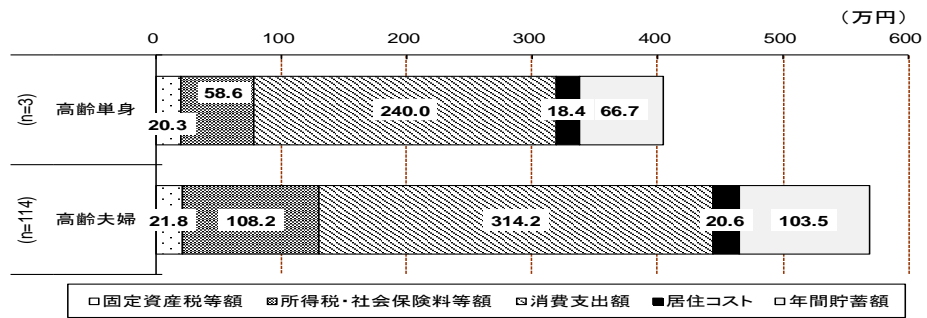


④-1) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯）〔高齢世帯別〕

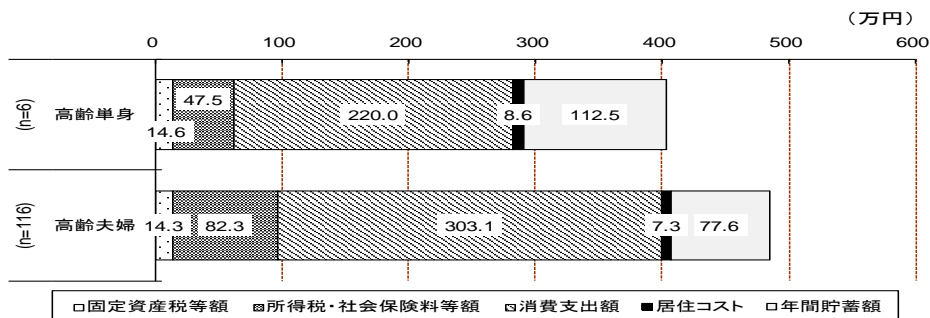
- ・特別区は、各費目の負担割合は他都市と類似しているが、消費支出額、年間貯蓄額とも他都市よりも高めとなっている。
- ・各都市とも、消費支出額の割合が高く、高齢夫婦世帯では約50～60%に達する。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

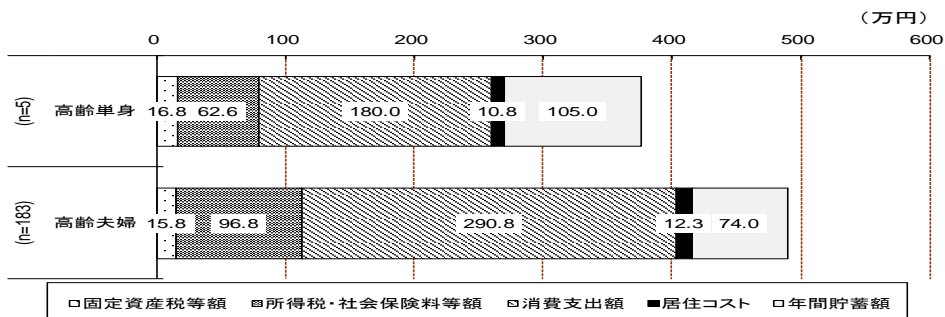
図表 II-54 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：万円】
【東京都特別区】



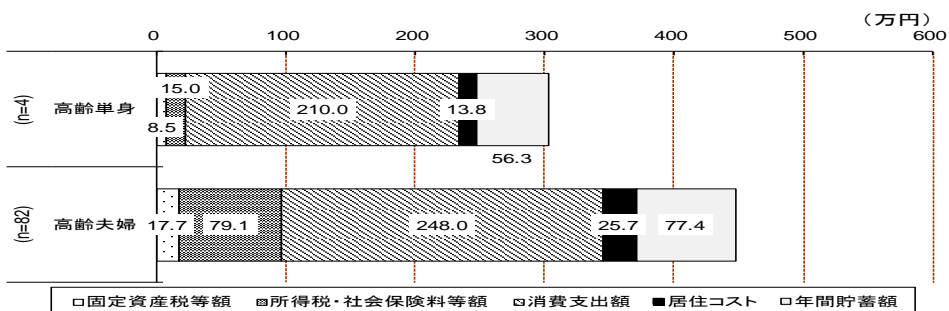
【多摩地域】



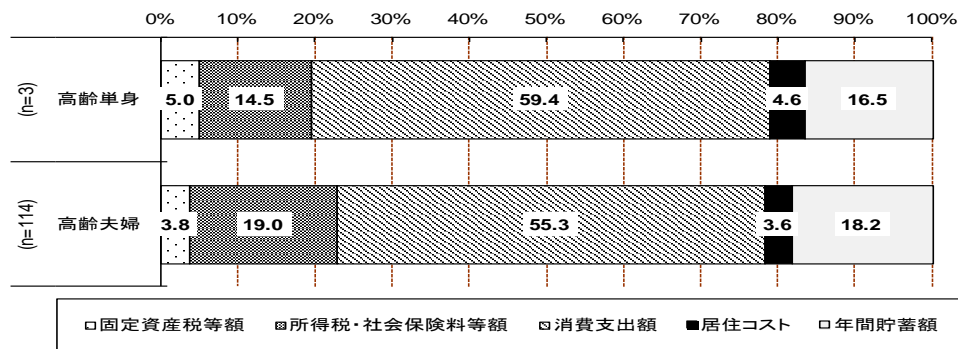
【横浜市】



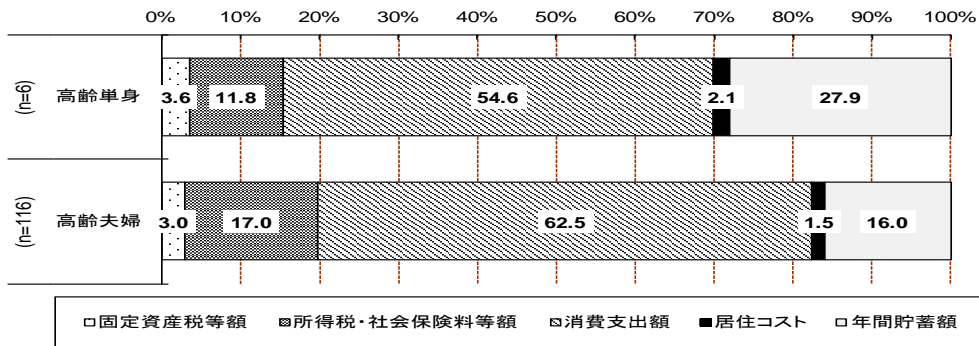
【大阪市】



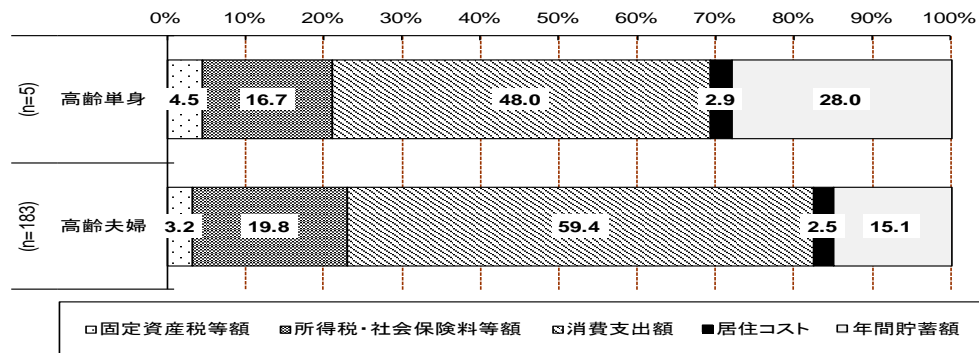
図表 II-55 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



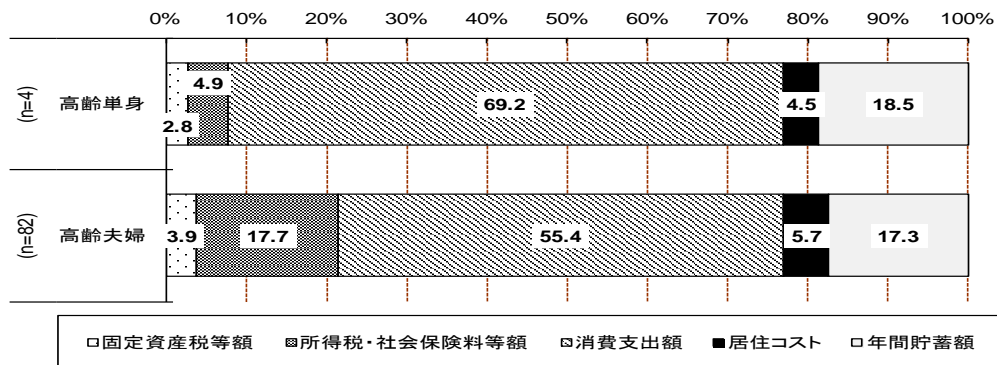
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】

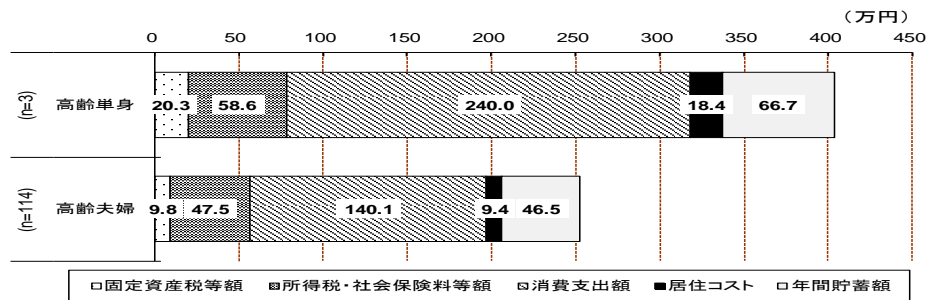


④-1)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）〔高齢世帯別〕

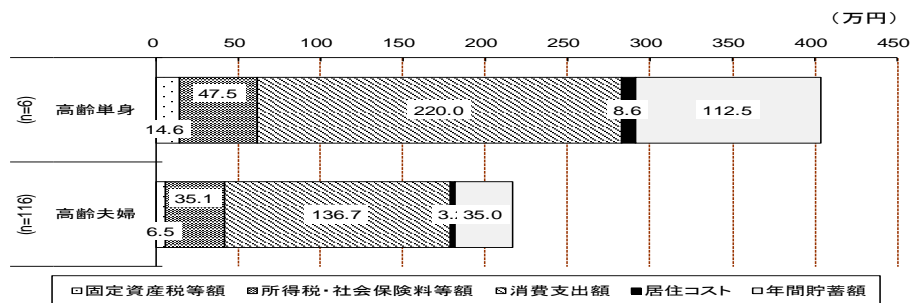
- ・各都市とも高齢単身世帯の方が、高齢夫婦世帯よりも世帯1人当たりの消費支出額、年間貯蓄額が高い。
- ・特別区は、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯ともに、世帯1人当たりの消費支出額、年間貯蓄額が他都市よりも高い。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

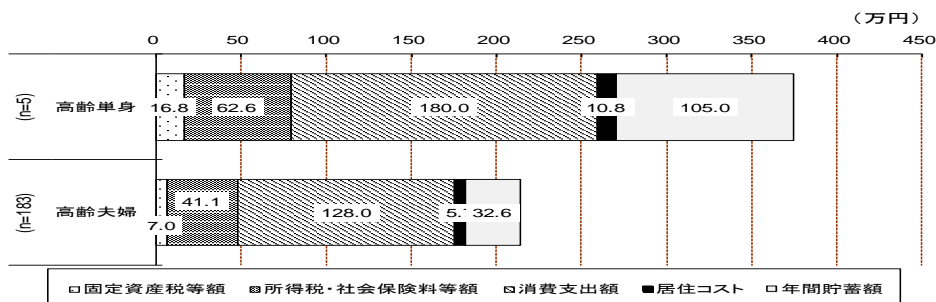
図表 II-56 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）【単位：万円】
【東京都特別区】



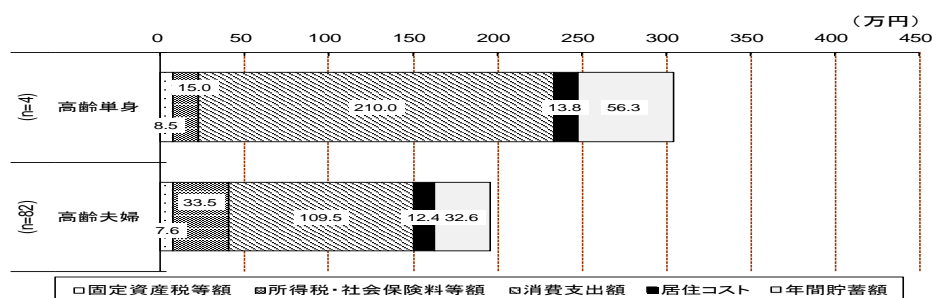
【多摩地域】



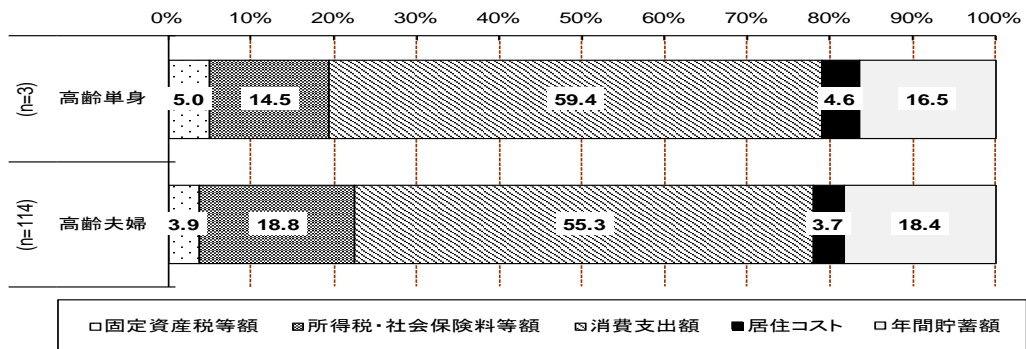
【横浜市】



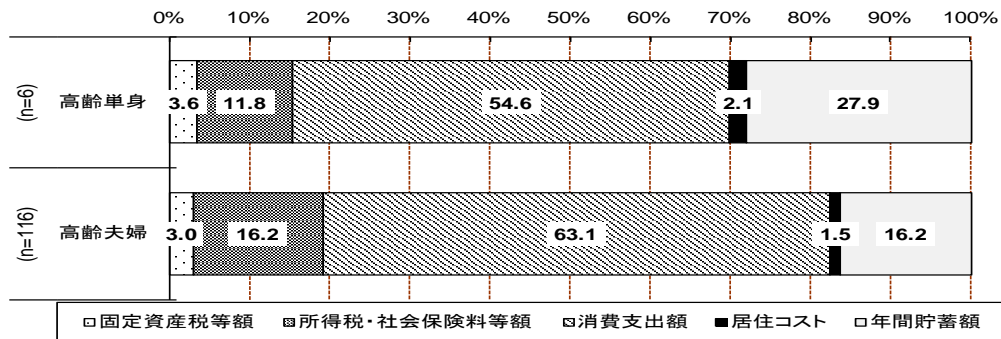
【大阪市】



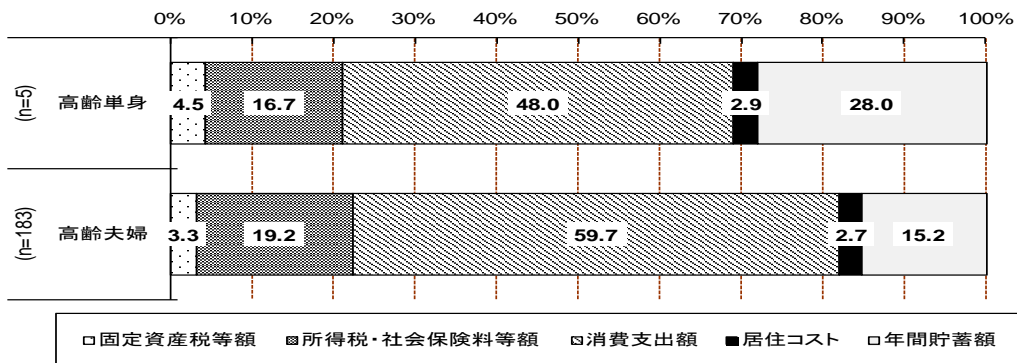
図表 II-57 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン無し世帯の世帯1人当たり）【単位：%】
【東京都特別区】



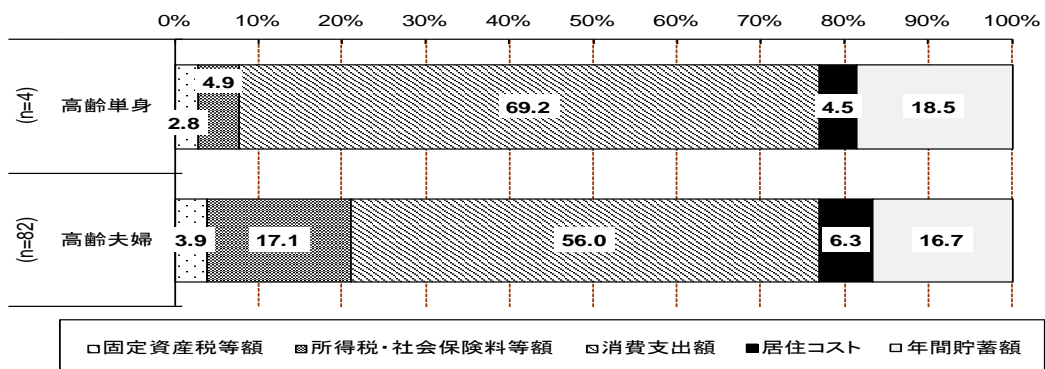
【多摩地域】



【横浜市】



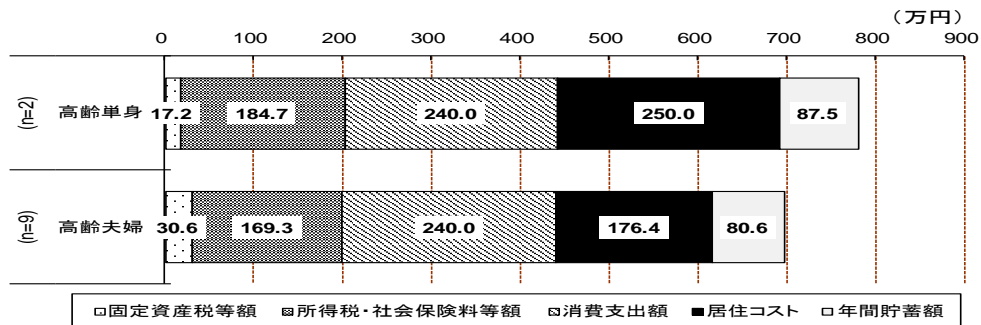
【大阪市】



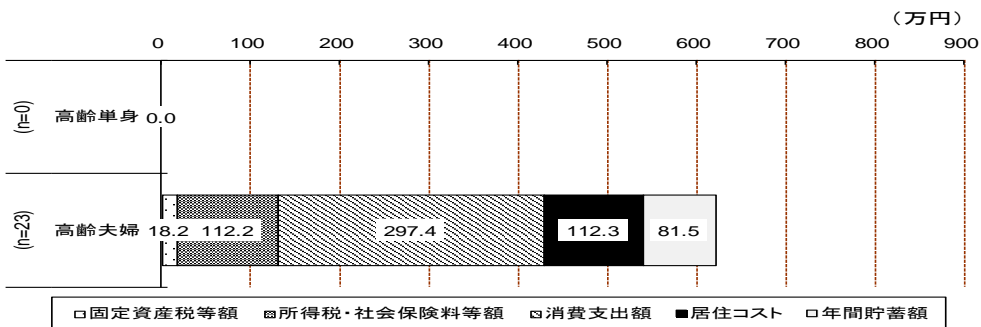
④-2) 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯）〔高齢世帯別〕

- ・各都市とも、高齢世帯で住宅ローンが残っている世帯は少ない。
- ・特別区は、高齢夫婦世帯の場合、所得税・社会保険料等額の金額、割合が他都市よりも高く、消費支出額の高額、割合が他都市よりも低い。

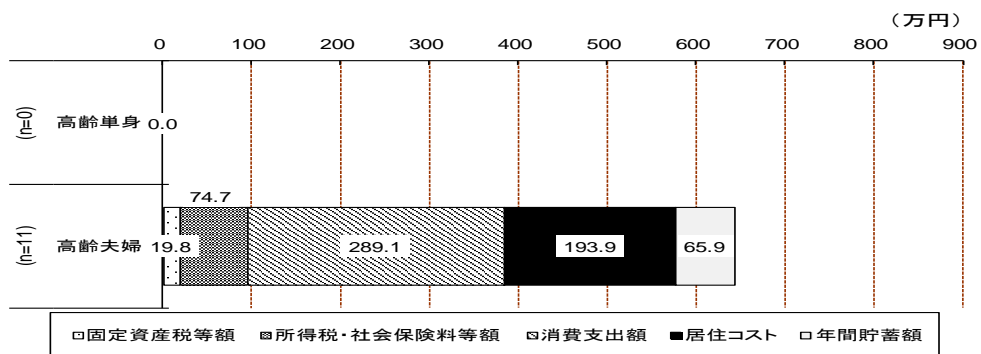
図表 II-58 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：万円】
【東京都特別区】



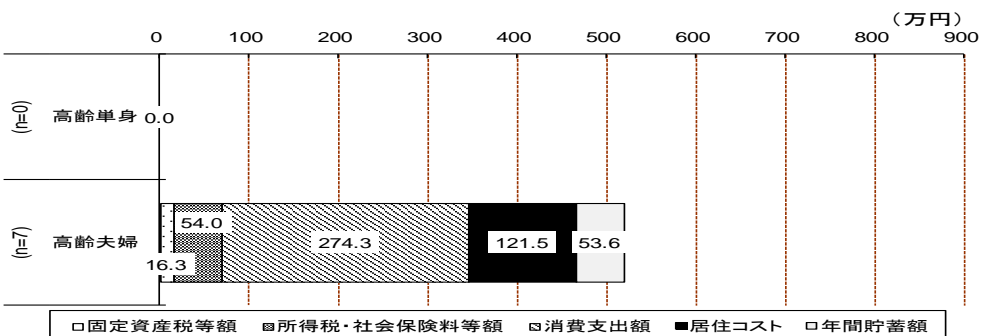
【多摩地域】



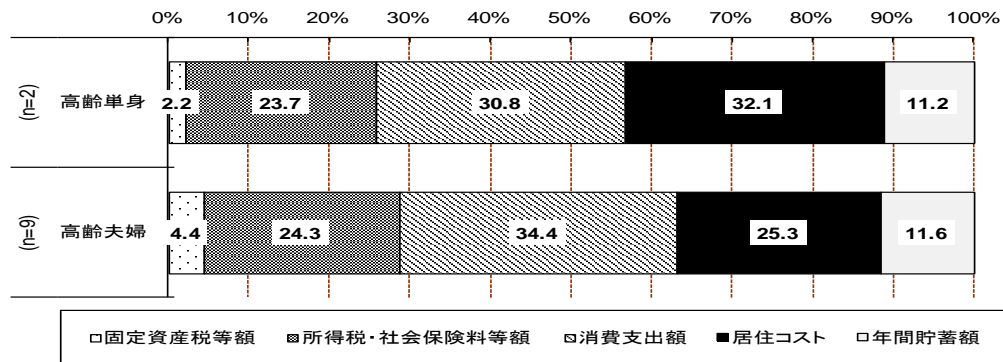
【横浜市】



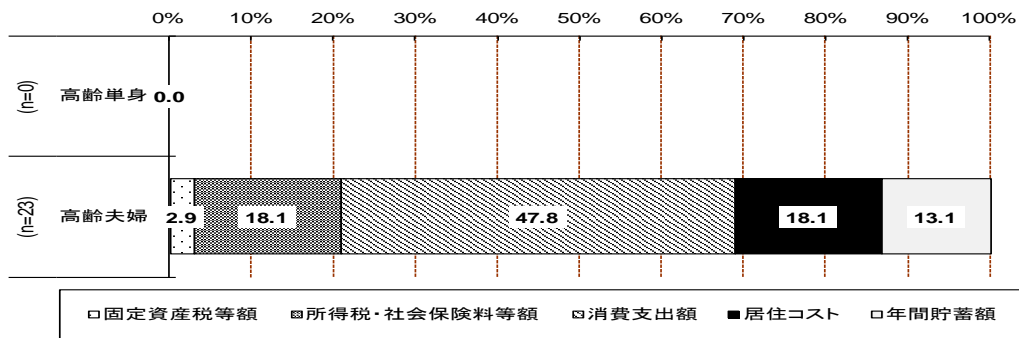
【大阪市】



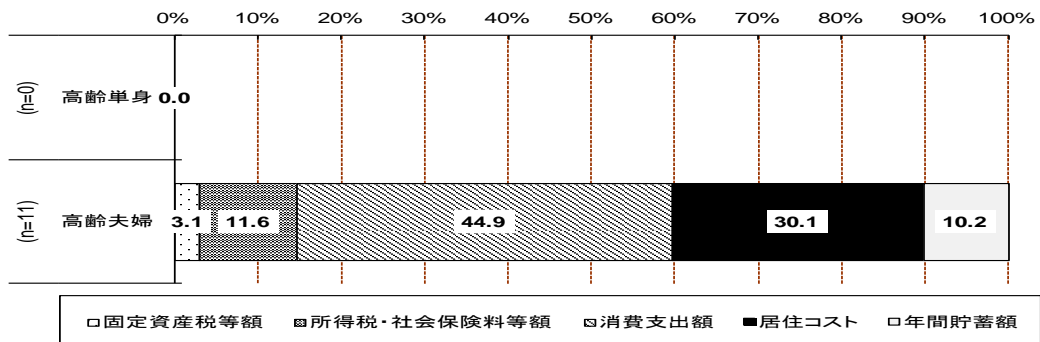
図表 II-59 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯）【単位：％】
【東京都特別区】



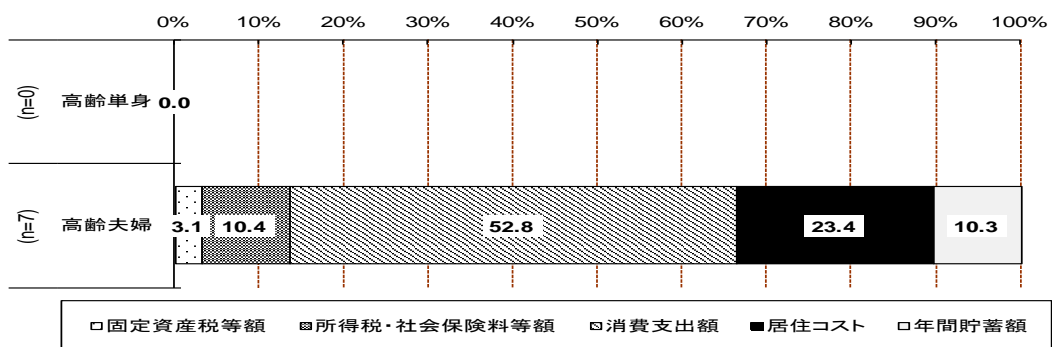
【多摩地域】



【横浜市】



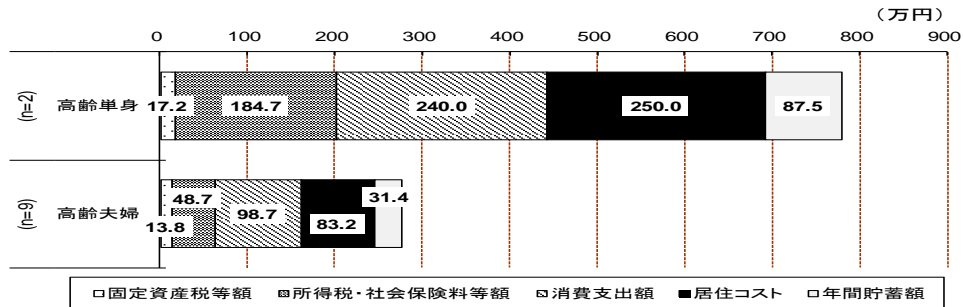
【大阪市】



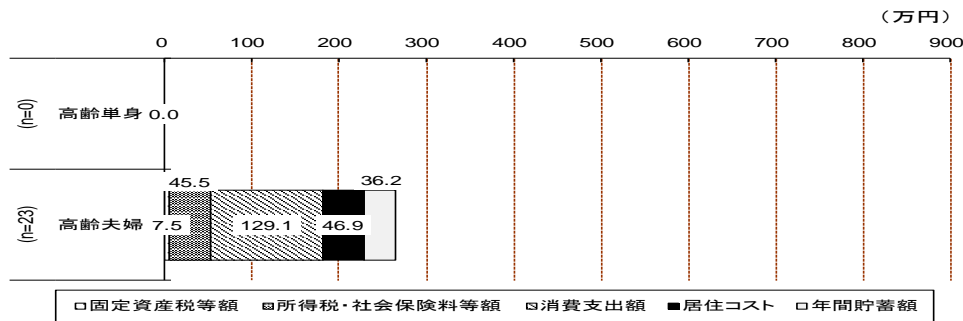
④-2)-1 生活上のコスト等の負担額・構成比の比較（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）〔高齢世帯別〕

・各都市とも、高齢世帯で住宅ローンが残っている世帯は少ない。
 ・特別区は、高齢夫婦世帯の場合、世帯1人当たりの居住コストが他都市よりも高く、消費支出額が他都市よりも低い。年間貯蓄額は、他都市とほぼ同額である。

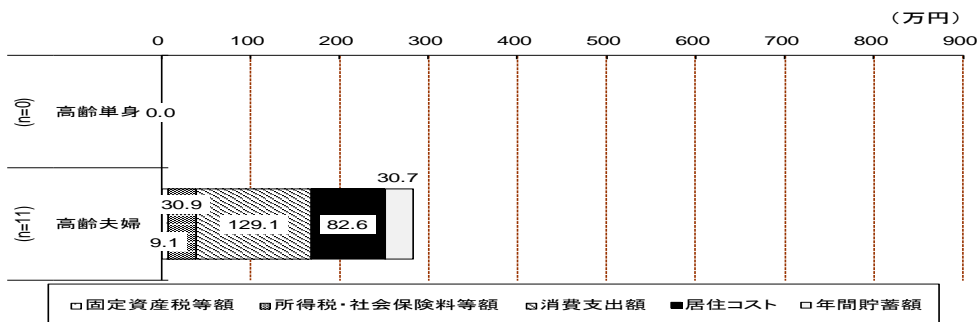
図表 II-60 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）【単位：万円】
 【東京都特別区】



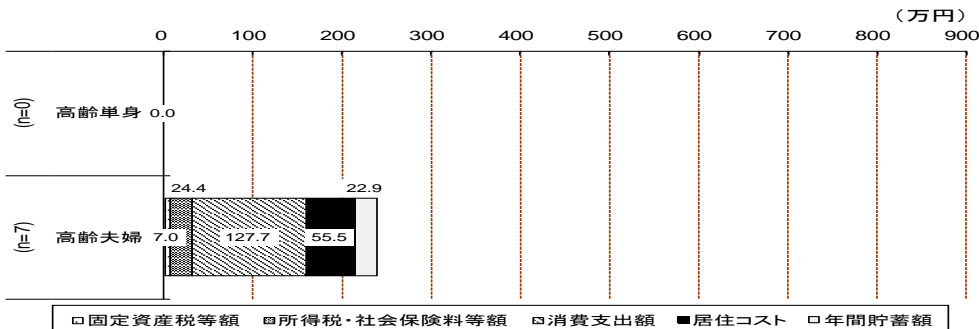
【多摩地域】



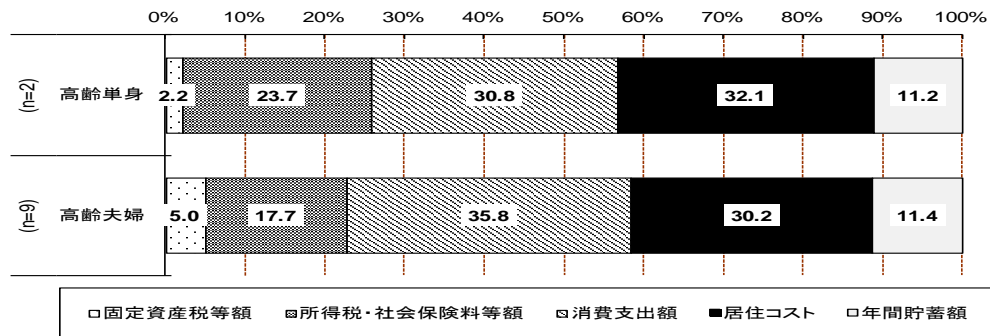
【横浜市】



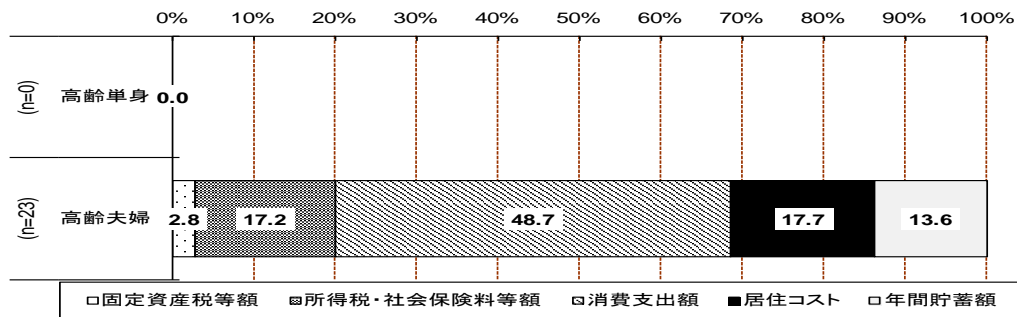
【大阪市】



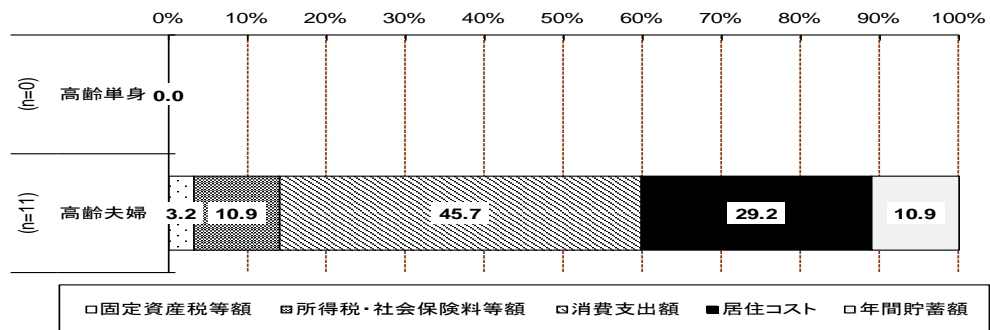
図表 II-61 都市別・高齢世帯別・固定資産税等額・所得税・社会保険料等額・消費支出額・居住コスト・年間貯蓄額（住宅ローン有り世帯の世帯1人当たり）【単位：％】
【東京都特別区】



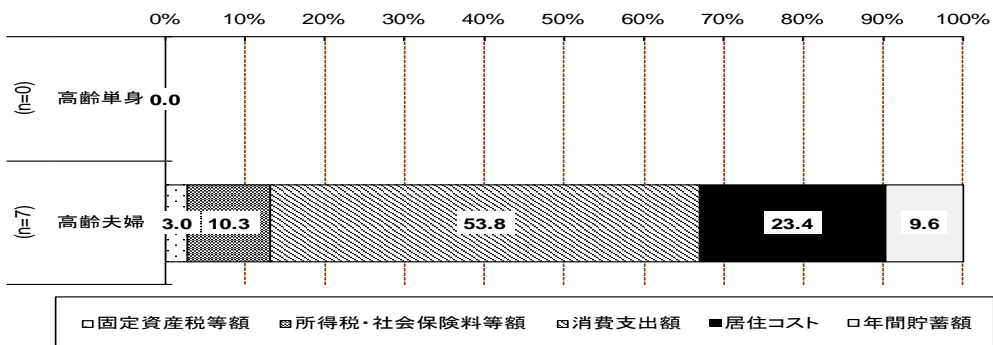
【多摩地域】



【横浜市】



【大阪市】



III. 調査結果から見た将来負担の考察－30代、40代世帯を中心に－

現在の世帯主年齢が30代、40代の世帯の場合、20年後には世帯主の年齢階級は50代、60代に到達する。ここでは、20年程度先の固定資産税等額に影響を与える要因の今後の見通しと、それによる固定資産税等額の負担の見通しについて考察する。

なお、現時点での特別区の世帯主年齢階級60代以上の固定資産税等額負担率は4.1%（図表 II-2）、高齢夫婦世帯の固定資産税等額負担率は4.5%（図表 II-11）となっている。

（1）住宅需要

東京都の人口は2025年にピークを迎え、その後減少に転じると予測されている。人口減少は、住宅や土地への需要減につながるため、中長期的には、住宅価格を低下させる方向へ作用する。住宅価格の低下は、固定資産税評価額の低下につながり、固定資産税等額の負担を減少させる。

他方で、一人世帯の増加は住宅需要を生むことから、これは住宅価格を下支えすることになる。ただし、一人世帯の場合、複数人数世帯が必要とするほどの床面積を必要としないため、一人世帯は、固定資産税等額を含めた居住コスト負担を抑える行動をとると考えられる。

（2）世帯収入額

第II章でみたとおり、世帯主年齢階級別・固定資産税等額負担額・負担率は、現時点では世帯主年齢階級が30代以下から50代にかけ、固定資産税等額負担率が低下し、60代になると反転するV字型構造を持っている（図表 II-2）。これは、主として、世帯収入額が世帯主年齢階級の50代の時にピークを迎え、60代になると退職に伴い世帯収入額が減少することによるものと考えられる。しかし、今後、生産年齢人口が不足する中、高齢化社会の社会保障制度を支えるために、また、公的年金のマクロ経済スライド導入により、年金額を補うために60代の労働参加率は高まることが予想される。これにより、20年後程度の将来には、50代までに比べた60代での世帯収入額減少幅は、現時点ほど大きくはならない可能性があり、60代での固定資産税等額負担率の上昇も抑制される可能性がある。

他方で、現時点の30代、40代は就職氷河期を経験している者も多く、正規社員としての職を得られなかった者は、就労時期の収入額が上の世代ほど高くはない。これが要因となって、持家世帯であれば固定資産税等額の支払い（借家世帯であれば家賃の支払い）の負担率は上の世代よりも高いと考えられる。また、将来的にも現役時代の収入額が低かったことから、年金収入額は低く抑えられ、世帯収入額に占める固定資産税等額の支払い（借家世帯であれば家賃の支払い）の負担率は高くなると予想される。

（3）子どもの人数

現在30代、40代の子育て世代では、単身世帯あるいは夫婦のみ世帯に比べて子育てのために広めの住宅を必要とするが、20年後には子どもは独立し、別世帯になっている可能

性が高い。したがって、今の30代、40代の20年後に、子育てが要因となって、現在以上に広い住宅を必要とし、その結果固定資産税等額が大きくなるとは考えにくい。

(4) アンケート結果から見る住宅ローン残額と累計金融資産額との差

次頁以降の図表では、今回のアンケート調査の結果から、住宅ローン残額と累計金融資産額の差額（以下、「純負債額」と言う。）を、年齢階級別・収入階級別・子どもの有無別に算出している。

いずれの都市でも、30代以下や40代の世帯では、累計金融資産額を上回る住宅ローン残額を抱えているが、50代には、累計金融資産額が住宅ローン残額をほぼ上回るようになる。

一方、特別区では、30代以下と40代について、サンプル数の少ない世帯年収400万円未満を除くと、いずれの収入額階級でも、

- ・住宅ローン残年数には、子どもあり世帯と子どもなし世帯との間では大きな差はない、
- ・純負債額では、常に子どもあり世帯が子どもなし世帯を上回る、

という結果となっている⁶（図表Ⅲ-1）。

特別区では、子育てには居住スペースが必要となることから、子どもあり世帯では、相対的に広い住宅を高額で購入し、子育てに伴う消費支出額も発生しており、累計金融資産額が子どもなし世帯に比べて低く、結果として現状では、純負債額が大きくなっていると推測される。ただし、子どもあり世帯でも、子育てが終了する頃には、相対的に小さな住宅に住み替える可能性がある。

(5) 総括

以上より、現在の世帯主年齢が30代、40代の世帯の場合、20年後の50代、60代の頃には、マクロ的要因から見れば、人口減少要因による固定資産税評価額の低下が予想される。また、現時点での子育て要因が、将来の固定資産税等額の負担増加の方向に影響を与えることは少ないと考えられる。

一方、世帯収入額については現在の50代、60代の世代よりも減少幅が小さくなる可能性がある半面、世帯収入額の絶対水準が現在の50代、60代の世代よりも大きく低下する層が発生することが予想される。

アンケート結果からは、30代、40代はまだ純負債額を抱えている世代なので、この世代が今後納め続けることになる固定資産税等額の負担率の軽重は、今後の世帯収入の伸びによって大きく影響を受けることになる。

したがって、今後は税負担のあり方のみならず、住宅政策も含めた総合的な対応が望まれる。

⁶ ただし、他都市では、必ずしもこの関係は見出せない。

図表 III-1 住宅ローン残額と累計金融資産額との差（東京都特別区）

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
特別区	30代以下	400万円未満	子どもあり	30.0	23.6	782.0	750.0	▲ 32.0	5
			子どもなし	16.5	5.5	363.0	500.0	137.0	4
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	51.9	28.2	1,509.6	625.0	▲ 884.6	32
			子どもなし	0.0	16.8	0.0	1,200.0	1,200.0	5
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	113.2	27.2	2,767.1	982.6	▲ 1,784.6	43
			子どもなし	98.0	27.8	2,692.9	1,277.8	▲ 1,415.1	9
		1,000万円以上	子どもあり	115.1	22.4	3,333.6	1,641.7	▲ 1,692.0	30
			子どもなし	117.3	21.3	2,818.0	1,516.7	▲ 1,301.3	15

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
特別区	40代	400万円未満	子どもあり	60.0	19.8	1,328.8	937.5	▲ 391.3	8
			子どもなし	52.7	12.0	1,256.0	729.2	▲ 526.8	12
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	61.8	17.5	1,442.6	750.0	▲ 692.6	23
			子どもなし	66.8	18.1	1,163.0	888.9	▲ 274.1	27
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	86.8	20.4	2,150.0	1,187.5	▲ 962.5	36
			子どもなし	106.7	15.0	1,647.1	1,427.1	▲ 220.0	24
		1,000万円以上	子どもあり	100.8	15.7	2,218.7	1,847.1	▲ 371.7	85
			子どもなし	102.2	13.5	1,954.6	1,844.6	▲ 110.0	37

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
特別区	50代	400万円未満	子どもあり	135.0	11.0	3,205.0	700.0	▲ 2,505.0	10
			子どもなし	26.8	4.0	315.0	1,318.2	1,003.2	11
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	43.3	6.2	597.8	930.6	332.8	18
			子どもなし	60.1	4.9	561.8	1,403.8	842.0	26
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	77.4	7.4	776.9	1,217.7	440.8	31
			子どもなし	53.8	6.2	903.8	1,625.0	721.2	26
		1,000万円以上	子どもあり	77.6	8.6	1,048.2	1,716.3	668.1	89
			子どもなし	87.5	7.7	1,050.7	2,286.5	1,235.8	48

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
特別区	60代以上	400万円未満	子どもあり	5.0	5.0	100.0	1,325.0	1,225.0	10
			子どもなし	8.2	1.4	64.6	1,390.0	1,325.4	50
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	13.3	1.4	220.0	1,704.5	1,484.5	22
			子どもなし	13.9	1.7	126.0	1,927.5	1,801.6	69
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	10.4	1.4	102.2	1,847.8	1,745.7	23
			子どもなし	31.1	2.3	327.6	2,335.5	2,007.9	38
		1,000万円以上	子どもあり	27.1	2.3	241.8	2,333.3	2,091.5	36
			子どもなし	11.9	0.7	83.4	2,468.8	2,385.4	40

図表 III-2 住宅ローン残額と累計金融資産額との差（多摩地域）

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
多摩地域	30代以下	400万円未満	子どもあり	0.0	27.7	0.0	666.7	666.7	3
			子どもなし	200.0	34.0	6,800.0	500.0	▲ 6,300.0	1
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	49.9	26.5	1,393.5	537.0	▲ 856.5	27
			子どもなし	50.0	29.3	1,400.0	625.0	▲ 775.0	4
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	67.5	23.3	1,616.4	1,181.8	▲ 434.5	11
			子どもなし	0.0	24.7	0.0	1,166.7	1,166.7	3
		1,000万円以上	子どもあり	56.7	18.3	991.7	1,000.0	8.3	6
			子どもなし	0.0	9.5	0.0	2,062.5	2,062.5	4
多摩地域	40代	400万円未満	子どもあり	203.3	22.5	2,821.3	875.0	▲ 1,946.3	6
			子どもなし	130.0	19.3	2,570.0	583.3	▲ 1,986.7	3
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	66.2	21.9	1,443.4	612.9	▲ 830.5	31
			子どもなし	38.5	12.3	540.0	833.3	293.3	12
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	97.1	15.2	2,004.9	807.7	▲ 1,197.2	39
			子どもなし	158.1	13.3	2,394.0	910.7	▲ 1,483.3	14
		1,000万円以上	子どもあり	43.6	9.4	690.0	1,742.2	1,052.2	32
			子どもなし	28.3	6.7	283.3	2,500.0	2,216.7	3
多摩地域	50代	400万円未満	子どもあり	28.8	4.8	335.0	843.8	508.8	8
			子どもなし	21.4	2.6	167.1	1,250.0	1,082.9	7
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	36.5	6.2	379.9	1,026.3	646.4	19
			子どもなし	68.8	7.8	547.8	1,150.0	602.2	10
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	50.0	9.1	675.8	942.3	266.5	26
			子どもなし	60.4	9.9	620.8	1,382.4	761.5	17
		1,000万円以上	子どもあり	114.3	9.9	1,469.4	1,628.7	159.3	68
			子どもなし	52.0	6.8	594.5	2,156.3	1,561.8	16
多摩地域	60代以上	400万円未満	子どもあり	22.0	0.2	44.0	1,575.0	1,531.0	10
			子どもなし	17.0	1.7	220.7	1,439.8	1,219.1	54
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	39.7	4.1	541.5	1,550.0	1,008.5	10
			子どもなし	13.7	1.1	99.3	2,125.0	2,025.7	70
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	92.8	4.0	1,322.8	1,660.0	337.2	25
			子どもなし	20.0	0.6	60.0	2,125.0	2,065.0	10
		1,000万円以上	子どもあり	31.5	2.1	204.0	2,318.2	2,114.2	22
			子どもなし	44.2	0.7	347.4	2,578.9	2,231.6	19

図表 III-3 住宅ローン残額と累計金融資産額との差（横浜市）

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
横浜市	30代以下	400万円未満	子どもあり	75.9	22.7	1,647.1	535.7	▲ 1,111.4	7
			子どもなし	43.3	27.0	1,346.7	1,125.0	▲ 221.7	6
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	65.1	24.9	1,706.8	828.1	▲ 878.7	32
			子どもなし	52.8	15.0	1,448.0	550.0	▲ 898.0	5
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	101.2	23.9	2,187.5	1,088.2	▲ 1,099.3	17
			子どもなし	180.2	21.4	3,244.9	722.2	▲ 2,522.7	9
		1,000万円以上	子どもあり	87.5	22.8	2,595.8	1,291.7	▲ 1,304.2	12
			子どもなし	92.9	15.7	2,250.0	1,857.1	▲ 392.9	7

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
横浜市	40代	400万円未満	子どもあり	48.8	19.9	1,381.3	906.3	▲ 475.0	8
			子どもなし	36.0	9.5	684.0	625.0	▲ 59.0	2
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	71.0	16.9	1,232.5	724.0	▲ 508.5	48
			子どもなし	80.7	20.3	2,018.7	833.3	▲ 1,185.3	12
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	69.1	17.4	1,509.7	1,045.5	▲ 464.2	66
			子どもなし	75.3	15.9	1,206.5	1,183.3	▲ 23.2	15
		1,000万円以上	子どもあり	79.0	13.0	1,099.9	1,604.2	504.3	72
			子どもなし	109.4	7.1	2,228.3	2,266.7	38.3	15

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
横浜市	50代	400万円未満	子どもあり	8.7	1.3	69.3	1,000.0	930.7	6
			子どもなし	20.7	3.1	148.7	1,383.3	1,234.7	15
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	82.0	10.8	1,617.0	850.0	▲ 767.0	20
			子どもなし	30.0	3.7	407.8	1,285.7	878.0	21
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	60.0	8.9	823.8	1,193.5	369.7	62
			子どもなし	43.1	8.8	549.0	1,579.5	1,030.5	22
		1,000万円以上	子どもあり	86.0	7.2	1,080.2	1,704.5	624.4	110
			子どもなし	86.0	6.6	1,110.3	2,239.1	1,128.9	46

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
横浜市	60代以上	400万円未満	子どもあり	3.5	1.3	87.5	1,475.0	1,387.5	20
			子どもなし	8.6	0.5	40.8	1,476.2	1,435.4	84
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	14.0	1.5	145.6	2,039.5	1,893.9	38
			子どもなし	20.3	1.2	210.8	1,919.3	1,708.4	96
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	44.4	2.7	456.0	1,946.4	1,490.5	28
			子どもなし	21.0	1.4	196.3	2,403.8	2,207.5	26
		1,000万円以上	子どもあり	28.0	2.7	323.0	2,250.0	1,927.0	33
			子どもなし	14.7	1.6	100.3	2,267.9	2,167.6	28

図表 III-4 住宅ローン残額と累計金融資産額との差（大阪市）

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
大阪市	30代以下	400万円未満	子どもあり	91.4	25.4	2,809.3	571.4	▲ 2,237.9	14
			子どもなし	39.5	23.2	1,165.8	500.0	▲ 665.8	6
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	73.4	25.6	1,808.2	700.0	▲ 1,108.2	45
			子どもなし	51.5	25.4	1,658.8	676.5	▲ 982.3	17
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	45.5	25.6	1,212.5	931.8	▲ 280.7	11
			子どもなし	83.3	19.0	2,576.7	1,500.0	▲ 1,076.7	3
		1,000万円以上	子どもあり	71.7	13.4	1,360.3	1,678.6	318.3	7
			子どもなし	28.8	10.8	691.2	1,950.0	1,258.8	5

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
大阪市	40代	400万円未満	子どもあり	53.0	12.4	1,330.8	902.8	▲ 428.1	18
			子どもなし	108.9	6.4	931.1	555.6	▲ 375.6	9
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	39.0	16.0	868.4	736.1	▲ 132.3	54
			子どもなし	129.2	18.8	3,035.0	791.7	▲ 2,243.4	30
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	41.8	14.8	979.2	1,128.6	149.4	35
			子どもなし	65.3	10.5	1,188.2	1,420.5	232.3	22
		1,000万円以上	子どもあり	94.2	17.9	2,525.8	1,473.7	▲ 1,052.1	19
			子どもなし	29.0	6.8	176.0	1,825.0	1,649.0	10

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
大阪市	50代	400万円未満	子どもあり	61.7	11.5	1,221.5	916.7	▲ 304.9	15
			子どもなし	11.3	2.1	146.3	1,447.4	1,301.1	19
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	59.1	9.1	773.3	965.9	192.6	44
			子どもなし	58.8	5.8	966.5	1,152.2	185.7	23
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	65.9	8.2	891.6	1,109.4	217.8	48
			子どもなし	94.5	13.1	1,461.9	933.3	▲ 528.6	15
		1,000万円以上	子どもあり	50.5	9.1	763.7	1,881.3	1,117.5	40
			子どもなし	41.6	9.3	875.5	2,447.4	1,571.9	19

居住地域	世帯主 年齢区分	年間世帯収入階級		住宅ローン 年間返済額	住宅 ローン 残年数	住宅ローン の残額 (A)	累計の 金融資産額 (B)	差引額 (C=B-A)	サンプル数
				万円	年	万円	万円	万円	
大阪市	60代以上	400万円未満	子どもあり	5.6	1.9	84.4	1,218.8	1,134.4	16
			子どもなし	9.1	0.8	63.5	1,531.7	1,468.3	63
		400万円以上 700万円未満	子どもあり	43.9	4.8	580.0	1,388.9	808.9	18
			子どもなし	22.0	2.0	226.2	1,386.4	1,160.1	44
		700万円以上 1,000万円未満	子どもあり	4.5	2.5	22.7	1,863.6	1,840.9	11
			子どもなし	17.4	4.3	342.6	1,788.5	1,445.8	13
		1,000万円以上	子どもあり	12.0	2.3	336.0	2,600.0	2,264.0	15
			子どもなし	55.8	4.3	810.0	1,980.8	1,170.8	13

IV. 参考資料—アンケート調査票—

固定資産税の負担状況等に関するアンケート調査

<スクリーニング質問項目>

【1 段階目（全モニター共通）】

SC1：年齢（平成28年1月1日現在）をお答えください。

SC2：性別をお答えください。

- ・男
- ・女

SC3：お住まいの都道府県をお答えください。

47 都道府県名を明示。

【2 段階目】

SC4 SC3 で、東京都、神奈川県、大阪府を選択した方にお尋ねします。あなたの主たる居住用住宅の所在地はどこですか。

この問いの回答で、23 区、八王子市、町田市、多摩市、府中市、日野市、横浜市、大阪市居住者を抽出。

SC5 あなたの主たる居住用としてお住まいの住居は、土地・家屋とも自己所有ですか。

この問いの回答で、土地所有かつ持家居住者を抽出（戸建も分譲マンションも調査対象）

- ・土地、家屋とも自己所有（分譲マンションを含む）→調査対象
- ・家屋のみ自己所有 →調査対象外
- ・土地のみ自己所有 →調査対象外

SC6 あなたの世帯の世帯主の年齢をお答えください。

この問いの回答で、調査対象の世帯主年齢階級の世帯を抽出。

- ・29 歳以下
- ・30～39 歳
- ・40～49 歳
- ・50～59 歳
- ・60～69 歳
- ・70 歳以上

以上の SC4～SC6 の質問により、調査対象者を抽出。

以下の質問では、お住まいの土地や住居の面積、固定資産税額、都市計画税額をお尋ねしますので、ご回答は、世帯主の方、もしくは世帯主について回答可能な方で、以下の3つの条件を満たす方にお願いいたします。

- 1) 東京都またはお住まいの市から平成28年4～6月頃に送付されている「平成28年度固定資産税・都市計画税 納税通知書」の課税明細書、または「固定資産課税資産明細書」を参照できる方。
- 2) 平成27年分の「給与所得の源泉徴収票」または「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」を参照することができる方
- 3) 平成28年度の住民税額の決定通知書を参照することができる方

- 東京23区にお住まいの方で、源泉徴収により住民税を納税されている方：
「平成28年度給与所得に係る特別区民税・都民税 特別徴収税額の決定通知書」
- 東京23区にお住まいの方で、ご自身により住民税を納税されている方：
「平成28年度 特別区民税・都民税 税額決定・納税通知書」

- 東京都の市部にお住まいの方で、源泉徴収により住民税を納税されている方：
「平成28年度給与所得に係る市民税・都民税 特別徴収税額の決定通知書」
- 東京都の市部にお住まいの方で、ご自身により住民税を納税されている方：
「平成28年度 市民税・都民税 税額決定・納税通知書」

- 横浜市にお住まいの方で、源泉徴収により住民税を納税されている方：
「平成28年度給与所得に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定通知書」
- 横浜市にお住まいの方で、ご自身により住民税を納税されている方：
「平成28年度 市民税・県民税 税額決定・納税通知書」

- 大阪市にお住まいの方で、源泉徴収により住民税を納税されている方：
「平成28年度給与所得に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定通知書」
- 大阪市にお住まいの方で、ご自身により住民税を納税されている方：
「平成28年度 市民税・府民税 税額決定・納税通知書」

それぞれの書類は、以下のとおりです

(※イメージを表示したものですので、細部は若干異なる場合があります)。

- 1) 「平成 28 年度固定資産税・都市計画税 納税通知書」の課税明細書や「固定資産課税資産明細書」(以下、「課税明細書等」と言います。)

[SC4 での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示]

- 2) 平成 27 年分の「給与所得の源泉徴収票」または「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」

[給与所得の源泉徴収票を表示]

[所得税及び復興特別所得税の確定申告書を表示]

- 3) 平成 28 年度の住民税額の決定通知書

[住民税額の決定通知書のイメージ図を表示]

<1-1.自己所有の土地について>

問1：あなたの主たる居住用住居は、戸建住宅ですか、それとも共同住宅ですか。

- ・戸建住宅（一戸建住宅、テラスハウスなど） →問2へお進みください。
- ・共同住宅（分譲マンション、タウンハウスなど） →問3へお進みください。

問2：あなたの主たる居住用住居の「土地」の課税地積をお答えください。（小数点以下切り捨て。

単位：m²）

□	□	□	□	□	m ²
---	---	---	---	---	----------------

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

問3：あなたの主たる居住用住居の「土地」の固定資産税相当額（1年間分の合計金額）についてお尋ねします。

「土地」の固定資産税相当額は、百万円未満ですか。

- 1) はい →SQ3-1で、「土地」の固定資産税相当額をご記入ください。
- 2) いいえ →問4へお進みください。

SQ3-1 あなたの主たる居住用住居の「土地」の固定資産税相当額（1年間分の合計金額）をご記入ください。（単位：円）

□	□	□	□	□	□	□	円
---	---	---	---	---	---	---	---

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

問4：あなたの主たる居住用住居の「土地」の都市計画税相当額（1年間分の合計金額）をお答えください。（単位：円）

□	□	□	□	□	□	円
---	---	---	---	---	---	---

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

<2.住居（家屋）について>

問5：あなたの主たる居住用住居の「家屋」の建築年次をお答えください。

- ・平成

--	--

 年
- ・昭和

--	--

 年
- ・大正

--	--

 年
- ・その他（ ）
- ・分からない

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4 での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

問6：あなたの主たる居住用住居の「家屋」の構造をお答えください。

- ・木造
- ・鉄筋・鉄骨コンクリート造
- ・鉄骨造
- ・その他（不明）

[\[SC4 での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

問7：あなたの主たる居住用住居の「家屋」の課税床面積についてお尋ねします。課税床面積は、1,000㎡未満ですか。

- 1) はい →SQ7-1 で、「家屋」の課税床面積をご記入ください。
- 2) いいえ →次は問8へお進みください。

SQ7-1 あなたの主たる居住用住居の「家屋」の課税床面積をご記入ください。

（小数点以下切り捨て。単位：㎡）

--	--	--

 ㎡

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4 での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

問8：あなたの主たる居住用住居の「家屋」の固定資産税相当額（1年間分の合計金額）についてお尋ねします。「家屋」の固定資産税相当額は、百万円未満ですか。

- 1) はい →SQ8-1 で、「家屋」の固定資産税相当額をご記入ください。
- 2) いいえ →次は問9へお進みください。

SQ8-1 あなたの主たる居住用住居の「家屋」の固定資産税相当額（1年間分の合計金額）をご記入ください。（単位：円）

--	--	--	--	--	--

 円

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4 での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

問9：あなたの主たる居住用住居の「家屋」の都市計画税相当額（1年間分の合計金額）をお答えください。（単位：円）

							円
--	--	--	--	--	--	--	---

課税明細書等の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

[\[SC4での回答結果に対応する居住都市別課税明細書等を表示\]](#)

<3.あなたの世帯の構成、消費、貯蓄、公的負担等について>

(3-1.世帯構成)

問 10 あなたの世帯の世帯人員をお答えください。

- ・ 1 人 (本人のみ) →問 14 へお進みください
- ・ 2 人
- ・ 3 人
- ・ 4 人
- ・ 5 人以上

(※問 10 で「2 人」以上を選ばれた方が対象)

問 11 あなたの世帯の世帯構成をお答えください。

- ・ 本人と配偶者のみ (夫婦のみ)
- ・ 本人、配偶者、およびそれ以外 (子、親、その他の親族等)
- ・ 本人、およびそれ以外 (子、親、その他の親族等)

(※問 11 で「本人と配偶者のみ (夫婦のみ)」もしくは「本人、配偶者、およびそれ以外 (子、親、その他の親族等)」を選択した方が対象)

問 12 配偶者の年齢区分をお答えください。

- ・ 29 歳以下
- ・ 30～39 歳
- ・ 40～49 歳
- ・ 50～59 歳
- ・ 60～69 歳
- ・ 70 歳以上

SQ12-1 配偶者は、仕事を持っていますか (常勤・非常勤を問いません)

- ・ 有職
- ・ 無職

(※問 11 で「本人、配偶者、およびそれ以外 (子、親、その他の親族等)」もしくは「本人、およびそれ以外 (子、親、その他の親族等)」を選択した方が対象)

問 13 あなたの世帯のすべての子どもの年齢 (平成 28 年 1 月 1 日現在) をお答えください。

		歳
		歳
		歳
		歳
		歳

その他 ()

※6 人目以降の子どもの年齢は、すべて「その他」のかっこ欄にご記入ください。

(3-2.消費)

問 14：あなたの世帯では、主たる居住用住居の住宅ローンの支払いはありますか

- ・ある →SQ14-1 へお進みください。
- ・ない →問 15 へお進みください。

SQ14-1 主たる居住用住居の住宅ローンの支払額は、年間 1 千万円未満ですか。

- 1) はい →SQ14-2 で、住宅ローン支払額（年間）をご記入ください。
- 2) いいえ →SQ14-3 へお進みください。

SQ14-2 主たる居住用住居の年間の住宅ローン支払額をご記入ください（10 万円単位。10 万円未満切り捨て）。

（※458 万円の場合は 450（万円）、96 万円の場合は 90（万円）と記入してください。）

万円

SQ14-3 主たる居住用住居の住宅ローンはあと何年残っていますか。残年数をご記入ください。

年

→分譲マンションやタウンハウス等の共同住宅にお住まいの方は、次は問 15 へ、
戸建住宅やテラスハウス等にお住まいの方は、次は問 16 へお進みください。

（※）分譲マンションやタウンハウス等の共同住宅に居住の方のみ

問 15 主たる居住用住居の管理費・積立修繕金等は、ひと月当たり、合わせていくらですか（月額。千円単位、千円未満切り捨て）。

千円

問 16：あなたの世帯の平均的なひと月当たりの世帯消費支出額をお答えください。

（※ここで言う消費支出とは、住居費以外の恒常的支出として、「食費」「家具・家事・被服費」「教養・娯楽費」「光熱・水道・通信費」「子どもの教育費」「保健医療費」「交通費・自動車維持費」の合計額のことです。「税」「社会保険料」「任意の保険料」「借金やローンの返済額」は含みません。）

- ・ 10 万円未満
- ・ 10 万円以上 20 万円未満
- ・ 20 万円以上 30 万円未満
- ・ 30 万円以上 40 万円未満
- ・ 40 万円以上 50 万円未満
- ・ 50 万円以上

(3-3.年収、預貯金等)

問 17：あなたの世帯の世帯合計年収（昨年）をお答えください。

- ・ 100 万円未満
- ・ 100 万円以上 200 万円未満

- ・ 200 万円以上 300 万円未満
- ・ 300 万円以上 400 万円未満
- ・ 400 万円以上 500 万円未満
- ・ 500 万円以上 600 万円未満
- ・ 600 万円以上 700 万円未満
- ・ 700 万円以上 800 万円未満
- ・ 800 万円以上 900 万円未満
- ・ 900 万円以上 1000 万円未満
- ・ 1000 万円以上 1100 万円未満
- ・ 1100 万円以上 1200 万円未満
- ・ 1200 万円以上 1300 万円未満
- ・ 1300 万円以上 1400 万円未満
- ・ 1400 万円以上 1500 万円未満
- ・ 1500 万円以上

問 18：あなたの世帯で、年間で貯蓄等に回せる概算額をお答えください。

- ・ 50 万円未満
- ・ 50 万円以上 100 万円未満
- ・ 100 万円以上 150 万円未満
- ・ 150 万円以上 200 万円未満
- ・ 200 万円以上 250 万円未満
- ・ 250 万円以上 300 万円未満
- ・ 300 万円以上

問 19：あなたの世帯の世帯合計の貯蓄現在高をお答えください。

(※自動車や耐久消費財等のローン残高、住宅ローン残高を差し引かない名目額でお答えください。預貯金だけでなく、金額に換算可能な株式等の資産も含みます。)

- ・ 500 万円未満
- ・ 500 万円以上 1000 万円未満
- ・ 1000 万円以上 1500 万円未満
- ・ 1500 万円以上 2000 万円未満
- ・ 2000 万円以上 2500 万円未満
- ・ 2500 万円以上 3000 万円未満
- ・ 3000 万円以上

(3-4 公的負担)

問 20：あなたの世帯の各世帯員の平成 27 年分の所得税額をお答えください。（所得税の納税のある方のみ。千円単位、千円未満切り捨て）

・世帯員 1（世帯主）					千円
・世帯員 2					千円
・世帯員 3					千円
・世帯員 4					千円
・世帯員 5					千円

所得税額の転記元については、

源泉徴収により納付された方は、こちらを参照してご記入ください（黄色で表示しています）。 [給与所得の源泉徴収票を表示]

確定申告書 A を用いて確定申告を行った方は、「32 差引所得税額」を参照してご記入ください [所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A を表示]

確定申告書 B を用いて確定申告を行った方は、「38 差引所得税額」を参照してご記入ください。 [所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B を表示]

問 21：あなたの世帯の各世帯員の平成 27 年分の社会保険料額をお答えください。（社会保険料の納付のある方のみ。千円単位、千円未満切り捨て）

・世帯員 1（世帯主）					千円
・世帯員 2					千円
・世帯員 3					千円
・世帯員 4					千円
・世帯員 5					千円

社会保険料額の転記元については、

源泉徴収により納付された方は、こちらを参照してご記入ください（黄色で表示しています）。 [給与所得の源泉徴収票を表示]

確定申告書 A を用いて確定申告を行った方は、「6 社会保険料控除」を参照してご記入ください。 [所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A を表示]

確定申告書 B を用いて確定申告を行った方は、「12 社会保険料控除」を参照してご記入ください。 [所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B を表示]

問 22：あなたの世帯の各世帯員の平成 28 年分の住民税額をお答えください。（住民税の納税のある方のみ。千円単位、千円未満切り捨て）

・世帯員 1（世帯主）					千円
・世帯員 2					千円
・世帯員 3					千円
・世帯員 4					千円

・世帯員 5

--	--	--	--

 千円

住民税額の転記元については、以下のリンク先に黄色で表示しています。

源泉徴収により納付される方は、住民税額の決定通知書の「特別徴収税額⑧」を参照してご記入ください。なお、お住まいの市区により、書式が異なります。

[\[住民税額の決定通知書のイメージ図を表示\]](#)

ご自身で納付される方は、住民税額の決定通知書の「年税額」を参照してご記入下さい。なお、お住まいの市区により、書式が異なります。

[\[住民税額の決定通知書のイメージ図を表示\]](#)

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。